

《周南公立大学大学院情報科学研究科応用情報科学専攻 学生確保（資料）目次》

資料番号	資料名	ページ
資料1	新設組織が置かれる都道府県への入学状況（別紙1）	2
資料2	既設学科等の入学定員の充足状況（直近5年間）（別紙2-1～2-5）	3
資料3	既設学科等の学生募集のためのPR活動の過去の実績（別紙3）	8
資料4	学生確保調査①	9
資料5	学生確保調査②	38
資料6	人材需要調査①	64
資料7	人材需要調査②	89
資料8	周南圏域の中小企業における社員の大学院進学を含めたリスキリングについての意向調査	113
参考資料1	情報処理推進機構_経済産業省『デジタルスキル標準 ver.1.2』における「DX推進スキル標準」	121
参考資料2	IT人材の最新動向と将来推計に関する調査結果 ～ 報告書概要版 ～	138
参考資料3	DX動向2024 - 深刻化するDXを推進する人材不足と課題	140
参考資料4	やまぐちデジタル改革基本方針	143
参考資料5	周南市スマートシティ構想	147
参考資料6	国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年（2023年）推計）」	151
参考資料7	リクルート進学総研【都道府県別：中国】18歳人口・進学率・地元残留率の動向2024	155
参考資料8	中央教育審議会大学分科会大学院部会（第115回）「大学院関連参考資料集」	158

## 新設組織が置かれる都道府県への入学状況

○出身高校の所在地県別の入学者数の構成比（上位5都道府県）※直近年度

	都道府県名	人 数	構成比
1	山口県	155人	30.4%
2	広島県	83人	16.3%
3	岡山県	32人	6.3%
4	兵庫県	25人	4.9%
5	島根県	22人	4.3%
	全 体	510人	100.0%

※「学校基本調査」の「出身高校の所在地県別入学者数」から作成すること。

※大学、学部、学部の学科、短期大学、短期大学の学科を設置する場合や収容定員の増加に係る学則変更認可申請の場合に作成（専門職大学、専門職短期大学、高等専門学校を含む）。大学院は作成不要。

○新設組織が置かれる都道府県の定員充足状況

	新組織所在地 (都道府県)	充足率		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
1	中国（広島を除く）	87.37%	81.51%	78.31%
2				

※2校地で教育課程を実施する場合はそれぞれの状況を記載すること。

○新設組織の学問分野（系統区分）の定員充足状況

	系統区分	充足率		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
1	理・工学系学部（大学）	104.35%	101.88%	99.39%
2				

※「系統区分」は日本私立学校振興・共済事業団の「今日の私学財政」の系統区分に従うこと。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近5年間）

別紙2-1

大学学部学科等名：周南公立大学経済経営学部経済経営学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

1. 各選抜方法の状況

		R2年度入学者	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	平均	
総合型選抜	募集人数					10人	10人	
	延べ人数	志願者数					67人	67人
		受験者数					67人	67人
		合格者数					10人	10人
		うち追加合格者数					0人	0人
		辞退者数					10人	10人
	実人数	志願者数					67人	67人
		受験者数					67人	67人
		合格者数					10人	10人
		うち追加合格者数					0人	0人
		辞退者数					0人	0人
	入学者数					10人	10人	
	学校推薦型選抜	募集人数					64人	64人
延べ人数		志願者数					117人	117人
		受験者数					115人	115人
		合格者数					65人	65人
		うち追加合格者数					0人	0人
		辞退者数					0人	0人
実人数		志願者数					117人	117人
		受験者数					115人	115人
		合格者数					65人	65人
		うち追加合格者数					0人	0人
		辞退者数					0人	0人
入学者数						65人	65人	
一般選抜		募集人数					76人	76人
	延べ人数	志願者数					782人	782人
		受験者数					438人	438人
		合格者数					155人	155人
		うち追加合格者数					0人	0人
		辞退者数					56人	56人
	実人数	志願者数					694人	694人
		受験者数					393人	393人
		合格者数					155人	155人
		うち追加合格者数					0人	0人
		辞退者数					56人	56人
	入学者数					99人	99人	
	共通テスト利用入試	募集人数					0人	0
延べ人数		志願者数					0人	0
		受験者数					0人	0
		合格者数					0人	0
		うち追加合格者数					0人	0
		辞退者数					0人	0
実人数		志願者数					0人	0
		受験者数					0人	0
		合格者数					0人	0
		うち追加合格者数					0人	0
		辞退者数					0人	0
入学者数						0人	0	
その他の特別選抜		募集人数					0人	0
	延べ人数	志願者数					0人	0
		受験者数					0人	0
		合格者数					0人	0
		うち追加合格者数					0人	0
		辞退者数					0人	0
	実人数	志願者数					0人	0
		受験者数					0人	0
		合格者数					0人	0
		うち追加合格者数					0人	0
		辞退者数					0人	0
	入学者数					0人	0	
	合計	募集人数	0人	0人	0人	0人	150人	150人
延べ人数		志願者数	0人	0人	0人	0人	966人	966人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	620人	620人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	230人	230人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	66人	66人
実人数		志願者数	0人	0人	0人	0人	878人	878人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	575人	575人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	230人	230人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	56人	56人
入学者数		0人	0人	0人	0人	174人	174人	

3. 入学定員充足率

	R2年度入学者	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	平均
入学定員					160人	160人
入学定員充足率					1.09	1.09
歩留率					0.76	0.78

（備考）特記事項がある場合は記載すること。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近5年間）

別紙2-2

大学学部学科等名：人間健康科学部スポーツ健康科学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

1. 各選抜方法の状況

		R2年度入学者	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	平均	
総合型選抜	募集人数					16人	16人	
	延べ人数	志願者数					25人	25人
		受験者数					25人	25人
		合格者数					16人	16人
		うち追加合格者数					0人	0人
		辞退者数					0人	0人
	実人数	志願者数					25人	25人
		受験者数					25人	25人
		合格者数					16人	16人
		うち追加合格者数					0人	0人
		辞退者数					0人	0人
	入学者数					16人	16人	
	学校推薦型選抜	募集人数					29人	29人
延べ人数		志願者数					101人	101人
		受験者数					99人	99人
		合格者数					29人	29人
		うち追加合格者数					0人	0人
		辞退者数					0人	0人
実人数		志願者数					99人	99人
		受験者数					99人	99人
		合格者数					29人	29人
		うち追加合格者数					0人	0人
		辞退者数					0人	0人
入学者数						29人	29人	
一般選抜		募集人数					35人	35人
	延べ人数	志願者数					326人	326人
		受験者数					191人	191人
		合格者数					51人	51人
		うち追加合格者数					0人	0人
		辞退者数					14人	14人
	実人数	志願者数					255人	255人
		受験者数					156人	156人
		合格者数					51人	51人
		うち追加合格者数					0人	0人
		辞退者数					14人	14人
	入学者数					37人	37人	
	共通テスト利用入試	募集人数					0人	0人
延べ人数		志願者数					0人	0人
		受験者数					0人	0人
		合格者数					0人	0人
		うち追加合格者数					0人	0人
		辞退者数					0人	0人
実人数		志願者数					0人	0人
		受験者数					0人	0人
		合格者数					0人	0人
		うち追加合格者数					0人	0人
		辞退者数					0人	0人
入学者数						0人	0人	
その他の特別選抜		募集人数					0人	0人
	延べ人数	志願者数					0人	0人
		受験者数					0人	0人
		合格者数					0人	0人
		うち追加合格者数					0人	0人
		辞退者数					0人	0人
	実人数	志願者数					0人	0人
		受験者数					0人	0人
		合格者数					0人	0人
		うち追加合格者数					0人	0人
		辞退者数					0人	0人
	入学者数					0人	0人	
	合計	募集人数	0人	0人	0人	0人	80人	80人
延べ人数		志願者数	0人	0人	0人	0人	452人	452人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	315人	315人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	96人	96人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	14人	14人
実人数		志願者数	0人	0人	0人	0人	379人	379人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	280人	280人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	96人	96人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	14人	14人
入学者数		0人	0人	0人	0人	82人	82人	

3. 入学定員充足率

	R2年度入学者	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	平均
入学定員					80人	80
入学定員充足率					1.03	1.03
歩留率					0.85	0.85

（備考）特記事項がある場合は記載すること。

大学学部学科等名：人間健康科学部看護学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

1. 各選抜方法の状況

		R2年度入学者	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	平均	
総合型選抜	募集人数					0人	0人	
	延べ人数	志願者数					0人	0人
		受験者数					0人	0人
		合格者数					0人	0人
		うち追加合格者数					0人	0人
		辞退者数					0人	0人
	実人数	志願者数					0人	0人
		受験者数					0人	0人
		合格者数					0人	0人
		うち追加合格者数					0人	0人
		辞退者数					0人	0人
	入学者数					0人	0人	
	学校推薦型選抜	募集人数					40人	40人
延べ人数		志願者数					74人	74人
		受験者数					73人	73人
		合格者数					40人	40人
		うち追加合格者数					0人	0人
		辞退者数					0人	0人
実人数		志願者数					73人	73人
		受験者数					73人	73人
		合格者数					40人	40人
		うち追加合格者数					0人	0人
		辞退者数					0人	0人
入学者数						40人	40人	
一般選抜		募集人数					40人	40人
	延べ人数	志願者数					332人	332人
		受験者数					183人	183人
		合格者数					52人	52人
		うち追加合格者数					0人	0人
		辞退者数					11人	11人
	実人数	志願者数					253人	253人
		受験者数					157人	157人
		合格者数					52人	52人
		うち追加合格者数					0人	0人
		辞退者数					11人	11人
	入学者数					41人	41人	
	共通テスト利用入試	募集人数					0人	0人
延べ人数		志願者数					0人	0人
		受験者数					0人	0人
		合格者数					0人	0人
		うち追加合格者数					0人	0人
		辞退者数					0人	0人
実人数		志願者数					0人	0人
		受験者数					0人	0人
		合格者数					0人	0人
		うち追加合格者数					0人	0人
		辞退者数					0人	0人
入学者数						0人	0人	
その他の特別選抜		募集人数					0人	0人
	延べ人数	志願者数					0人	0人
		受験者数					0人	0人
		合格者数					0人	0人
		うち追加合格者数					0人	0人
		辞退者数					0人	0人
	実人数	志願者数					0人	0人
		受験者数					0人	0人
		合格者数					0人	0人
		うち追加合格者数					0人	0人
		辞退者数					0人	0人
	入学者数					0人	0人	
	合計	募集人数	0人	0人	0人	0人	80人	16人
延べ人数		志願者数	0人	0人	0人	0人	406人	81人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	256人	51人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	92人	18人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	11人	2人
実人数		志願者数	0人	0人	0人	0人	326人	65人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	230人	46人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	92人	18人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	11人	2人
入学者数		0人	0人	0人	0人	81人	16人	

3. 入学定員充足率

	R2年度入学者	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	平均
入学定員					81人	81
入学定員充足率					1.00	1.00
歩留率					0.88	0.88

（備考）特記事項がある場合は記載すること。

大学学部学科等名：人間健康科学部福祉学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

1. 各選抜方法の状況

		R2年度入学者	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	平均	
総合型選抜	募集人数					5人	5人	
	延べ人数	志願者数					19人	19人
		受験者数					19人	19人
		合格者数					5人	5人
		うち追加合格者数					0人	0人
		辞退者数					0人	0人
	実人数	志願者数					19人	19人
		受験者数					19人	19人
		合格者数					5人	5人
		うち追加合格者数					0人	0人
		辞退者数					0人	0人
	入学者数					5人	5人	
	学校推薦型選抜	募集人数					30人	30人
延べ人数		志願者数					30人	30人
		受験者数					30人	30人
		合格者数					30人	30人
		うち追加合格者数					0人	0人
		辞退者数					0人	0人
実人数		志願者数					30人	30人
		受験者数					30人	30人
		合格者数					30人	30人
		うち追加合格者数					0人	0人
		辞退者数					0人	0人
入学者数						30人	30人	
一般選抜		募集人数					25人	25人
	延べ人数	志願者数					176人	176人
		受験者数					88人	88人
		合格者数					35人	35人
		うち追加合格者数					6人	6人
		辞退者数					10人	10人
	実人数	志願者数					142人	142人
		受験者数					78人	78人
		合格者数					35人	35人
		うち追加合格者数					6人	6人
		辞退者数					10人	10人
	入学者数					25人	25人	
	共通テスト利用入試	募集人数					0人	0人
延べ人数		志願者数					0人	0人
		受験者数					0人	0人
		合格者数					0人	0人
		うち追加合格者数					0人	0人
		辞退者数					0人	0人
実人数		志願者数					0人	0人
		受験者数					0人	0人
		合格者数					0人	0人
		うち追加合格者数					0人	0人
		辞退者数					0人	0人
入学者数						0人	0人	
その他の特別選抜		募集人数					0人	0人
	延べ人数	志願者数					0人	0人
		受験者数					0人	0人
		合格者数					0人	0人
		うち追加合格者数					0人	0人
		辞退者数					0人	0人
	実人数	志願者数					0人	0人
		受験者数					0人	0人
		合格者数					0人	0人
		うち追加合格者数					0人	0人
		辞退者数					0人	0人
	入学者数					0人	0人	
	合計	募集人数	0人	0人	0人	0人	60人	12人
延べ人数		志願者数	0人	0人	0人	0人	225人	45人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	137人	27人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	70人	14人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	6人	1人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	10人	2人
実人数		志願者数	0人	0人	0人	0人	191人	38人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	127人	25人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	70人	14人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	6人	1人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	10人	2人
入学者数		0人	0人	0人	0人	60人	12人	

3. 入学定員充足率

	R2年度入学者	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	平均
入学定員					60人	60
入学定員充足率					1.00	1.00
歩留率					0.86	0.86

（備考）特記事項がある場合は記載すること。

大学学部学科等名：情報科学部情報科学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

1. 各選抜方法の状況

		R2年度入学者	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	平均	
総合型選抜	募集人数					0人	0人	
	延べ人数	志願者数					0人	0人
		受験者数					0人	0人
		合格者数					0人	0人
		うち追加合格者数					0人	0人
		辞退者数					0人	0人
	実人数	志願者数					0人	0人
		受験者数					0人	0人
		合格者数					0人	0人
		うち追加合格者数					0人	0人
		辞退者数					0人	0人
	入学者数					0人	0人	
	学校推薦型選抜	募集人数					30人	30人
		延べ人数	志願者数					32人
受験者数							32人	32人
合格者数							29人	29人
うち追加合格者数							0人	0人
辞退者数							0人	0人
実人数		志願者数					32人	32人
		受験者数					32人	32人
		合格者数					29人	29人
		うち追加合格者数					0人	0人
		辞退者数					0人	0人
入学者数						29人	29人	
一般選抜		募集人数					70人	70人
		延べ人数	志願者数					249人
	受験者数						155人	155人
	合格者数						116人	116人
	うち追加合格者数						0人	0人
	辞退者数						36人	36人
	実人数	志願者数					211人	211人
		受験者数					145人	145人
		合格者数					116人	116人
		うち追加合格者数					0人	0人
		辞退者数					36人	36人
	入学者数					80人	80人	
	共通テスト利用入試	募集人数					0人	0人
		延べ人数	志願者数					0人
受験者数							0人	0人
合格者数							0人	0人
うち追加合格者数							0人	0人
辞退者数							0人	0人
実人数		志願者数					0人	0人
		受験者数					0人	0人
		合格者数					0人	0人
		うち追加合格者数					0人	0人
		辞退者数					0人	0人
入学者数						0人	0人	
その他の特別選抜		募集人数					0人	0人
		延べ人数	志願者数					0人
	受験者数						0人	0人
	合格者数						0人	0人
	うち追加合格者数						0人	0人
	辞退者数						0人	0人
	実人数	志願者数					0人	0人
		受験者数					0人	0人
		合格者数					0人	0人
		うち追加合格者数					0人	0人
		辞退者数					0人	0人
	入学者数					0人	0人	
	合計	募集人数	0人	0人	0人	0人	100人	20人
		延べ人数	志願者数	0人	0人	0人	0人	281人
受験者数			0人	0人	0人	0人	187人	37人
合格者数			0人	0人	0人	0人	145人	29人
うち追加合格者数			0人	0人	0人	0人	0人	0人
辞退者数			0人	0人	0人	0人	36人	7人
実人数		志願者数	0人	0人	0人	0人	243人	49人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	177人	35人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	145人	29人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	36人	7人
入学者数		0人	0人	0人	0人	109人	22人	

3. 入学定員充足率

	R2年度入学者	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	平均
入学定員					109人	109
入学定員充足率					1.00	1.00
歩留率					0.75	0.75

（備考）特記事項がある場合は記載すること。

既設学科等の学生募集のためのPR活動の過去の実績

①募集を行った学科等名称及び取組の名称：周南公立大学のオープンキャンパス

	R5年度入試	R6年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)	981人	1524人	①大学案内、各種媒体で情報を得ていた高校生等に、学部学科説明、模擬講義、各学科イベント、学長による保護者説明会、大学紹介展示、個別相談（事務職員、学生主催）、キャンパスツアーを通して、更に深く理解してもらうための催しを全教職員が協力して実施。 ②オープンキャンパスについては、受入可能人数が1,500名規模であることから前年度実績人数を目標とし、受験対象者数を前年度比1.2倍の696名とする。同じく受験者は216名、入学者は214名を目指す。
うち受験対象者数(b)	235人	580人	
うち受験者数(c)	148人	180人	
うち入学者数(d)	87人	179人	
(受験率 c/b)	63.0%	31.0%	
(入学率 d/b)	37.0%	30.9%	

②募集を行った学科等名称及び取組の名称：周南公立大学の資料請求

	R5年度入試	R6年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)	6340人	6596人	①各学部学科の概要や特色、養成する人材像などを志望者に明確に伝わる内容のリーフレットや大学案内を作成し、資料請求者に送付した。 ②資料請求者については、平均で6,400人で推移していることから、特色ある各学部学科の最新情報を新しいウェブサイトで展開し、前年度比1.2倍の7,680件を目標とする。資料請求からの受験対象者は774人、資料請求者からの受験者は421名、資料請求からの入学者は224名を目指す。
うち受験対象者数(b)	383人	645人	
うち受験者数(c)	259人	351人	
うち入学者数(d)	106人	187人	
(受験率 c/b)	67.6%	54.4%	
(入学率 d/b)	27.7%	29.0%	

周南公立大学大学院  
情報科学研究科応用情報学専攻（仮称）専門職学位課程  
入学意向アンケート調査（学外）  
[学外インターネット調査]  
報告書

令和7年2月

株式会社高等教育総合研究所

## 目次

1. 調査概要 .....	3
2. 集計表.....	4
3. 結果の要点 .....	9
4. クロス集計 .....	10
5. アンケート画面及びリーフレット（設置計画の概要） .....	12

## 1. 調査概要

調査目的	令和8年(2026年)度に周南公立大学が設置構想中の「大学院情報科学研究科応用情報学専攻(仮称)専門職学位課程(入学定員15名)」の学生確保の見込みを測定することを目的とする。
調査対象	調査時点で、学生で情報通信関係を中心に学んでいる者、情報通信関係の仕事に従事している、または以前は従事していた者のうち大学院進学を希望する者。そのうち、最終学歴が「4年制大学学部在学中」「学士(4年制大学学部卒業)」「高度専門士(4年制専門学校卒業)」である者。
調査内容	・大学院進学意思 ・周南公立大学大学院情報科学研究科応用情報学専攻(仮称)専門職学位課程に対する受験意志、入学意志
調査時期	令和7年(2025年)1月
調査方法	インターネット調査会社の登録モニターに対し、スクリーニング調査で上記の調査対象を抽出し、メールで調査を依頼。パソコンまたはスマートフォンで回答を得た。
回収件数	480件
調査結果	[クロス集計] ・Q4で「大学院にすぐに進学したい」を選択し、「公立を志望」かつ「情報学分野を志望」かつ「受験意志(第一志望)」かつ「入学意志」かつ「2026年度(開設年度)入学」の意志を示した者は8人であった。 ・Q4で「在学中の課程卒業(修了)後に進学したい」を選択し、「公立を志望」かつ「情報学分野を志望」かつ「受験意志(第一志望)」かつ「入学意志」かつ「2026年度(開設年度)入学」の意志を示した者は1人であった。 ・Q4で「将来的に進学したい」を選択し、「公立を志望」かつ「情報学分野を志望」かつ「受験意志(第一志望)」かつ「入学意志」かつ「2026年度(開設年度)入学」の意志を示した者は3人であった。
調査実施	株式会社クロス・マーケティング 株式会社高等教育総合研究所

## 2. 集計表

### ① スクリーニング調査 (SC) : 本調査移行用の抽出回答のみ表示

※34,400 人のスクリーニング対象者母集団から以下の本調査対象回答者 (480 人) を抽出した。

SC1 性別		回答数	%
全体		480	100.0
1	男性	345	71.9
2	女性	135	28.1

SC2 年齢		値
全体		480
1	最小値	20
2	最大値	69
3	平均値	44.06
4	標準偏差	11.86

SC2 年代別		回答数	%
全体		480	100.0
1	15歳以上	0	0.0
2	20代	67	14.0
3	30代	98	20.4
4	40代	154	32.1
5	50代	111	23.1
6	60代	50	10.4
7	70歳以上	0	0.0

SC3 居住地

全体	回答数	%	全体	回答数	%	全体	回答数	%
北海道	0	0.0	石川県	0	0.0	岡山県	41	8.5
青森県	0	0.0	福井県	0	0.0	広島県	60	12.5
岩手県	0	0.0	山梨県	0	0.0	山口県	19	4.0
宮城県	0	0.0	長野県	0	0.0	徳島県	18	3.8
秋田県	0	0.0	岐阜県	0	0.0	香川県	14	2.9
山形県	0	0.0	静岡県	0	0.0	愛媛県	28	5.8
福島県	0	0.0	愛知県	0	0.0	高知県	5	1.0
茨城県	0	0.0	三重県	0	0.0	福岡県	118	24.6
栃木県	0	0.0	滋賀県	0	0.0	佐賀県	16	3.3
群馬県	0	0.0	京都府	0	0.0	長崎県	28	5.8
埼玉県	0	0.0	大阪府	1	0.2	熊本県	25	5.2
千葉県	0	0.0	兵庫県	0	0.0	大分県	21	4.4
東京都	0	0.0	奈良県	0	0.0	宮崎県	17	3.5
神奈川県	0	0.0	和歌山県	0	0.0	鹿児島県	25	5.2
新潟県	0	0.0	鳥取県	12	2.5	沖縄県	22	4.6
富山県	0	0.0	島根県	10	2.1			

SC4 職業

		回答数	%
全体		480	100.0
1	会社勤務(一般社員)	219	45.6
2	会社勤務(管理職)	89	18.5
3	会社経営(経営者・役員)	29	6.0
4	公務員・教職員・非営利団体職員	46	9.6
5	派遣社員・契約社員	12	2.5
6	自営業(商工サービス)	21	4.4
7	農林漁業	0	0.0
8	専門職(弁護士・税理士等の法務経営の専門職)	0	0.0
9	専門職(医師等の医療関連の専門職)	0	0.0
10	パート・アルバイト	2	0.4
11	その他の職業	9	1.9
12	専業主婦・主夫	20	4.2
13	学生	13	2.7
14	無職	20	4.2

SC5 現在の学業、または従事している仕事についてお答えください

		回答数	%
全体		480	100.0
1	1 学生で情報通信関係を中心に学んでいる。	239	49.8
2	2 学生で情報通信関係以外を中心に学んでいる。	0	0.0
3	3 情報通信関係の仕事に従事している。または以前は従事していた。	241	50.2
4	4 情報通信関係以外の仕事に従事している。	0	0.0

SC6 大学院への進学を検討していますか		回答数	%
全体		480	100.0
1	1 検討している	480	100.0
2	2 検討していない	0	0.0

## ② 本調査（共通）全体設問

Q1 あなたの居住地をお答えください。		回答数	%
全体		480	100.0
1	1 山口県	51	10.6
2	2 鳥取県	23	4.8
3	3 島根県	17	3.5
4	4 岡山県	37	7.7
5	5 広島県	57	11.9
6	6 徳島県	14	2.9
7	7 香川県	10	2.1
8	8 愛媛県	23	4.8
9	9 高知県	5	1.0
10	10 福岡県	103	21.5
11	11 佐賀県	13	2.7
12	12 長崎県	23	4.8
13	13 熊本県	21	4.4
14	14 大分県	19	4.0
15	15 宮崎県	11	2.3
16	16 鹿児島県	24	5.0
17	17 その他	29	6.0

Q2 あなたの現在の職業等をお答えください		回答数	%
全体		480	100.0
1	1 学生(大学学部)	42	8.8
2	2 大学院生(修士課程・博士前期課程)	15	3.1
3	3 大学院生(博士課程・博士後期課程)	31	6.5
4	4 会社員(正社員)	252	52.5
5	5 会社員(正社員以外)	19	4.0
6	6 教員	23	4.8
7	7 公務員(教員以外)	19	4.0
8	8 自営業	31	6.5
9	9 無職	28	5.8
10	10 その他	20	4.2

Q3 あなたの最終学位(学歴)をお答えください

Q3 あなたの最終学位(学歴)をお答えください		回答数	%
全体		480	100.0
1	1 4年制大学学部に在学中	37	7.7
2	2 学士(4年制大学学部を卒業)	181	37.7
3	3 大学院修士課程・博士前期課程に在学中	34	7.1
4	4 修士(大学院修士課程・博士前期課程を修了)	58	12.1
5	5 大学院博士課程・博士後期課程に在学中	19	4.0
6	6 博士(大学院博士課程・博士後期課程を修了)	21	4.4
7	7 短期大学士(短期大学を卒業)	24	5.0
8	8 準学士(高等専門学校を卒業)	14	2.9
9	9 高度専門士(4年制専門学校を卒業)	16	3.3
10	10 専門士(4年制専門学校以外の専門学校を卒業)	13	2.7
11	11 その他	63	13.1

Q4以降は、Q3の選択肢1, 2, 9の選択者のみ回答に進む。

Q4 あなたは大学院への進学をいつ頃にするかを検討していますか

Q4 あなたは大学院への進学をいつ頃にするかを検討していますか		回答数	%
全体		234	100.0
1	1 すぐに進学したい	60	25.6
2	2 在学中の課程卒業(修了)後に進学したい	30	12.8
3	3 将来的に進学したい	86	36.8
4	4 進学は考えていない	58	24.8

Q5以降は、Q4の選択肢1～3の選択者のみ回答に進む。

Q5 進学を志望する大学院の設置者の希望を選択してください(複数回答可)

Q5 進学を志望する大学院の設置者の希望を選択してください(複数回答可)		回答数	%
全体		260	147.7
1	1 国立	138	78.4
2	2 公立	77	43.8
3	3 私立	45	25.6

Q6 大学院で学びたいと考えている興味のある学問分野を選択してください

Q6 大学院で学びたいと考えている興味のある学問分野を選択してください		回答数	%
全体		176	100.0
1	1 情報学分野	147	83.5
2	2 その他の分野	29	16.5

Q7以降は、Q6の選択肢1の選択者のみ回答に進む。

Q7 周南公立大学大学院情報科学研究科応用情報学専攻(仮称)専門職学位課程を受験したいと思いますか

Q7 周南公立大学大学院情報科学研究科応用情報学専攻(仮称)専門職学位課程を受験したいと思いますか		回答数	%
全体		147	100.0
1	1 第一志望として受験する	81	55.1
2	2 第二志望として受験する	47	32.0
3	3 第三志望以降として受験する	10	6.8
4	4 受験しない	9	6.1

Q8以降は、Q7の選択肢1～3の選択者のみ回答に進む。

Q8 周南公立大学大学院情報科学研究科応用情報学専攻(仮称)専門職学位課程を受験して合格した場合、入学しますか

Q8 周南公立大学大学院情報科学研究科応用情報学専攻(仮称)専門職学位課程を受験して合格した場合、入学しますか		回答数	%
全体		138	100.0
1	1 入学する	90	65.2
2	2 志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	47	34.1
3	3 入学しない	1	0.7

Q9以降は、Q8の選択肢1～2の選択者のみ回答に進む。

Q9 「入学する」と回答された方にお尋ねします。入学を希望する時期をお答えください

Q9 「入学する」と回答された方にお尋ねします。入学を希望する時期をお答えください		回答数	%
全体		137	100.0
1	1 2026 年度(開設年度)	51	37.2
2	2 2027 年度	51	37.2
3	3 2028 年度以降	35	25.5

### 3. 結果の要点

#### 要点1) 大学院への進学意向

大学院への進学意向を聞いたところ、以下の結果となった。この「大学院への進学意向」を持つ176人(75.2%)に、大学院への入学意向を質問した。

[表]大学院への進学意向(Q4)

		回答数	%	回答数	%
全体		234	100.0		
1	1 すぐに進学したい	60	25.6	176	75.2
2	2 在学中の課程卒業(修了)後に進学したい	30	12.8		
3	3 将来的に進学したい	86	36.8		
4	4 進学は考えていない	58	24.8		

#### 要点2) 周南公立大学大学院情報科学研究科応用情報学専攻(仮称)専門職学位課程への受験・入学意向

周南公立大学大学院情報科学研究科応用情報学専攻(仮称)専門職学位課程への受験・入学意向については81人(55.1%)が「第一志望として受験する」と回答を得た。第一志望～第三志望以降の受験意志は合計で、138人(93.9%)、そのうち137人(99.3%)が入学意志(「入学する」回答)の回答であった。

[表]周南公立大学大学院情報科学研究科応用情報学専攻(仮称)専門職学位課程への受験意向(Q7)

		回答数	%	回答数	%
全体		147	100.0		
1	1 第一志望として受験する	81	55.1	138	93.9
2	2 第二志望として受験する	47	32.0		
3	3 第三志望以降として受験する	10	6.8		
4	4 受験しない	9	6.1		

[表]周南公立大学大学院情報科学研究科応用情報学専攻(仮称)専門職学位課程への入学意向(Q8)

		回答数	%	回答数	%
全体		138	100.0		
1	1 入学する	90	65.2	137	99.3
2	2 志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	47	34.1		
3	3 入学しない	1	0.7		

## 4. クロス集計

周南公立大学大学院情報科学研究科応用情報学専攻（仮称）専門職学位課程の回答について、以下のクロス集計を行った結果、8人が開設年度（2026年度）に入学意志を持つ回答を得た。

また、本調査時に、大学院への進学について「在学中の課程卒業（修了）後に進学したい」と回答した者のうち、同様のクロス集計を行った結果、1人が開設年度（2026年度）に入学意志を持つ回答を得た。

同様に、大学院への進学について「将来的に進学したい」と回答した者のうち、同様のクロス集計を行った結果、3人が開設年度（2026年度）に入学意志を持つ回答を得た。

回答者合計 (Q3)	大学院への 進学 (Q4)	設置者 (Q5)	学問分野 (Q6)	受験意向 (Q7)	入学意向 (Q8)	入学希望時期 (Q9)
「4年制大学学部 に在学中」「学士 (4年制大学学部 を卒業)」「高度 専門士(4年制 専門学校を卒業)」 234人 100.0%	「すぐに進学 したい」  60人 25.6%	「公立」  18人 7.7%	「情報学分 野」  18人 7.7%	「第一志望 として受験 する」  14人 6.0%	「入学する」  13人 5.6%	「2026年度 (開設年 度)」 8人 3.4%

問3のいずれか × 2 在学中の課程卒業(修了)後に進学したい × 2 公立 × 1 情報学分野 × 1 第一志望として受験する × 1 入学する

回答者合計 (Q3)	大学院への 進学 (Q4)	設置者 (Q5)	学問分野 (Q6)	受験意向 (Q7)	入学意向 (Q8)	入学希望時期 (Q9)
「4年制大学学部 に在学中」「学士 (4年制大学学部 を卒業)」「高度 専門士(4年制 専門学校を卒業)」 234人 100.0%	「在学中の 課程卒業 (修了)後に 進学した い」  30人 12.8%	「公立」  19人 8.1%	「情報学分 野」  14人 6.0%	「第一志望 として受験 する」  3人 1.3%	「入学する」  3人 1.3%	「2026年度 (開設年 度)」 1人 0.4%

問3のいずれか x 3 将来的に進学したい x 2 公立 x 1 情報学分野 x 1 第一志望として受験する x 1 入学する

回答者合計 (Q3)	大学院への 進学 (Q4)	設置者 (Q5)	学問分野 (Q6)	受験意向 (Q7)	入学意向 (Q8)	入学希望時期 (Q9)
「4年制大学学部 に在学中」「学士 (4年制大学学部 を卒業)」「高度 専門士(4年制 専門学校を卒業)」 234人 100.0%	「将来的に 進学したい」  86人 36.8%	「公立」  40人 17.1%	「情報学分 野」  31人 13.2%	「第一志望 として受験 する」  17人 7.3%	「入学する」  13人 5.6%	「2026年度 (開設年 度)」 3人 1.3%

※%は回答者グループ全体(n=234)に対する割合  
※表の面積は回答者と比例しない

## 5. アンケート画面及びリーフレット（設置計画の概要）

実際のアンケート画面及びアンケート画面内で提示したリーフレットを次ページ以降に掲載する。

## 情報系大学院についてのアンケート

アンケートにご協力をお願い致します。

回答する

◆推奨環境について

アンケートにお答え頂くには下記の環境が必要です。

- ・JavaScriptを有効にしてください。
- ・Cookieを有効(受け入れる)にしてください。

●WindowsPC

GoogleChrome(最新版)/Mozilla Firefox(最新版)

●MAC

Safari(最新版)

●スマートフォン/タブレット

iOS/AndroidOSの標準ブラウザ

※フィーチャーフォン(ガラケー)では回答できません。

※すべての機種での動作を保障するものではありません。

Q1. あなたの居住地をお答えください。

(必須)

1山口県

2鳥取県

3島根県

4岡山県

5広島県

6徳島県

7香川県

8愛媛県

9高知県

10福岡県

11佐賀県

12長崎県

13熊本県

14大分県

15宮崎県

16鹿児島県

17その他

## Q2. あなたの現在の職業等をお答えください

(必須)

1学生（大学学部）

2大学院生（修士課程・博士前期課程）

3大学院生（博士課程・博士後期課程）

4会社員（正社員）

5会社員（正社員以外）

6教員

7公務員（教員以外）

8自営業

9無職

10その他

### Q3. あなたの最終学位(学歴)をお答えください

(必須)

- 1 4年制大学学部に在学中
- 2 学士（4年制大学学部を卒業）
- 3 大学院修士課程・博士前期課程に在学中
- 4 修士（大学院修士課程・博士前期課程を修了）
- 5 大学院博士課程・博士後期課程に在学中
- 6 博士（大学院博士課程・博士後期課程を修了）
- 7 短期大学士（短期大学を卒業）
- 8 準学士（高等専門学校を卒業）
- 9 高度専門士（4年制専門学校を卒業）
- 10 専門士（4年制専門学校以外の専門学校を卒業）
- 11 その他

**Q4.** あなたは大学院への進学をいつ頃にする  
ことを検討していますか

(必須)

1 すぐに進学したい

2 在学中の課程卒業（修了）後に進学したい

3 将来的に進学したい

4 進学は考えていない

**Q5.** 進学を志望する大学院の設置者の希望を選択してください（複数回答可）

(必須)

1国立

2公立

3私立

完了

Q6. 大学院で学びたいと考えている興味のある  
学問分野を選択してください (必須)

1情報学分野

2その他の分野

下記の周南公立大学情報科学研究科の説明をご覧の上で、そのあとの質問にお答えください。

**西日本の公立大学初の専門職大学院**  
**周南公立大学大学院**  
**情報科学研究科**  
**応用情報学専攻（仮称）**  
**設置構想中**

周南公立大学では、西日本の公立大学として初めて情報系専門職大学院2025年(令和8年)4月に開学予定を掲げています。最先端の先端技術や産業に多につける方向、産業系大学院設置の積極に結びつつ、それを契機的に展開する仕組み、PBLやケース・スタディなどを通して高度実践型学びを推進し、産官学連携の学びを推進する「産官学連携型大学院」の設置を推進する予定です。

**VISION**  
 産官学連携型大学院の設置により、最先端の先端技術や産業に多につける方向、産業系大学院設置の積極に結びつつ、それを契機的に展開する仕組み、PBLやケース・スタディなどを通して高度実践型学びを推進し、産官学連携の学びを推進する「産官学連携型大学院」の設置を推進する予定です。

**FEATURE**  
 最先端の先端技術や産業に多につける方向、産業系大学院設置の積極に結びつつ、それを契機的に展開する仕組み、PBLやケース・スタディなどを通して高度実践型学びを推進し、産官学連携の学びを推進する「産官学連携型大学院」の設置を推進する予定です。

**BENEFIT**  
 最先端の先端技術や産業に多につける方向、産業系大学院設置の積極に結びつつ、それを契機的に展開する仕組み、PBLやケース・スタディなどを通して高度実践型学びを推進し、産官学連携の学びを推進する「産官学連携型大学院」の設置を推進する予定です。

大学定員：15名  
 設置場所：〒742-8204  
 山口県周南市学舎343-4-2  
 (山形校舎 4階 第1号室)  
 TEL:0834-23-8386 FAX:0834-23-8386

学費納付書：入学金142,000円(徴収書)  
 授業料231,000円(徴収書)  
 授業料421,000円(15名定)

※設置の進捗は変更の可能性があり、変更となる可能性があります。

**周南公立大学**  
 SHONAN UNIVERSITY

お問い合わせ先：周南公立大学総務課  
 〒742-8204 山口県周南市学舎343-4-2  
 電話番号：0834-23-8386  
 E-mail: kaku@shonan-u.ac.jp

- 1.名称 周南公立大学大学院 情報科学研究科 応用情報学専攻（仮称、設置構想中）
- 2.開設予定時期 2026（令和8）年4月

## 【入学者受入の方針（アドミッション・ポリシー）】

情報科学研究科応用情報学専攻（専門職）のカリキュラムの実施に際し、以下のアドミッション・ポリシーを満たす学生を広く募集し、受け入れます。

AP1 急速かつ動的に変化する社会の諸問題を、情報科学技術を活用して解決するために、論理的・体系的な理解力と思考力及びそれに基づく判断力・表現力を身に付ける努力を惜しまない人

AP2 カリキュラムの構成と目的を理解し、計画性をもってグループを含むプロジェクトでの学修を行うことを通じて協調性とリーダーシップを向上していける資質を持つ人

AP3 高度専門職人材としての高い責任感・倫理観を養うとともに、デジタル・トランスフォーメーションやイノベーションを起こす志を持つ人

AP4 応用情報学に関わる分野での一定以上の学修や職務経験を有し、そのさらなる向上やリスキリングを主体的に行う意欲のある人

### 3.設置の理念、養成する人物像

現代社会における情報技術の重要性は言うまでもなく、社会のあらゆる側面で情報技術の応用が進んでいます。しかし、そうした情報技術の応用を地域・社会・企業等で実装・運用できる人の不足も深刻化しており、特に地方や中小企業ではDXをリードする情報系人材の不足や欠落がその存亡にも関わる問題になっています。こうした現状を受け、最先端の情報技術を高度に身に付け、それを地域・社会・企業等で実装・運用できる高度専門職人材の育成を目的とします。専門職大学院として、学術的な知識の提供にとどまらず、その実地的な応用を行う技能をケース・スタディやPBLなどを通して実践的に学ぶ場を提供することで、情報系高度専門職人材を育成し、地域の発展を支えていきます。

4.設置場所 〒745-8566 山口県周南市学園台  
843-4-2

JR山陽本線・新幹線「徳山」駅下車 防長バスで  
20分

5.入学定員 15名

6.学生納付金 入学金141,000円（県内者）  
282,000円（県外者）、授業料535,000円（1年  
間）

7.類似の他大学大学院研究科・専攻

東京都立産業技術大学院大学、京都情報大学院大  
学、神戸情報大学院大学

つぎへ

**Q7.** 周南公立大学大学院情報科学研究科応用情報学専攻（仮称）専門職学位課程を受験したいと思いますか **(必須)**

1第一志望として受験する

2第二志望として受験する

3第三志望以降として受験する

4受験しない

**Q8.** 周南公立大学大学院情報科学研究科応用情報学専攻（仮称）専門職学位課程を受験して合格した場合、入学しますか **(必須)**

1 入学する

2 志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する

3 入学しない

**Q9.** 「入学する」と回答された方にお尋ねします。入学を希望する時期をお答えください (必須)

1 2026年度（開設年度）

2 2027年度

3 2028年度以降

# 西日本の公立大学初の専門職大学院 周南公立大学大学院 情報科学研究科 応用情報学専攻（仮称） 設置構想中

周南公立大学では、西日本の公立大学として初めて情報系専門職大学院を2026年(令和8年)4月に設置する構想を進めています。最先端の情報技術を高度に身につけるため、着実な学術的知識の理解に基づきつつ、それを実務的に活用するために、PBLやケース・スタディなどを通して実践的に学ぶカリキュラムを提供し、地域や企業等のデジタルトランスフォーメーション(DX)やイノベーションをリードする情報系高度専門職人材を育成することを狙います。

#### POINT 1

実務的な応用に役立つ知識とスキルをPBL、ケース・スタディも活用して効果的に学べる

#### POINT 2

地方・企業等のDXに必要なデータサイエンス、情報エンジニアリング等を実践的に学べる

#### POINT 3

1年を4つの学期に分けるクォーター制と夕方授業で社会人も効率的に学べる

入学定員 15名

設置場所 〒745-8566

山口県周南市学園台843-4-2  
JR山陽本線・新幹線「徳山」駅下車  
JR徳山駅前バスターミナルより防長バスで20分

学生納付金 入学金141,000円（県内者）  
282,000円（県外者）  
授業料535,000円（1年間）



※記載の設置計画や研究科名称は予定であり、変更となる可能性があります。



お問い合わせ 周南公立大学経営企画部  
〒745-8566 山口県周南市学園台843-4-2  
電話番号：0834-28-6880  
E-mail keieikikaku@shunan-u.ac.jp

**周南公立大学大学院  
「情報科学研究科 応用情報学専攻(仮称)」の設置計画の概要**

(注)概要は現在計画中の予定であり、変更する場合があります。

1. 名称 周南公立大学大学院 情報科学研究科 応用情報学専攻(仮称、設置構想中)
2. 開設予定時期 2026(令和8)年4月
3. 設置の理念、養成する人物像

現代社会における情報技術の重要性は言うまでもなく、社会のあらゆる側面で情報技術の応用が進んでいます。しかし、そうした情報技術の応用を地域・社会・企業等で実装・運用できる人の不足も深刻化しており、特に地方や中小企業ではDXをリードする情報系人材の不足や欠落がその存亡にも関わる問題になっています。こうした現状を受け、最先端の情報技術を高度に身に付け、それを地域・社会・企業等で実装・運用できる高度専門職人材の育成を目的とします。専門職大学院として、学術的な知識の提供にとどまらず、その実際的な応用を行う技能をケース・スタディやPBLなどを通して実践的に学ぶ場を提供することで、情報系高度専門職人材を育成し、地域の発展を支えています。

入学者受入の方針(アドミッション・ポリシー)

情報科学研究科応用情報学専攻(専門職)のカリキュラムの実施に際し、以下のアドミッション・ポリシーを満たす学生を広く募集し、受け入れます。

- AP1 急速かつ動的に変化する社会の諸問題を、情報科学技術を活用して解決するために、論理的・体系的な理解力と思考力及びそれに基づく判断力・表現力を身に付ける努力を惜しまない人
- AP2 カリキュラムの構成と目的を理解し、計画性をもってグループを含むプロジェクトでの学修を行うことを通じて協調性とリーダーシップを向上していける資質を持つ人
- AP3 高度専門職人材としての高い責任感・倫理観を養うとともに、デジタル・トランスフォーメーションやイノベーションを起こす志を持つ人
- AP4 応用情報学に関わる分野での一定以上の学修や職務経験を有し、そのさらなる向上やリスキリングを主体的に行う意欲のある人

4. 設置場所 〒745-8566 山口県周南市学園台843-4-2  
JR山陽本線・新幹線「徳山」駅下車 JR徳山駅前バスターミナルより防長バスで20分
5. 入学定員 15名
6. 学生納付金 入学金141,000円(県内者)282,000円(県外者)、授業料535,000円(1年間)
7. 類似の他大学大学院研究科・専攻  
東京都立産業技術大学院大学、京都情報大学院大学、神戸情報大学院大学

周南公立大学大学院  
情報科学研究科応用情報学専攻（仮称）専門職学位課程  
入学意向アンケート調査（周南市及び山口県）  
〔学外インターネット調査〕  
報告書

令和7年2月

公立大学法人周南公立大学

## 目次

1. 調査概要.....	3
2. 集計表.....	4
3. 結果の要点.....	9
4. クロス集計.....	10
5. アンケート画面及びリーフレット（設置計画の概要）.....	12

## 1. 調査概要

調査目的	令和8年（2026年）度に周南公立大学が設置構想中の「大学院情報科学研究科応用情報学専攻（仮称）専門職学位課程（入学定員15名）」の学生確保の見込みを測定することを目的とする。
調査対象	調査時点で、周南圏域で情報通信関係の仕事、に従事している社会人または以前は従事していた者のうち大学院進学を希望する者。そのうち、最終学歴が「4年制大学学部」に在学中」「学士（4年制大学学部を卒業）」「高度専門士（4年制専門学校を卒業）」である者。
調査内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学院進学意思</li> <li>・周南公立大学大学院情報科学研究科応用情報学専攻（仮称）専門職学位課程に対する受験意志、入学意志</li> </ul>
調査時期	令和7年（2025年）1月
調査方法	インターネット調査会社の登録モニターに対し、スクリーニング調査で上記の調査対象を抽出し、メールで調査を依頼。パソコンまたはスマートフォンで回答を得た。
回収件数	411件
調査結果	<p>[クロス集計]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・Q4で「大学院にすぐに進学したい」を選択し、「公立を志望」かつ「情報学分野を志望」かつ「受験意志（第一志望）」かつ「入学意志」かつ「2026年度（開設年度）入学」の意志を示した者は14人であった。</li> <li>・Q4で「将来的に進学したい」を選択し、「公立を志望」かつ「情報学分野を志望」かつ「受験意志（第一志望）」かつ「入学意志」かつ「2026年度（開設年度）入学」の意志を示した者は1人であった。</li> </ul>
調査実施	公立大学法人周南公立大学

## 2. 集計表

### ① 本調査（共通）全体設問

Q1 あなたの居住地をお答えください。		回答数	%
全体		411	100.0
1	1 山口県	390	95.8
2	2 鳥取県	0	0
3	3 島根県	0	0
4	4 岡山県	0	0
5	5 広島県	17	4.1
6	6 徳島県	0	0
7	7 香川県	0	0
8	8 愛媛県	0	0
9	9 高知県	0	0
10	10 福岡県	0	0
11	11 佐賀県	4	0.1
12	12 長崎県	0	0
13	13 熊本県	0	0
14	14 大分県	0	0
15	15 宮崎県	0	0
16	16 鹿児島県	0	0
17	17 その他	0	0

Q2 あなたの現在の職業等をお答えください		回答数	%
全体		411	100.0
1	1 学生(大学学部)	0	0
2	2 大学院生(修士課程・博士前期課程)	0	0
3	3 大学院生(博士課程・博士後期課程)	0	0
4	4 会社員(正社員)	395	96.1
5	5 会社員(正社員以外)	10	2.4
6	6 教員	0	0
7	7 公務員(教員以外)	1	0.3
8	8 自営業	0	0
9	9 無職	0	0
10	10 その他	5	1.2

Q3 あなたの最終学位(学歴)をお答えください

Q3 あなたの最終学位(学歴)をお答えください		回答数	%
全体		411	100.0
1	1 4年制大学学部に在学中	0	0
2	2 学士(4年制大学学部を卒業)	276	67.1
3	3 大学院修士課程・博士前期課程に在学中	1	0.3
4	4 修士(大学院修士課程・博士前期課程を修了)	18	4.3
5	5 大学院博士課程・博士後期課程に在学中	0	0
6	6 博士(大学院博士課程・博士後期課程を修了)	2	4.4
7	7 短期大学士(短期大学を卒業)	10	0.4
8	8 準学士(高等専門学校を卒業)	10	0.4
9	9 高度専門士(4年制専門学校を卒業)	1	0.3
10	10 専門士(4年制専門学校以外の専門学校を卒業)	7	1.7
11	11 その他	86	20.9

Q4以降は、Q3の選択肢1, 2, 9の選択者のみ回答に進む。

Q4 あなたは大学院への進学をいつ頃にするかを検討していますか

Q4 あなたは大学院への進学をいつ頃にするかを検討していますか		回答数	%
全体		277	100.0
1	1 すぐに進学したい	50	18.1
2	2 在学中の課程卒業(修了)後に進学したい	0	0
3	3 将来的に進学したい	58	20.9
4	4 進学は考えていない	169	61

Q5以降は、Q4の選択肢1～3の選択者のみ回答に進む。

Q5 進学を志望する大学院の設置者の希望を選択してください(複数回答可)

Q5 進学を志望する大学院の設置者の希望を選択してください(複数回答可)		回答数	%
全体		108	100.0
1	1 国立	35	32.4
2	2 公立	62	57.4
3	3 私立	11	10.2

Q6 大学院で学びたいと考えている興味のある学問分野を選択してください

Q6 大学院で学びたいと考えている興味のある学問分野を選択してください		回答数	%
全体		108	100.0
1	1 情報学分野	67	62.0
2	2 その他の分野	41	38.0

Q7以降は、Q6の選択肢1の選択者のみ回答に進む。

Q7 周南公立大学大学院情報科学研究科応用情報学専攻(仮称)専門職学位課程を受験したいと  
 思いますか

Q7 周南公立大学大学院情報科学研究科応用情報学専攻(仮称)専門職学位課程を受験したいと 思いますか		回答数	%
全体		49	100.0
1	1 第一志望として受験する	38	77.6
2	2 第二志望として受験する	9	18.4
3	3 第三志望以降として受験する	0	0
4	4 受験しない	2	4.0

Q8以降は、Q7の選択肢1～3の選択者のみ回答に進む。

Q8 周南公立大学大学院情報科学研究科応用情報学専攻(仮称)専門職学位課程を受験して合格した場合、  
 入学しますか

Q8 周南公立大学大学院情報科学研究科応用情報学専攻(仮称)専門職学位課程を受験して合格した場合、 入学しますか		回答数	%
全体		49	100.0
1	1 入学する	38	77.6
2	2 志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	9	18.4
3	3 入学しない	2	4.0

Q9以降は、Q8の選択肢1～2の選択者のみ回答に進む。

Q9 「入学する」と回答された方にお尋ねします。入学を希望する時期をお答えください

Q9 「入学する」と回答された方にお尋ねします。入学を希望する時期をお答えください		回答数	%
全体		38	100.0
1	1 2026 年度(開設年度)	23	60.5
2	2 2027 年度	8	21.1
3	3 2028 年度以降	7	18.4

### 3. 結果の要点

#### 要点1) 大学院への進学意向

大学院への進学意向を聞いたところ、以下の結果となった。この「大学院への進学意向」を持つ108人(39%)に、大学院への入学意向を質問した。

		回答数	%
全体		277	100.0
1	1 すぐに進学したい	50	18.1
2	2 在学中の課程卒業(修了)後に進学したい	0	0
3	3 将来的に進学したい	58	20.9
4	4 進学は考えていない	169	61

#### 要点2) 周南公立大学大学院情報科学研究科応用情報学専攻(仮称)専門職学位課程への受験・入学意向

周南公立大学大学院情報科学研究科応用情報学専攻(仮称)専門職学位課程への受験・入学意向については38人(77.6%)が「第一志望として受験する」と回答を得た。第一志望～第三志望以降の受験意志は合計で、47人(96%)、そのうち47人(96%)が入学意志(「入学する」回答)の回答であった。

[表]周南公立大学大学院情報科学研究科応用情報学専攻(仮称)専門職学位課程への受験意向(Q7)

		回答数	%
全体		49	100.0
1	1 第一志望として受験する	38	77.6
2	2 第二志望として受験する	9	18.4
3	3 第三志望以降として受験する	0	0
4	4 受験しない	2	4.0

[表]周南公立大学大学院情報科学研究科応用情報学専攻(仮称)専門職学位課程への入学意向(Q8)

		回答数	%
全体		49	100.0
1	1 入学する	38	77.6
2	2 志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	9	18.4
3	3 入学しない	2	4.0

#### 4. クロス集計

周南公立大学大学院情報科学研究科応用情報学専攻（仮称）専門職学位課程の回答について、以下のクロス集計を行った結果、14人が開設年度（2026年度）に入学意志を持つ回答を得た。

同様に、大学院への進学について「将来的に進学したい」と回答した者のうち、同様のクロス集計を行った結果、1人が開設年度（2026年度）に入学意志を持つ回答を得た。

回答者合計 (Q3)	大学院への 進学 (Q4)	設置者 (Q5)	学問分野 (Q6)	受験意向 (Q7)	入学意向 (Q8)	入学希望時期 (Q9)
「学士 (4年制大 学学部を卒 業)」「高度 専門士(4 年制専門 学校を卒 業)」 277人 100.0%	「すぐに進 学したい」 50人 25.6%	「公立」 32人 7.7%	「情報学分 野」 30人 7.7%	「第一志望 として受験 する」 20人 6.0%	「入学する」 18人 5.6%	「2026年度 (開設年 度)」 14人 3.4%

問3のいずれか × 3 将来的に進学したい × 2 公立 × 1 情報学分野 × 1 第一志望として受験する × 1 入学する

回答者合計 (Q3)	大学院への 進学 (Q4)	設置者 (Q5)	学問分野 (Q6)	受験意向 (Q7)	入学意向 (Q8)	入学希望時期 (Q9)
「4年制大 学学部に在 学中」「学士 (4年制大 学学部を卒 業)」「高度 専門士(4 年制専門学 校を卒業)」 277人 100.0%	「将来的に 進学した い」 58人 36.8%	「公立」 27人 17.1%	「情報学分 野」 11人 13.2%	「第一志望 として受験 する」 7人 7.3%	「入学する」 5人 5.6%	「2026年度 (開設年 度)」 1人 1.3%

※%は回答者グループ全体(n=234)に対する割合

※表の面積は回答者と比例しない

## 5. アンケート画面及びリーフレット（設置計画の概要）

実際のアンケート画面及びアンケート画面内で提示したリーフレットを次ページ以降に掲載する。

## 情報系大学院についてのアンケート

アンケートにご協力をお願い致します。

回答する

### ◆推奨環境について

アンケートにお答え頂くには下記の環境が必要です。

- ・JavaScriptを有効にしてください。
- ・Cookieを有効(受け入れる)にしてください。

### ●WindowsPC

GoogleChrome(最新版)/Mozilla Firefox(最新版)

### ●MAC

Safari(最新版)

### ●スマートフォン/タブレット

iOS/AndroidOSの標準ブラウザ

※フィーチャーフォン(ガラケー)では回答できません。

※すべての機種での動作を保証するものではありません。

Q1. あなたの居住地をお答えください。

(必須)

1山口県

2鳥取県

3島根県

4岡山県

5広島県

6徳島県

7香川県

8愛媛県

9高知県

10福岡県

11佐賀県

12長崎県

13熊本県

14大分県

15宮崎県

16鹿児島県

17その他

## Q2. あなたの現在の職業等をお答えください

(必須)

- 1学生（大学学部）
- 2大学院生（修士課程・博士前期課程）
- 3大学院生（博士課程・博士後期課程）
- 4会社員（正社員）
- 5会社員（正社員以外）
- 6教員
- 7公務員（教員以外）
- 8自営業
- 9無職
- 10その他

### Q3. あなたの最終学位(学歴)をお答えください

(必須)

- 1 4年制大学学部に在学中
- 2 学士（4年制大学学部を卒業）
- 3 大学院修士課程・博士前期課程に在学中
- 4 修士（大学院修士課程・博士前期課程を修了）
- 5 大学院博士課程・博士後期課程に在学中
- 6 博士（大学院博士課程・博士後期課程を修了）
- 7 短期大学士（短期大学を卒業）
- 8 準学士（高等専門学校を卒業）
- 9 高度専門士（4年制専門学校を卒業）
- 10 専門士（4年制専門学校以外の専門学校を卒業）
- 11 その他

Q4. あなたは大学院への進学をいつ頃にする  
ことを検討していますか

(必須)

1 すぐに進学したい

2 在学中の課程卒業（修了）後に進学したい

3 将来的に進学したい

4 進学は考えていない

Q5. 進学を志望する大学院の設置者の希望を選択してください（複数回答可）

(必須)

1国立

2公立

3私立



Q6. 大学院で学びたいと考えている興味のある  
学問分野を選択してください (必須)

1情報学分野

2その他の分野



## 【入学者受入の方針（アドミッション・ポリシー）】

情報科学研究科応用情報学専攻（専門職）のカリキュラムの実施に際し、以下のアドミッション・ポリシーを満たす学生を広く募集し、受け入れます。

AP1 急速かつ動的に変化する社会の諸問題を、情報科学技術を活用して解決するために、論理的・体系的な理解力と思考力及びそれに基づく判断力・表現力を身に付ける努力を惜しまない人

AP2 カリキュラムの構成と目的を理解し、計画性をもってグループを含むプロジェクトでの学修を行うことを通じて協調性とリーダーシップを向上していける資質を持つ人

AP3 高度専門職人材としての高い責任感・倫理観を養うとともに、デジタル・トランスフォーメーションやイノベーションを起こす志を持つ人

AP4 応用情報学に関わる分野での一定以上の学修や職務経験を有し、そのさらなる向上やリスキリングを主体的に行う意欲のある人

### 3.設置の理念、養成する人物像

現代社会における情報技術の重要性は言うまでもなく、社会のあらゆる側面で情報技術の応用が進んでいます。しかし、そうした情報技術の応用を地域・社会・企業等で実装・運用できる人の不足も深刻化しており、特に地方や中小企業ではDXをリードする情報系人材の不足や欠落がその存亡にも関わる問題になっています。こうした現状を受け、最先端の情報技術を高度に身に付け、それを地域・社会・企業等で実装・運用できる高度専門職人材の育成を目的とします。専門職大学院として、学術的な知識の提供にとどまらず、その実際的な応用を行う技能をケース・スタディやPBLなどを通して実践的に学ぶ場を提供することで、情報系高度専門職人材を育成し、地域の発展を支えていきます。

- 4.設置場所 〒745-8566 山口県周南市学園台  
843-4-2  
JR山陽本線・新幹線「徳山」駅下車 防長バスで  
20分
- 5.入学定員 15名
- 6.学生納付金 入学金141,000円（県内者）  
282,000円（県外者）、授業料535,000円（1年  
間）
- 7.類似の他大学大学院研究科・専攻  
東京都立産業技術大学院大学、京都情報大学院大  
学、神戸情報大学院大学

つぎへ

Q7. 周南公立大学大学院情報科学研究科応用情報学専攻（仮称）専門職学位課程を受験したいと思いますか **(必須)**

1 第一志望として受験する

2 第二志望として受験する

3 第三志望以降として受験する

4 受験しない

**Q8.** 周南公立大学大学院情報科学研究科応用情報学専攻（仮称）専門職学位課程を受験して合格した場合、入学しますか **(必須)**

1入学する

2志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する

3入学しない

**Q9.** 「入学する」と回答された方にお尋ねします。入学を希望する時期をお答えください **(必須)**

1 2026年度（開設年度）

2 2027年度

3 2028年度以降

# 西日本の公立大学初の専門職大学院 周南公立大学大学院 情報科学研究科 応用情報学専攻（仮称） 設置構想中

周南公立大学では、西日本の公立大学として初めて情報系専門職大学院を2026年（令和8年）4月に設置する構想を進めています。最先端の情報技術を高度に身につけるため、着実な学術的知識の習得に基づきつつ、それを実務的に活用するために、PBLやケース・スタディなどを通して実践的に学ぶカリキュラムを提供し、地域や企業等のデジタルトランスフォーメーション(DX)やイノベーションをリードする情報系高度専門職人材を育成することを狙います。

## POINT 1

実務的な応用に役立つ知識とスキルをPBL、ケース・スタディも活用して効果的に学べる

## POINT 2

地方・企業等のDXに必要なデータサイエンス、情報エンジニアリング等を実践的に学べる

## POINT 3

1年を4つの学期に分けるクォーター制と夕方授業で社会人も効率的に学べる

入学定員 15名

設置場所 〒745-8566

山口県周南市学園台843-4-2

」R山陽\*緑・新幹線『復山』駅下車

」R徳山駅前/『スターミナ』しより防長バスで20分

学生納付金 入学金141,000円（県内者）

282,000円（県外者）

授業料535,000円(1年間)



※記載の設置計画や研究科名称は予定であり、変更となる可能性があります。



周南公立大学  
SHUNAN UNIVERSITY

お問い合わせ 周南公立大学経営企画部

〒745-8566 山口県周南市学園台843-4-2

電話番号：0834-28-6880

E-mail keieikikaku@shunan-u.ac.jp

---

周南公立大学大学院  
「情報科学研究科応用情報学専攻（仮称）」の設置計画の概要

---

（注）概要は現在計画中の予定であり、変更する場合があります。

1. 名称周南公立大学大学院情報科学研究科応用情報学専攻（仮称、設雇構想中）
2. 開設予定時期2026（令和8）年4月
3. 設置の理念、翌成する人物像

現代社会における情報技術の重要性は言うまでもなく、社会のあらゆる側面で情報技術の応用が進んでいます。しかし、そうした情幸良技術の応用を地域・社会・企業等で実装・運用できる人の不足も深刻化しており、特に地方や中小企業ではDXをリートする情報系人材の不足や欠落かその存Lにも関わる問題になっています。こうした現状を受け、最先端の情報技術を点度に身に付け、それを地埼・社会・企業等で実装・運用できる高度専門胞人材の吉成を目的とします。専門峨大学院として、学術的な知識の掃供にとどまらず、その実際的な応用各行う技能をケース・スタディやPBLなどを通して実践的に学ぶ場を提供することで、情報系高度専門詭人材を育成し、地域の発原を支えていきます。

入学者受入の方缶（アドミツション・ポリシー）

情報科学研究科応用情報学専攻（専門職）のカリキュラムの実施に際し、以下のアドミツション・ポリシーを満たす学生を広く募奥し、受け入れます。

- AP1急遠かつ勤的に变化する社会の諸問題を、情報科学技術を活用して解決するために、論理的・体系的な理解力と思考力及びそれに基づく判断力・表現力を身に付ける努力を惜しまない入
- AP2カリ姿ユラムの構成と目的を理解し、計画性をもってグ）シープを含むプロジェクトでの学修を行うごとを適して協調性とリーダーシソプを向上していける資質吝持つ人
- AP3 高度専門職人材としての高い责任感・倫理観を登うとともに、デジタ）レ・トランスフォーメーションや（ノハーシオンを起こす志を持つ人
- AP4応用情報学に関わる分野での一定以上の学修や職務経験を有し、そのさらなる向上や叩詮む）ングを主体的に行う意欲の受る人

4. 控置場所〒745-8566 山口慎周南市学園台343-4-2  
JR山隈本綿・新幹綿「徳山」駅下車JR徳山釈前）\スターミナルより防長）\ズで20分

5. 入学定員 15名

6. 学生象内付金入学金141,000円（県内者）282,000円（県外者）、授業料535,000円（1年間）

7. 類似の他大学大学院研究科・専攻

東京都立産業技術大学院大学、京都情報大学院大学、神戸情報大学院大学

周南公立大学大学院  
情報科学研究科応用情報学専攻（仮称）専門職学位課程  
採用意向アンケート調査（学外）  
[インターネット調査]  
報告書

令和7年2月

株式会社高等教育総合研究所

## 目次

1. 調査概要 .....	3
2. 集計表.....	4
3. 結果の要点 .....	7
4. アンケート画面及びリーフレット（設置計画の概要） .....	9

## 1. 調査概要

調査目的	令和8年(2026年)度に周南公立大学が設置構想中の「大学院情報科学研究科応用情報学専攻(仮称)専門職学位課程(入学定員15名)」における修了者の採用意向(人材需要)の見込みを測定することを目的とする。
調査対象	情報科学研究科応用情報学専攻(仮称)専門職学位課程修了後に採用が見込まれる業種・企業等において人事・採用に関連する部署に所属し、何らかの形で採用に関わっている者
調査内容	・回答者が所属する企業等の基本情報(業種、所在地、従業員規模) ・情報科学研究科応用情報学専攻(仮称)専門職学位課程修了生の採用意向
調査時期	令和7年(2025年)1月
調査方法	インターネット調査会社の登録モニターに対し、スクリーニング調査で上記の調査対象を抽出し、メールで調査を依頼。パソコンまたはスマートフォンで回答を得た。
回収件数	1,000件
調査結果	採用意向(「採用したい」回答)を示した188事業所のみにおける採用可能人数の合計は、450人となった。 また、採用意向及び採用検討意向を示した503事業所における採用可能人数の合計は1,051人となった。
調査実施	株式会社クロス・マーケティング 株式会社高等教育総合研究所

## 2. 集計表

Q1 あなたの人事・採用への関与度をお答え下さい。		回答数	%
全体		1,000	100.0
1	採用の決済権があり選考に関わっている	527	52.7
2	採用の決済権はないが選考に関わっている	327	32.7
3	採用時には直接かかわらず情報や意見を収集・提供する立場にある	69	6.9
4	採用には関わっていない	77	7.7

Q2 以降は Q1 で選択肢 1～3 を選択した回答者が対象である。

Q2 あなたが所属する事業所の業種をお答えください。(もっともよくあてはまるもの)		回答数	%
全体		923	100.0
1	1 情報・通信・ソフトウェア	143	15.5
2	2 公務・自治体・公益法人等	73	7.9
3	3 卸売・小売・流通	110	11.9
4	4 製造・化学・薬品	136	14.7
5	5 金融・保険	51	5.5
6	6 飲食・娯楽・スポーツ	22	2.4
7	7 放送・出版・広告	3	0.3
8	8 観光・宿泊	8	0.9
9	9 運輸・航空	33	3.6
10	10 サービス・人材	43	4.7
11	11 不動産	24	2.6
12	12 医療・福祉	58	6.3
13	13 建築・土木	66	7.2
14	14 食品・飲料	16	1.7
15	15 エネルギー・インフラ	16	1.7
16	16 教育	30	3.3
17	17 その他	91	9.9

Q3 貴事業所の所在地(本社所在地等)をお答えください。

		回答数	%
全 体		923	100.0
1	1 山口県	12	1.3
2	2 広島県	23	2.5
3	3 岡山県	32	3.5
4	4 鳥取県	22	2.4
5	5 島根県	18	2.0
6	6 徳島県	6	0.7
7	7 香川県	7	0.8
8	8 愛媛県	8	0.9
9	9 高知県	2	0.2
10	10 福岡県	43	4.7
11	11 佐賀県	8	0.9
12	12 長崎県	5	0.5
13	13 熊本県	3	0.3
14	14 大分県	5	0.5
15	15 宮崎県	6	0.7
16	16 鹿児島県	3	0.3
17	17 首都圏・関東地区	377	40.8
18	18 中京圏	84	9.1
19	19 近畿圏	155	16.8
20	20 その他	104	11.3

Q4 貴事業所の従業員規模をお答えください。

		回答数	%
全 体		923	100.0
1	10 名以下	86	9.3
2	11～99 名	205	22.2
3	100～999 名	280	30.3
4	1,000～2,999 名	132	14.3
5	3,000～4,999 名	78	8.5
6	5,000 名以上	142	15.4
7	その他	0	0.0

Q5 貴事業所において、IT人材を求めていますか？

		回答数	%
全体		923	100.0
1	IT人材は不足しており、求めている	396	42.9
2	IT人材は充足しているが、求めている	164	17.8
3	どちらとも言えない	184	19.9
4	IT人材は不足しているが、求めていない	101	10.9
5	ITは充足しており、求めていない	78	8.5

Q6 周南公立大学大学院情報科学研究科応用情報学専攻(仮称)専門職学位課程で養成する人材は、社会的ニーズが高いと思われますか

		回答数	%
全体		923	100.0
1	人材ニーズは高い	255	27.6
2	人材ニーズはやや高い	332	36.0
3	どちらとも言えない	240	26.0
4	人材ニーズはあまり高くない	51	5.5
5	人材ニーズは高くない	45	4.9

Q7 周南公立大学大学院情報科学研究科応用情報学専攻(仮称)専門職学位課程の修了生を継続的に採用したいですか

		回答数	%
全体		923	100.0
1	採用したい	188	20.4
2	どちらかといえば採用したい	315	34.1
3	どちらとも言えない	298	32.3
4	どちらかといえば採用しない	53	5.7
5	採用しない	69	7.5

Q8 は Q7 で選択肢 1,2 を選択した回答者が対象である。

Q8 「採用したい」「どちらかといえば採用したい」と回答した方のみ、ご回答ください。単年度で採用可能な人数をお答えください。

		回答数	%
全体		503	100.0
1	1人	88	17.5
2	2人	146	29.0
3	3人以上	201	40.0
4	採用人数は確定していないが1人以上は採用	68	13.5

### 3. 結果の要点

要点1) 周南公立大学大学院情報科学研究科応用情報学専攻(仮称)専門職学位課程の養成する人材の社会的ニーズ

923 事業所から「本研究科で養成する人材の社会的ニーズは高い」(255 件)または「人材ニーズはやや高い」(332 件)との回答を得た。本研究科の養成する人材について、多くの事業所からその社会的ニーズについて肯定的な評価を得た。

[表]周南公立大学大学院情報科学研究科応用情報学専攻(仮称)専門職学位課程で養成する人材の社会的ニーズ(Q6)

		回答数	%	回答数	%
全体		923	100.0		
1	人材ニーズは高い	255	27.6	587	63.6
2	人材ニーズはやや高い	332	36.0		
3	どちらとも言えない	240	26.0		
4	人材ニーズはあまり高くない	51	5.5		
5	人材ニーズは高くない	45	4.9		

要点2) 周南公立大学大学院情報科学研究科応用情報学専攻(仮称)専門職学位課程の修了生の採用意向

入学定員の15人に対し、923事業所から「周南公立大学大学院情報科学研究科応用情報学専攻(仮称)専門職学位課程の修了者を採用したい」(188事業所)または「どちらかといえば採用したい」(315事業所)の回答が示された。

[表]周南公立大学大学院情報科学研究科応用情報学専攻(仮称)専門職学位課程の修了生の採用意向(Q7)

		回答数	%	回答数	%
全体		923	100.0		
1	採用したい	188	20.4	503	54.5
2	どちらかといえば採用したい	315	34.1		
3	どちらとも言えない	298	32.3		
4	どちらかといえば採用しない	53	5.7		
5	採用しない	69	7.5		

<採用可能人数>

採用意向（「採用したい」回答）を示した 188 事業所のみにおける採用可能人数の合計は、450 人となった。また、採用意向及び採用検討意向を示した 503 事業所における採用可能人数の合計は 1,051 人となった。

[表]単年度で採用可能人数(Q8)※n=採用意向を示した 188 事業所

		回答数	採用可能人数
全 体		188	450
1	1 人	23	23
2	2 人	30	60
3	3 人以上	116	348
4	採用人数は確定していないが 1 人以上は採用	19	19

[表]単年度で採用可能人数(Q8)※n=採用意向及び採用検討意向を示した 503 事業所

		回答数	採用可能人数
全 体		503	1,051
1	1 人	88	88
2	2 人	146	292
3	3 人以上	201	603
4	採用人数は確定していないが 1 人以上は採用	68	68

以上の結果より、入学定員を大きく上回る継続的な採用意向を得た。

#### 4. アンケート画面及びリーフレット（設置計画の概要）

実際のアンケート画面及びアンケート画面内で提示したリーフレットを次ページ以降に掲載する。

## 採用についてのアンケート

アンケートにご協力をお願い致します。

回答する

### ◆推奨環境について

アンケートにお答え頂くには下記の環境が必要です。

- ・ JavaScriptを有効にしてください。
- ・ Cookieを有効(受け入れる)にしてください。

### ●WindowsPC

GoogleChrome(最新版)/Mozilla Firefox(最新版)

### ●MAC

Safari(最新版)

### ●スマートフォン/タブレット

iOS/AndroidOSの標準ブラウザ

※フィーチャーフォン(ガラケー)では回答できません。

※すべての機種での動作を保证するものではありません。

**Q1.** あなたの人事・採用への関与度をお答え下さい。 (必須)

採用の決済権があり選考に関わっている

採用の決済権はないが選考に関わっている

採用時には直接かわらず情報や意見を収集・提供する立場にある

採用には関わっていない

**Q2.** あなたが所属する事業所の業種をお答えください。（もっともよくあてはまるもの） **(必須)**

1 情報・通信・ソフトウェア

2 公務・自治体・公益法人等

3 卸売・小売・流通

4 製造・化学・薬品

5 金融・保険

6 飲食・娯楽・スポーツ

7 放送・出版・広告

8 観光・宿泊

9 運輸・航空

10 サービス・人材

11不動産

12医療・福祉

13建築・土木

14食品・飲料

15エネルギー・インフラ

16教育

17その他

**Q3.** 貴事業所の所在地（本社所在地等）をお答えください。 **(必須)**

1 山口県

2 広島県

3 岡山県

4 鳥取県

5 島根県

6 徳島県

7 香川県

8 愛媛県

9 高知県

10 福岡県

11 佐賀県

12長崎県

13熊本県

14大分県

15宮崎県

16鹿児島県

17首都圏・関東地区

18中京圏

19近畿圏

20その他

**Q4.** 貴事業所の従業員規模をお答えください。

(必須)

10名以下

11～99名

100～999名

1,000～2,999名

3,000～4,999名

5,000名以上

その他

Q5. 貴事業所において、IT人材を求めていますか？ (必須)

- IT人材は不足しており、求めている
- IT人材は充足しているが、求めている
- どちらとも言えない
- IT人材は不足しているが、求めていない
- ITは充足しており、求めていない

以下の周南公立大学情報科学研究科（仮称）の概要をご覧の上でつづく質問にお答えください

西日本の公立大学初の専門職大学院  
**周南公立大学大学院**  
**情報科学研究科**  
**応用情報学専攻（仮称）**  
**設置構想中**

周南公立大学では、西日本の公立大学として初めて情報系専門職大学院を2026年（令和8年）4月に設置する構想を掲げています。専攻別の教育施設を並列に並べられると、連携大学院制のメリットが活かし、そのまなびをさらに広げたいと、FACET（ファセット）と連携し、専攻別に学ぶカリキュラムを構築し、地域社会発展のプラットフォームを構築します。  
 【OK】マイノリティーをリードする情報系専門職大学院を推進することを願います。

**170000**  
 情報系大学院の設置に伴って、コンピュータ、ネットワーク、セキュリティ、応用情報学専攻の設置が予定されています。

**170000**  
 社会・企業向けに、情報系専攻の設置が予定されています。

**170000**  
 企業向けに、情報系専攻の設置が予定されています。

大学定員：100名  
 設置場所：〒745-8520  
 山口県周南市周南443-4-2  
 100号棟（旧周南大学）  
 100号棟（旧周南大学）  
 100号棟（旧周南大学）

学費納付書：大学費241,000円（納入期）  
 2026.04.01（納入期）  
 授業料271,000円（1年度）

※設置の準備作業や準備期間は予定外です。変更となる可能性があります。



お問い合わせ先：周南公立大学経営企画課  
 〒745-8520 山口県周南市周南443-4-2  
 電話受付：083-27-2424  
 E-mail: info@kaiyodai.ac.jp

- 1.名称 周南公立大学大学院 情報科学研究科 応用情報学専攻（仮称、設置構想中）
- 2.開設予定時期 2026（令和8）年4月

### 3.設置の理念、養成する人物像

現代社会における情報技術の重要性は言うまでもなく、社会のあらゆる側面で情報技術の応用が進んでいます。しかし、そうした情報技術の応用を地域・社会・企業等で実装・運用できる人の不足も深刻化しており、特に地方や中小企業ではDXをリードする情報系人材の不足や欠落がその存亡にも関わる問題になっています。こうした現状を受け、最先端の情報技術を高度に身に付け、それを地域・社会・企業等で実装・運用できる高度専門職人材の育成を目的とします。専門職大学院として、学術的な知識の提供にとどまらず、その実際的な応用を行う技能をケース・スタディやPBLなどを通して実践的に学ぶ場を提供することで、情報系高度専門職人材を育成し、地域の発展を支えていきます。

### 【入学者受入の方針（アドミッション・ポリシー）】

情報科学研究科応用情報学専攻（専門職）のカリキュラムの実施に際し、以下のアドミッション・ポリシーを満たす学生を広く募集し、受け入れます。

AP1 急速かつ動的に変化する社会の諸問題を、情報科学技術を活用して解決するために、論理的・体系的な理解力と思考力及びそれに基づく判断力・表現力を身に付ける努力を惜しまない人

AP2 カリキュラムの構成と目的を理解し、計画性をもってグループを含むプロジェクトでの学修を行うことを通じて協調性とリーダーシップを向上していける資質を持つ人

AP3 高度専門職人材としての高い責任感・倫理観を養うとともに、デジタル・トランスフォーメーションやイノベーションを起こす志を持つ人

AP4 応用情報学に関わる分野での一定以上の学修や職務経験を有し、そのさらなる向上やリスキリングを主体的に行う意欲のある人

4.設置場所 〒745-8566 山口県周南市学園台  
843-4-2

JR山陽本線・新幹線「徳山」駅下車 防長バスで  
20分

5.入学定員 15名

6.学生納付金 入学金141,000円（県内者）  
282,000円（県外者）、授業料535,000円（1年  
間）

7.類似の他大学大学院研究科・専攻

東京都立産業技術大学院大学、京都情報大学院大  
学、神戸情報大学院大学

つぎへ

Q6. 周南公立大学大学院情報科学研究科応用情報学専攻（仮称）専門職学位課程で養成する人材は、社会的ニーズが高いと思われますか (必須)

- 人材ニーズは高い
- 人材ニーズはやや高い
- どちらとも言えない
- 人材ニーズはあまり高くない
- 人材ニーズは高くない

Q7. 周南公立大学大学院情報科学研究科応用情報学専攻（仮称）専門職学位課程の修了生を継続的に採用したいですか **(必須)**

- 採用したい
- どちらかといえば採用したい
- どちらとも言えない
- どちらかといえば採用しない
- 採用しない

# 西日本の公立大学初の専門職大学院 周南公立大学大学院 情報科学研究科 応用情報学専攻（仮称） 設置構想中

周南公立大学では、西日本の公立大学として初めて情報系専門職大学院を2026年(令和8年)4月に設置する構想を進めています。最先端の情報技術を高度に身につけるため、着実な学術的知識の理解に基づきつつ、それを実務的に活用するために、PBLやケース・スタディなどを通して実践的に学ぶカリキュラムを提供し、地域や企業等のデジタルトランスフォーメーション(DX)やイノベーションをリードする情報系高度専門職人材を育成することを狙います。

## POINT 1

実務的な応用に役立つ知識とスキルをPBL、ケース・スタディも活用して効果的に学べる

## POINT 2

地方・企業等のDXに必要なデータサイエンス、情報エンジニアリング等を実践的に学べる

## POINT 3

1年を4つの学期に分けるクォーター制と夕方授業で社会人も効率的に学べる

入学定員 15名

設置場所 〒745-8566

山口県周南市学園台843-4-2

JR山陽本線・新幹線「徳山」駅下車

JR徳山駅前バスターミナルより防長バスで20分

学生納付金 入学金141,000円（県内者）

282,000円（県外者）

授業料535,000円（1年間）



※記載の設置計画や研究科名称は予定であり、変更となる可能性があります。



お問い合わせ 周南公立大学経営企画部

〒745-8566 山口県周南市学園台843-4-2

電話番号：0834-28-6880

E-mail keieikikaku@shunan-u.ac.jp

**周南公立大学大学院  
「情報科学研究科 応用情報学専攻(仮称)」の設置計画の概要**

(注)概要は現在計画中の予定であり、変更する場合があります。

1. 名称 周南公立大学大学院 情報科学研究科 応用情報学専攻(仮称、設置構想中)
2. 開設予定時期 2026(令和8)年4月
3. 設置の理念、養成する人物像

現代社会における情報技術の重要性は言うまでもなく、社会のあらゆる側面で情報技術の応用が進んでいます。しかし、そうした情報技術の応用を地域・社会・企業等で実装・運用できる人の不足も深刻化しており、特に地方や中小企業ではDXをリードする情報系人材の不足や欠落がその存亡にも関わる問題になっています。こうした現状を受け、最先端の情報技術を高度に身に付け、それを地域・社会・企業等で実装・運用できる高度専門職人材の育成を目的とします。専門職大学院として、学術的な知識の提供にとどまらず、その実際的な応用を行う技能をケース・スタディやPBLなどを通して実践的に学ぶ場を提供することで、情報系高度専門職人材を育成し、地域の発展を支えています。

入学者受入の方針(アドミッション・ポリシー)

情報科学研究科応用情報学専攻(専門職)のカリキュラムの実施に際し、以下のアドミッション・ポリシーを満たす学生を広く募集し、受け入れます。

- AP1 急速かつ動的に変化する社会の諸問題を、情報科学技術を活用して解決するために、論理的・体系的な理解力と思考力及びそれに基づく判断力・表現力を身に付ける努力を惜しまない人
- AP2 カリキュラムの構成と目的を理解し、計画性をもってグループを含むプロジェクトでの学修を行うことを通じて協調性とリーダーシップを向上していける資質を持つ人
- AP3 高度専門職人材としての高い責任感・倫理観を養うとともに、デジタル・トランスフォーメーションやイノベーションを起こす志を持つ人
- AP4 応用情報学に関わる分野での一定以上の学修や職務経験を有し、そのさらなる向上やリスキリングを主体的に行う意欲のある人

4. 設置場所 〒745-8566 山口県周南市学園台843-4-2  
JR山陽本線・新幹線「徳山」駅下車 JR徳山駅前バスターミナルより防長バスで20分
5. 入学定員 15名
6. 学生納付金 入学金141,000円(県内者)282,000円(県外者)、授業料535,000円(1年間)
7. 類似の他大学大学院研究科・専攻  
東京都立産業技術大学院大学、京都情報大学院大学、神戸情報大学院大学

周南公立大学大学院  
情報科学研究科応用情報学専攻（仮称）専門職学位課程  
採用意向アンケート調査（周南市及び山口県）  
[学外インターネット調査]

報告書

令和7年2月

公立大学法人周南公立大学

## 目次

1. 調査概要.....	3
2. 集計表.....	4
3. 結果の要点.....	7
4. アンケート画面及びリーフレット（設置計画の概要）.....	9

## 1. 調査概要

調査目的	令和8年(2026年)度に周南公立大学が設置構想中の「大学院情報科学研究科応用情報学専攻(仮称)専門職学位課程(入学定員15名)」における修了者の採用意向(人材需要)の見込みを測定することを目的とする。
調査対象	情報科学研究科応用情報学専攻(仮称)専門職学位課程修了後に採用が見込まれる周南圏域の企業等において人事・採用に関連する部署に所属し、何らかの形で採用に関わっている者
調査内容	<ul style="list-style-type: none"><li>・回答者が所属する企業等の基本情報(業種、所在地、従業員規模)</li><li>・情報科学研究科応用情報学専攻(仮称)専門職学位課程修了生の採用意向</li></ul>
調査時期	令和7年(2025年)2月
調査方法	周南圏域の企業に、インターネットで調査を依頼。パソコンまたはスマートフォンで回答を得た。
回収件数	103件
調査結果	採用意向(「採用したい」回答)を示した31事業所のみにおける採用可能人数の合計は、45人となった。また、採用意向及び採用検討意向を示した57事業所における採用可能人数の合計は76人となった。
調査実施	公立大学法人周南公立大学

## 2. 集計表

Q1 あなたの人事・採用への関与度をお答え下さい。		回答数	%
全体		103	100.0
1	採用の決済権があり選考に関わっている	22	21.4
2	採用の決済権はないが選考に関わっている	34	33
3	採用時には直接かかわらず情報や意見を収集・提供する立場にある	20	19.4
4	採用には関わっていない	27	26.2

Q2 以降は Q1 で選択肢 1～3 を選択した回答者が対象である。

Q2 あなたが所属する事業所の業種をお答えください。(もっともよくあてはまるもの)		回答数	%
全体		76	100.0
1	1 情報・通信・ソフトウェア	1	1.3
2	2 公務・自治体・公益法人等	1	1.3
3	3 卸売・小売・流通	5	6.6
4	4 製造・化学・薬品	39	51.3
5	5 金融・保険	6	7.9
6	6 飲食・娯楽・スポーツ	0	0
7	7 放送・出版・広告	0	0
8	8 観光・宿泊	0	0
9	9 運輸・航空	7	9.2
10	10 サービス・人材	0	0
11	11 不動産	0	0
12	12 医療・福祉	5	6.6
13	13 建築・土木	2	2.6
14	14 食品・飲料	3	3.9
15	15 エネルギー・インフラ	5	6.6
16	16 教育	0	0
17	17 その他	2	2.6

Q3 貴事業所の所在地(本社所在地等)をお答えください。

		回答数	%
全 体		76	100.0
1	1 山口県	65	85.6
2	2 広島県	2	2.6
3	3 岡山県	0	0.0
4	4 鳥取県	0	0.0
5	5 島根県	0	0.0
6	6 徳島県	0	0.0
7	7 香川県	0	0.0
8	8 愛媛県	0	0.0
9	9 高知県	0	0.0
10	10 福岡県	0	0.0
11	11 佐賀県	0	0.0
12	12 長崎県	0	0.0
13	13 熊本県	0	0.0
14	14 大分県	0	0.0
15	15 宮崎県	0	0.0
16	16 鹿児島県	0	0.0
17	17 首都圏・関東地区	9	11.8
18	18 中京圏	0	0.0
19	19 近畿圏	0	0.0
20	20 その他	0	0.0

Q4 貴事業所の従業員規模をお答えください。

		回答数	%
全 体		76	100.0
1	10 名以下	1	1.3
2	11～99 名	15	19.7
3	100～999 名	54	71.1
4	1,000～2,999 名	4	5.3
5	3,000～4,999 名	2	2.6
6	5,000 名以上	0	0.0
7	その他	0	0.0

Q5 貴事業所において、IT人材を求めていますか？		回答数	%
全体		76	100.0
1	IT人材は不足しており、求めている	48	63.2
2	IT人材は充足しているが、求めている	7	9.2
3	どちらとも言えない	15	19.7
4	IT人材は不足しているが、求めていない	4	5.3
5	ITは充足しており、求めていない	2	2.6

Q6 周南公立大学大学院情報科学研究科応用情報学専攻(仮称)専門職学位課程で養成する人材は、社会的ニーズが高いと思われますか		回答数	%
全体		76	100.0
1	人材ニーズは高い	43	56.6
2	人材ニーズはやや高い	18	23.7
3	どちらとも言えない	12	15.8
4	人材ニーズはあまり高くない	3	3.9
5	人材ニーズは高くない	0	0.0

Q7 周南公立大学大学院情報科学研究科応用情報学専攻(仮称)専門職学位課程の修了生を継続的に採用したいですか		回答数	%
全体		76	100.0
1	採用したい	31	40.8
2	どちらかといえば採用したい	26	34.2
3	どちらとも言えない	17	22.4
4	どちらかといえば採用しない	2	2.6
5	採用しない	0	0.0

Q8 は Q7 で選択肢 1,2 を選択した回答者が対象である。

Q8 「採用したい」「どちらかといえば採用したい」と回答した方のみ、ご回答ください。単年度で採用可能な人数をお答えください。		回答数	%
全体		57	100.0
1	1人	19	33.3
2	2人	7	12.3
3	3人以上	6	10.5
4	採用人数は確定していないが1人以上は採用	25	43.9

### 3. 結果の要点

要点1) 周南公立大学大学院情報科学研究科応用情報学専攻(仮称)専門職学位課程の養成する人材の社会的ニーズ

「本研究科で養成する人材の社会的ニーズは高い」(43件)または「人材ニーズはやや高い」(18件)との回答を得た。本研究科の養成する人材について、多くの事業所からその社会的ニーズについて肯定的な評価を得た。

[表]周南公立大学大学院情報科学研究科応用情報学専攻(仮称)専門職学位課程で養成する人材の社会的ニーズ(Q6)

		回答数	%
全 体		76	100.0
1	人材ニーズは高い	43	56.6
2	人材ニーズはやや高い	18	23.7
3	どちらとも言えない	12	15.8
4	人材ニーズはあまり高くない	3	3.9
5	人材ニーズは高くない	0	0.0

要点2) 周南公立大学大学院情報科学研究科応用情報学専攻(仮称)専門職学位課程の修了生の採用意向

入学定員の15人に対し、76件から「周南公立大学大学院情報科学研究科応用情報学専攻(仮称)専門職学位課程の修了者を採用したい」(31件)または「どちらかといえば採用したい」(26件)の回答が示された。

[表]周南公立大学大学院情報科学研究科応用情報学専攻(仮称)専門職学位課程の修了生の採用意向(Q7)

		回答数	%
全 体		76	100.0
1	採用したい	31	40.8
2	どちらかといえば採用したい	26	34.2
3	どちらとも言えない	17	22.4
4	どちらかといえば採用しない	2	2.6
5	採用しない	0	0.0

<採用可能人数>

採用意向（「採用したい」回答）を示した31事業所のみにおける採用可能人数の合計は、45人となった。また、採用意向及び採用検討意向を示した57事業所における採用可能人数の合計は76人となった。

[表]単年度で採用可能人数(Q8)※n=採用意向を示した31事業所

		回答数	採用可能人数
全体		31	45
1	1人	8	8
2	2人	4	8
3	3人以上	5	15
4	採用人数は確定していないが1人以上は採用	14	14

[表]単年度で採用可能人数(Q8)※n=採用意向及び採用検討意向を示した57事業所

		回答数	採用可能人数
全体		57	76
1	1人	19	19
2	2人	7	14
3	3人以上	6	18
4	採用人数は確定していないが1人以上は採用	25	25

以上の結果より、入学定員を大きく上回る継続的な採用意向を得た。

#### 4. アンケート画面及びリーフレット（設置計画の概要）

実際のアンケート画面及びアンケート画面内で提示したリーフレットを次ページ以降に掲載する。

## 採用についてのアンケート

アンケートにご協力をお願い致します。

回答する

### ◆推奨環境について

アンケートにお答え頂くには下記の環境が必要です。

- ・ JavaScriptを有効にしてください。
- ・ Cookieを有効(受け入れる)にしてください。

### ●WindowsPC

GoogleChrome(最新版)/Mozilla Firefox(最新版)

### ●MAC

Safari(最新版)

### ●スマートフォン/タブレット

iOS/AndroidOSの標準ブラウザ

※フィーチャーフォン(ガラケー)では回答できません。

※すべての機種での動作を保証するものではありません。

**Q1.** あなたの人事・採用への関与度をお答え下さい。 (必須)

- 採用の決済権があり選考に関わっている
- 採用の決済権はないが選考に関わっている
- 採用時には直接かかわらず情報や意見を収集・提供する立場にある
- 採用には関わっていない

**Q2.** あなたが所属する事業所の業種をお答えください。（もっともよくあてはまるもの）（必須）

1 情報・通信・ソフトウェア

2 公務・自治体・公益法人等

3 卸売・小売・流通

4 製造・化学・薬品

5 金融・保険

6 飲食・娯楽・スポーツ

7 放送・出版・広告

8 観光・宿泊

9 運輸・航空

10 サービス・人材

11不動産

12医療・福祉

13建築・土木

14食品・飲料

15エネルギー・インフラ

16教育

17その他

**Q3.** 貴事業所の所在地（本社所在地等）をお答えください。 **(必須)**

1 山口県

2 広島県

3 岡山県

4 鳥取県

5 島根県

6 徳島県

7 香川県

8 愛媛県

9 高知県

10 福岡県

11 佐賀県

12長崎県

13熊本県

14大分県

15宮崎県

16鹿児島県

17首都圏・関東地区

18中京圏

19近畿圏

20その他

Q4. 貴事業所の従業員規模をお答えください。

(必須)

10名以下

11～99名

100～999名

1,000～2,999名

3,000～4,999名

5,000名以上

その他

Q5. 貴事業所において、IT人材を求めていますか？ (必須)

- IT人材は不足しており、求めている
- IT人材は充足しているが、求めている
- どちらとも言えない
- IT人材は不足しているが、求めていない
- ITは充足しており、求めていない

以下の周南公立大学情報科学研究科（仮称）の概要をご覧の上でつづく質問にお答えください

**西日本の公立大学初の専門職大学院**  
**周南公立大学大学院**  
**情報科学研究科**  
**応用情報学専攻（仮称）**  
**設置構想中**

周南公立大学では、西日本の公立大学として初めて情報系専門職大学院を2026年（令和8年）4月に設置する構想を掲げています。最先端の最新技術を現場に結びつける応用、実践的な専門知識の習得に重点を置き、その卒業生が活躍する場を、3年制キャリア・スタートアップを志して専攻科に学ぶ方々やキャリアアップを目指す、地域社会発展のデジタル・イノベーション【DX】や、バリュー・チェーンをリードする情報系高度専門職人材を養成することを掲げています。

**特徴①** 実践的な専門知識の習得に重点を置き、最先端の最新技術を現場に結びつける応用、実践的な専門知識の習得に重点を置き、その卒業生が活躍する場を、3年制キャリア・スタートアップを志して専攻科に学ぶ方々やキャリアアップを目指す、地域社会発展のデジタル・イノベーション【DX】や、バリュー・チェーンをリードする情報系高度専門職人材を養成することを掲げています。

**特徴②** 社会・産業界との連携を強化し、最先端の最新技術を現場に結びつける応用、実践的な専門知識の習得に重点を置き、その卒業生が活躍する場を、3年制キャリア・スタートアップを志して専攻科に学ぶ方々やキャリアアップを目指す、地域社会発展のデジタル・イノベーション【DX】や、バリュー・チェーンをリードする情報系高度専門職人材を養成することを掲げています。

**特徴③** 3年制キャリア・スタートアップを志して専攻科に学ぶ方々やキャリアアップを目指す、地域社会発展のデジタル・イノベーション【DX】や、バリュー・チェーンをリードする情報系高度専門職人材を養成することを掲げています。

入学定数：15名  
 募集要項：〒745-8586 山口県周南市周南4-3-2  
 山口県周南市周南4-3-2  
 1階 情報科学研究科 情報科学研究科 情報科学研究科  
 2階 情報科学研究科 情報科学研究科 情報科学研究科  
 3階 情報科学研究科 情報科学研究科 情報科学研究科  
 4階 情報科学研究科 情報科学研究科 情報科学研究科  
 5階 情報科学研究科 情報科学研究科 情報科学研究科  
 6階 情報科学研究科 情報科学研究科 情報科学研究科  
 7階 情報科学研究科 情報科学研究科 情報科学研究科  
 8階 情報科学研究科 情報科学研究科 情報科学研究科  
 9階 情報科学研究科 情報科学研究科 情報科学研究科  
 10階 情報科学研究科 情報科学研究科 情報科学研究科  
 11階 情報科学研究科 情報科学研究科 情報科学研究科  
 12階 情報科学研究科 情報科学研究科 情報科学研究科  
 13階 情報科学研究科 情報科学研究科 情報科学研究科  
 14階 情報科学研究科 情報科学研究科 情報科学研究科  
 15階 情報科学研究科 情報科学研究科 情報科学研究科

お問い合わせ先 周南公立大学 周南公立大学 周南公立大学  
 〒745-8586 山口県周南市周南4-3-2  
 電話番号 | 0824-33-4462  
 e-mail | info@shonan-u.ac.jp

- 1.名称 周南公立大学大学院 情報科学研究科 応用情報学専攻（仮称、設置構想中）
- 2.開設予定時期 2026（令和8）年4月

### 3.設置の理念、養成する人物像

現代社会における情報技術の重要性は言うまでもなく、社会のあらゆる側面で情報技術の応用が進んでいます。しかし、そうした情報技術の応用を地域・社会・企業等で実装・運用できる人の不足も深刻化しており、特に地方や中小企業ではDXをリードする情報系人材の不足や欠落がその存亡にも関わる問題になっています。こうした現状を受け、最先端の情報技術を高度に身に付け、それを地域・社会・企業等で実装・運用できる高度専門職人材の育成を目的とします。専門職大学院として、学術的な知識の提供にとどまらず、その実際的な応用を行う技能をケース・スタディやPBLなどを通して実践的に学ぶ場を提供することで、情報系高度専門職人材を育成し、地域の発展を支えていきます。

### 【入学者受入の方針（アドミSSION・ポリシー）】

情報科学研究科応用情報学専攻（専門職）のカリキュラムの実施に際し、以下のアドミSSION・ポリシーを満たす学生を広く募集し、受け入れます。

AP1 急速かつ動的に変化する社会の諸問題を、情報科学技術を活用して解決するために、論理的・体系的な理解力と思考力及びそれに基づく判断力・表現力を身に付ける努力を惜しまない人

AP2 カリキュラムの構成と目的を理解し、計画性をもってグループを含むプロジェクトでの学修を行うことを通じて協調性とリーダーシップを向上していける資質を持つ人

AP3 高度専門職人材としての高い責任感・倫理観を養うとともに、デジタル・トランスフォーメーションやイノベーションを起こす志を持つ人

AP4 応用情報学に関わる分野での一定以上の学修や職務経験を有し、そのさらなる向上やリスキリングを主体的に行う意欲のある人

4.設置場所 〒745-8566 山口県周南市学園台  
843-4-2

JR山陽本線・新幹線「徳山」駅下車 防長バスで  
20分

5.入学定員 15名

6.学生納付金 入学金141,000円（県内者）  
282,000円（県外者）、授業料535,000円（1年  
間）

7.類似の他大学大学院研究科・専攻

東京都立産業技術大学院大学、京都情報大学院大  
学、神戸情報大学院大学

つぎへ

**Q6.** 周南公立大学大学院情報科学研究科応用情報学専攻（仮称）専門職学位課程で養成する人材は、社会的ニーズが高いと思われますか（必須）

- 人材ニーズは高い
- 人材ニーズはやや高い
- どちらとも言えない
- 人材ニーズはあまり高くない
- 人材ニーズは高くない

Q7. 周南公立大学大学院情報科学研究科応用情報学専攻（仮称）専門職学位課程の修了生を継続的に採用したいですか **(必須)**

採用したい

どちらかといえば採用したい

どちらとも言えない

どちらかといえば採用しない

採用しない

# 西日本の公立大学初の専門職大学院 周南公立大学大学院 情報科学研究科 応用情報学専攻（仮称） 設置構想中

周南公立大学では、西日本の公立大学として初めて情報系専門職大学院を2026年（令和8年）4月に設置する構想を進めています。最先端の情報技術を高度に身につけるため、着実な学術的知識の理解に基づきつつ、それを実務的に活用するために、PBLやケース・スタディなどを通じて実践的に学ぶカリキュラムを提供し、地域や企業等のデジタルトランスフォーメーション（DX）やイノベーションをリードする情報系高度専門職人材を育成することを狙います。

## POINT 1

実務的な応用に役立つ知識とスキルをPBL、ケース・スタディも活用して効果的に学べる

## POINT 2

地方・企業等のDXに必要なデータサイエンス、情報エンジニアリング等を実践的に学べる

## POINT 3

1年を4つの学期に分けるクォーター制と夕方授業で社会人も効率的に学べる

入学定員 15名

設置場所 〒745-8566

山口県周南市学園台843-4-2  
JR山陽\*線・新幹線『復山』 IIR下車  
JR徳山駅前/『スターミナ』しより防長バスで20分

学生納付金 入学金141,000円（県内者）  
282,000円（県外者）  
授業料535,000円(1年間)



※記載の設置計画や研究科名称は予定であり、変更となる可能性があります。



お問い合わせ 周南公立大学経営企画部  
〒745-8566 山口県周南市学園台843-4-2  
電話番号：0834-28-6880  
E-mail keieikikaku@shunan-u.ac.jp

---

## 周南公立大学大学院 「情報科学研究科応用情報学専攻（仮称）」の設置計画の概要

---

（注）概要は現在計画中の予定であり、変更する場合があります。

1. 名称周南公立大学大学院情報科学研究科応用情報学専攻（仮称、設置構想中）
2. 開設予定時期2026（令和8）年4月
3. 設置の理念、翌成する人物像

現代社会における情報技術の重要性は言うまでもなく、社会のあらゆる側面で情報技術の応用が進んでいます。しかし、そうした情事良技術の応用を地域・社会・企業等で実装・運用できる人の不足も深刻化しており、特に地方や中小企業ではDXをリートする情報系人材の不足や欠落かその存Lにも関わる問題になっています。こうした現状を受け、最先端の情報技術を点度に身に付け、それを地埼・社会・企業等で実装・運用できる高度専門胞人材の吉成を目的とします。専門峨大学院として、学術的な知識の掃供にとどまらず、その実際的な応用各行う技能をケース・スタディやPBLなどを通して実践的に学ぶ場を提供することで、情報系高度専門詭人材を育成し、地域の発原を支えていきます。

入学者受入の方缶（アドミッション・ポリシー）

情報科学研究科応用情報学専攻（専門職）のカリキュラムの実施に際し、以下のアドミ.Jション・ポリシーを満たす学生を広く募奥し、受け入れます。

- AP1急遠かつ勤動的に変化する社会の諸問題を、情報科学技術を活用して解決するために、論理的・体系的な理解力と思考力及びそれに基づく判断力・表現力を身に付ける努力を惜しまない入
- AP2カリ姿ユラムの構成と目的を理解し、計画性をもってグ）しープを含むプロジェクトでの学修を行うごを適して協調性とリーダーシソプを向上していける資質吝持つ人
- AP3 高度専門職人材としての高い责任感・倫理観を登うとともに、デジタ）レ・トランスフォーメーションや（ノハーシオンを起こす志を持つ人
- AP4応用情報学に関わる分野での一定以上の学修や職務経験を有し、そのさらなる向上や叩詮む）ングを主体的に行う意欲の受る人

4. 控置場所〒745-8566 山口慎周南市学園台343-4-2  
JR山隈本綿・新幹綿「徳山」駅下車JR徳山釈前）\スターミナルより防長）ズで20分

5. 入学定員 15名

6. 学生象内付金入学金141,000円（県内者）282,000円（県外者）、授業料535,000円（1年間）

7. 類似の他大学大学院研究科・専攻

東京都立産業技術大学院大学、京都情報大学院大学、神戸情報大学院大学

＜周南圏域の中小企業における社員の大学院進学を含めた  
リスクリングについての意向調査＞

＜アンケート実施の概要＞

調査の目的	本研究科本専攻の入学者として想定している社会人の在籍する地元の中小企業が、自社の社員が新設する大学院で平日に学ぶことを許容する意向があることを明らかにするため。
調査期間	令和7年6月5日～24日(20日間) ※依頼した全ての企業等より回答があったため、6月19日に調査終了。
実施対象	周南圏域に本社を置く中小企業
調査方法	インターネット（Google フォーム）を使用したアンケート調査
調査結果	回答いただいた企業等：21社／調査を依頼した企業等：21社
実施主体	公立大学法人周南公立大学 情報科学研究科設置準備室
添付資料	周南公立大学大学院情報科学研究科応用情報科学専攻（専門職）（設置認可申請中） 調査アンケート

## はじめに

本研究科本専攻の設置申請に当たっては、専門職学位課程として、企業等に在職しながら学ぶ学生が多いことが予想される。既に、本研究科本専攻の地域的な必要性を認識して設置の要望を 22 社・組織（うち 17 社が地域の中小企業）いただいているところであるが、こうした学生について、本人の進学・勉学意欲が重要なのは言うまでもないが、企業等として在職者が大学院で平日（夕夜間）に学ぶことを許容するか、またそのための配慮の整備を行っているかについては、特に人員の限られた地方の中小企業において、そうした制度が比較的整っている全国的な大企業と同じに考えることができない面がある。

そこで、周南圏域に本社を置く中小企業に焦点を当て、在職者の大学院進学についての意向調査を追加で行った。在職者が平日に大学院で学ぶことを許容するかどうかについては、まず職務命令で受験・進学を在職者に命じる制度・意向があるかどうか、自主進学の場合もそれを推奨するかどうか、という大学院進学そのものに対する許容意向の有無が考えられる。また、在職者のスキルアップやリスクリングのための研修・自己研鑽の一選択肢として大学院進学が有力な選択肢として検討される素地があるかどうか、大学院進学をする在職者に一定の配慮があるかどうかも許容意向が実質的であることを示す重要な指標であると考えられる。こうした検討を経て、意向調査アンケート（設問数 5 問）を作成し、令和 7 年 6 月 5 日～24 日(20 日間)に企業訪問ないし電子メールによる依頼で実施した。回答件数は 21 件である。実施に当たっては、末尾に示すように、本研究科本専攻の概要等を示し、平日夕夜間に授業科目が設定されることを明示している。

### 質問 1「御社において、これまで以上に IT 活用等にたずさわれる人材を必要としておられますか。」

まず、IT 人材のニーズがあるか、それを在職者のスキルアップ等で行う必要性を感じているかを尋ねた。表 1 にみられるように、回答企業の 95.2%が IT 活用等にたずさわれる人材を必要としており、その充足として 81.0%の企業が新規獲得を考えるとともに、過半数を超える 57.1%の企業が既存社員のスキルアップ、リスクリングを考えていることが明らかとなっている。

【表 1：質問 1 に対する回答の分布】

回答文（複数選択あり）	回答比率	
必要であり、新たな職員を獲得することで対応したい。	81%	95.2%
必要であり、数名の既存の職員のスキルアップ、リスクリングで IT に強い社員を育成したい。	57.1%	
現状で対処できており、特に必要を感じていない	4.8%	

**質問2 「御社において、既存の職員のIT活用等に関わる研修等(外部実施のものへの参加・派遣を含む)を実施しておられますか。」**

第2の質問として、これまでの研修等の実施について尋ねた。IT関連では47.6%の企業がIT関連部署職員を対象とした研修を実施している一方、全社員向けの実施も含めて、23.8%が短期、単発の研修では効果が得られにくいという問題を認識しており、大学院等、一定の期間で体系的な学習・研修が必要であるという認識がうかがわれる。

【表2：質問2に対する回答の分布】

回答文（複数選択あり）	回答比率
全社員対象で実施している、または早期に実施を検討している。	19.0%
IT関連の部署等の職員を対象とした高度な研修を実施している、または早期に実施を検討している。	47.6%
実施しているが、短期、単発の研修では期待される結果・効果が得られていない。	23.8%
特に実施しておらず、予定もない。	14.3%

**質問3 「御社において、IT系の高度専門職業人育成のため、既存の職員が新設予定の専門職大学院に在職しながら進学することをどのようにお考えになりますか。」**

本質問が、地方の中小企業において在職者が平日夕夜間に本大学院で学ぶことを許容するかを端的に尋ねているが、95.2%の企業が大学院で学ぶことを肯定的に捉えるとともに、95.2%の企業が職員の自主的な進学を支援する意向を示し、さらに42.9%が業務の一部と位置付けて進学させることを検討していることが分かった。

【表3：質問3に対する回答の分布】

回答文（複数選択あり）	回答比率	
業務命令として進学させることを検討したい。	42.9%	95.2%
個々の職員の研鑽として自主的に進学することを支援したい。	95.2%	
特に推奨することは予定していない。	4.8%	

**質問4 「国として推進している「働き方改革」を踏まえ、御社において、在職しながら大学院等に進学する職員に対する対応として実施または検討していることはありますか。」**

質問3を受けて、単なる企業側の希望に留まらず、具体的な配慮や支援を行なっている、または行う検討をしているかについて尋ねることで、地方の中小企業において在職者が平日夕夜間に本大学院で学ぶことを許容する上での具体的な方策の有無を確認した。結果、81%の企業が何らかの配慮、支援を制度化している、または検討していることが明らかとなった。特に、在職者が自主判断として進学する際も、勤務時間や業務負担の配慮（66.7%）、授業納付金等の一部支援(57.1%)を実施または検討しているこ

とは、地方の中小企業としても今後の生き残りにかけて在職者のスキルアップ、リスクリングを積極的に配慮、支援する企業が過半数であることを示している。

【表4：質問4に対する回答の分布】

回答文（複数選択あり）	回答比率	
進学を業務命令とする際は、そのために必要な時間等を業務の範囲と捉え、勤務時間、業務負担等を調整など積極的に配慮している、または配慮を検討している。	47.6%	81.0%
自主判断として進学する際も、自社の業務改革に将来的に資するものと考え、一定の勤務時間、業務負担等の調整など積極的に配慮している、または配慮を検討している。	66.7%	
自主判断として進学する際、自社の業務改革に将来的に資するものと考え、授業料等の納付金の一部支援を実施している、または実施を検討している。	57.1%	
特に実施していることはない、または、検討の予定はない。	19.0%	

**質問5「御社として、今後、職員のスキルアップ、リスクリングをどのようにお考えですか。」**

最後に質問5として、企業の職員のスキルアップ、リスクリングの今後の方向性について尋ねた。この結果、61.9%の企業が、より専門性の高い分野別のスキルアップ、リスクリングを重視しようとしていることが明らかになるとともに、76.2%の企業が、その支援制度を用意または用意の予定であることが明らかとなった。

【表5：質問5に対する回答の分布】

回答文（複数選択あり）	回答比率
ITを含め、各業務分野の専門性を高めるスキルアップ、リスクリングを重視している、または重視していく予定である。	61.9%
必要性が高く、その支援のための制度を用意している、または用意する予定である。	76.2%
よりスキルの高い入職者を募集していく予定である。	52.4%
現状を維持することで十分であると考えている。	4.8%

## 分析のまとめ

全体として、周南圏域の中小企業においても、在職者のスキルアップ、リスキリング、特に IT 関連のそれは重要な課題であるという認識(質問 1 で 95.2%)が共有されている。その上で、現行のその他の研修の実施率が必ずしも高くない中、特に短期の研修の効果への疑問視も示されているが(質問 2)、本研究科本専攻への在職しながらの進学についても、業務命令、在職者自主判断いずれかを支援する意向を持った企業が多いことが明らかとなった(質問 3 で 95.2%)。これは特に IT 関連が今後の企業の DX等においても必須であることから、高度かつ広範囲を在職者が学ぶことを期待している現れであると推察できる。また、大学院進学に当たっては、業務命令の際はもちろん在職者自主判断の進学についても過半数の企業が何らかの配慮、支援を行う、または行う予定がある(質問 4 で 81%)とともに、今後も継続的に在職者のスキルアップ、リスキリングを重視し(質問 5 で 61.9%)、その支援を行なっていく(質問 5 で 76.2%)意向が明らかとなった。

以上の結果から、今回は本研究科本専攻の設置場所周辺の周南圏域の中小企業に限って調査を行ったが、地域、地方の中小企業の多くが、その在職者が本研究科本専攻で平日夕夜間に学ぶことを許容するにとどまらず、積極的にそのための配慮や支援を行っていくことが明らかとなり、地域、地方の中小企業に在職しながら平日に学ぶことを許容していることが示された。

# 周南公立大学大学院情報科学研究科応用 情報科学専攻（専門職）（設置認可申請 中） 調査アンケートのお願い

生成AIの急速な普及など、技術革新がこれまでにないレベルで加速し、社会が変わって  
いく中、企業や行政といった組織もデジタル・トランスフォーメーション等を通じて進  
化していく必要があります。そのためには、有望な新入職員を獲得するとともに、既存  
社員のスキルアップ、リスキリングも欠かせません。

周南公立大学ではこうした現状を鑑み、平日夕方を中心として学ぶ専門職大学院とし  
て情報科学研究科応用情報科学専攻（専門職）の設置申請をこの3月に行い、2026年4月  
からの開設を目指し、準備しているところです。

この専門職大学院では、「大学で学ぶより高度な情報科学の諸側面を、課題解決型学習  
なども含めて実践的に学び、情報系高度専門職業人となる」教育課程を編成し、組織の  
多様なITニーズに添えていける人材の養成を目指しています。短期・単発的な研修と異な  
り、進展が速く多岐に渡る情報科学技術に将来に渡って対応し、それを業務に生かせる  
人を養成することを目的としているのが特徴です。また、特に2年次には企業・社会が抱  
えている課題等を研究対象として解決することを目指す特定課題研究において、各社の  
現実的な課題を教員の指導のもと追求することができます。

この準備の一環として、「地元の中小企業が、自社の社員が新設する大学院で平日に学  
ぶことを許容する意向があるか」を調査する必要が出てまいりました。お忙しいところ  
恐縮ですが、下記のアンケートにお答えいただきたく、どうかよろしくお願いいたしま  
す。

※ いずれの質問でも、該当するものすべてにチェックを入れてください。

\* 必須の質問です

---

- 1。 企業名（ご回答いただいた企業名は公開いたしません） \*

---

- 2。 1. 御社において、これまで以上にIT活用等にたずさわられる人材を必要として \*  
おられますか。（複数選択可）

当てはまるものをすべて選択してください。

- 必要であり、新たな職員を獲得することで対応したい。  
 必要であり、数名の既存の職員のスキルアップ、リスキリングでITに強い社員を育成したい。  
 現状で対処できており、特に必要を感じていない。

- 3。 2. 御社において、既存の職員のIT活用等に関わる研修等(外部実施のものへ \*  
の参加・派遣を含む)を実施しておられますか。（複数選択可）

当てはまるものをすべて選択してください。

- 全社員対象で実施している、または早期に実施を検討している。  
 IT関連の部署等の職員を対象とした高度な研修を実施している、または早期に実施を検討している。  
 実施しているが、短期、単発の研修では期待される結果・効果が得られていない。  
 特に実施しておらず、予定もない。

- 4。 3. 御社において、IT系の高度専門職業人育成のため、既存の職員が新設予定 \*  
の専門職大学院に在職しながら進学することをどのようにお考えになりますか。（複数選択可）

当てはまるものをすべて選択してください。

- 業務命令として進学させることを検討したい。  
 個々の職員の研鑽として自主的に進学することを支援したい。  
 特に推奨することは予定していない。

5. 4. 国として推進している「働き方改革」を踏まえ、御社において、在職しながら大学院等に進学する職員に対する対応として実施または検討していることはありますか。（複数選択可）

当てはまるものをすべて選択してください。

- 進学を業務命令とする際は、そのために必要な時間等を業務の範囲と捉え、勤務時間、業務負担等を調整することを実施している、または早期に実施を検討している。
- 自主判断として進学する際も、自社の業務改革に将来的に資するものと考え、一定の勤務時間、業務負担等の調整など積極的に配慮している、または配慮を検討している。
- 自主判断として進学する際、自社の業務改革に将来的に資するものと考え、授業料等の納付金の一部支援を実施している、または実施を検討している。
- 特に実施していることはない、または、検討の予定はない。

6. 5. 御社として、今後、職員のスキルアップ、リスクリングをどのようにお考えですか。（複数選択可）

当てはまるものをすべて選択してください。

- 必要性が高く、その支援のための制度を用意している、または用意する予定である。
- ITを含め、各業務分野の専門性を高めるスキルアップ、リスクリングを重視している、または重視していく予定である。
- よりスキルの高い入職者を募集していく予定である。
- 現状を維持することで十分であると考えている。

---

このコンテンツは Google が作成または承認したものではありません。

Google フォーム

【参考資料1：情報処理推進機構・経済産業省『デジタルスキル標準 ver.1.2』の「DXスキル標準」】

# デジタルスキル標準

## ver.1.2

2024年7月

**IPA** 独立行政法人  
情報処理推進機構



# 共通スキルリストの全体像

- 全人材類型に共通する「共通スキルリスト」は、DXを推進する人材に求められるスキルを5つのカテゴリー・12のサブカテゴリーで整理している。
- 各カテゴリーは2つ以上のサブカテゴリーに分け、1つ目では主要な活動を、2つ目以降ではそれを支える要素技術と手法を、大くりに整理。

カテゴリー	サブカテゴリー	スキル項目
ビジネス変革	戦略・マネジメント・システム	ビジネス戦略策定・実行
		プロダクトマネジメント
		変革マネジメント
		システムズエンジニアリング
		エンタープライズアーキテクチャ
		プロジェクトマネジメント
	ビジネスモデル・プロセス	ビジネス調査
		ビジネスモデル設計
		ビジネスアナリシス
		検証（ビジネス視点）
		マーケティング
		ブランディング
	デザイン	顧客・ユーザー理解
		価値発見・定義
		設計
検証（顧客・ユーザー視点）		
データ活用	データ・AIの戦略的活用	データ理解・活用
		データ・AI活用戦略
		データ・AI活用業務の設計・事業実装・評価
	AI・データサイエンス	数理統計・多変量解析・データ可視化
		機械学習・深層学習
	データエンジニアリング	データ活用基盤設計
		データ活用基盤実装・運用

カテゴリー	サブカテゴリー	スキル項目
テクノロジー	ソフトウェア開発	コンピュータサイエンス
		チーム開発
		ソフトウェア設計手法
		ソフトウェア開発プロセス
		Webアプリケーション基本技術
		フロントエンドシステム開発
		バックエンドシステム開発
		クラウドインフラ活用
		SREプロセス
		サービス活用
デジタルテクノロジー	フィジカルコンピューティング	
	その他先端技術	
	テクノロジートレンド	
セキュリティ	セキュリティマネジメント	セキュリティ体制構築・運営
		セキュリティマネジメント
		インシデント対応と事業継続
		プライバシー保護
	セキュリティ技術	セキュア設計・開発・構築
パーソナルスキル	ヒューマンスキル	セキュリティ運用・保守・監視
		リーダーシップ
		コラボレーション
		ゴール設定
		創造的な問題解決
パーソナルスキル	コンセプチュアルスキル	批判的思考
		適応力

# ビジネス変革 | 戦略・マネジメント・システム

カテゴリー	サブカテゴリー	スキル項目	内容（スキル項目ごとの説明）	学習項目例
ビジネス変革	戦略・マネジメント・システム	ビジネス戦略策定・実行	<ul style="list-style-type: none"> <li>スタートアップ・エコシステム構築を含むビジネス戦略を策定し、プロダクト（製品・サービス）のポートフォリオマネジメントを行うスキル</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>エコシステム&amp;アライアンス（必要なケイパビリティを持つ他社・個人の探索、M&amp;A、投資、契約）</li> <li>リスクマネジメント（知的財産権等の権利保護、コンプライアンス、ビジネス倫理）</li> <li>ポートフォリオマネジメント</li> <li>持続可能性</li> </ul>
		プロダクトマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>プロダクト（製品・サービス）のバリュープロポジションを定義し、価値提供によって収益を上げる方法、プロダクトそのもの、関連するプロセスを構想し実現するスキル</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>プロダクトマネジメント、プロダクトビジョンの定義・共有・進化、プロダクト開発チームリーダー</li> <li>プロダクト観点でのビジネス・UX・テクノロジーの統合</li> <li>プロダクトファミリーの管理</li> <li>経営・財務・法務・マーケティング・顧客サポート・営業等のステークホルダー管理</li> </ul>
		変革マネジメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>DXを推進するうえで、阻害要因となりえる部分（組織体制・文化・風土や各種制度、人材、業務プロセス）を特定し、施策を立案するスキル</li> <li>組織・業務面での変革に関係者を巻き込んでいくスキル</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>組織体制、組織文化・風土、各種制度、人材、業務プロセス</li> <li>ステークホルダーマネジメント</li> </ul>
		システムズエンジニアリング	<ul style="list-style-type: none"> <li>あらゆるものを相互作用する複数の要素の集合体（システム）ととらえ、複数の専門領域にまたがる多様な価値を考慮しつつ全体最適を実現するためのアプローチを構想するスキル</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>システム、ライフサイクル、プロセス</li> <li>システムライフサイクルプロセスにおける具体的な活動（要求分析、アーキテクティング、実装、インテグレーション、テスト、運用、保守、廃棄）</li> </ul>
		エンタープライズアーキテクチャ	<ul style="list-style-type: none"> <li>組織を構成する事業・業務、データ、ITシステムなどの要素を整理し、階層構造化・標準化し全体最適化を行うスキル</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ビジネスアーキテクチャ、事業を管理するための仕組み（ERP、PLM、CRM、SCM等）</li> <li>データアーキテクチャ、データガバナンス</li> <li>ITシステムアーキテクチャ</li> </ul>
		プロジェクトマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>非常に短い期間で反復を繰り返し、ビジネス環境や要求事項の変化に対応していくスキル</li> <li>プロジェクト又は複数のプロジェクトを含むプログラムを、所与の品質・予算・期間で、予定通りに遂行するスキル</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>PMBOK®第7版</li> <li>テラリング、アジャイル/ウォーターフォール</li> <li>調達マネジメント</li> </ul>

# ビジネス変革 | ビジネスモデル・プロセス

カテゴリー	サブカテゴリー	スキル項目	内容（スキル項目ごとの説明）	学習項目例
ビジネス変革	ビジネスモデル・プロセス	ビジネス調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会課題やビジネスのメガトレンド、業界の市場規模や成長性、事業・プロダクト・業務の成功要因や成長課題を把握するスキル</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>調査の設計、ビジネスフレームワーク（PEST、3C、5Forces、SWOT、STP、4P、バリューチェーン 等）</li> <li>ビジネス・業務とデジタル技術の関連性</li> </ul>
		ビジネスモデル設計	<ul style="list-style-type: none"> <li>成功要因や成長課題から、製品やサービスの目的やビジョンを策定するスキル</li> <li>コスト構造、チャネルを整理した上で、収益モデルなどを検討し、収益を上げる仕組みを設計するスキル</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ビジネスモデルキャンバス、収益モデル（売り切り、サービスの付加、サブスク 等）</li> </ul>
		ビジネスアナリシス	<ul style="list-style-type: none"> <li>製品やサービスの提供に必要な活動の現状／目指す姿を可視化し、かつ活動の中で特に重要なもの・価値を生み出すものを特定するスキル</li> <li>目指す姿の実現に向けたデジタル化領域を明確にするスキル</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>製品やサービスの提供に必要な活動の可視化に関するフレームワーク（サービスブループリント、バリューチェーン分析、業務プロセス分析、ステークホルダーマップ、サービス生態系マップ） 要求定義（ビジネスプロセス関連図、業務フロー図 等）</li> </ul>
		検証 （ビジネス視点）	<ul style="list-style-type: none"> <li>開発した製品やサービスのビジネスとしての持続可能性（得られる収益がどの程度か、競争優位性を確保できるか、コストをどの程度削減できるか）を検証するスキル</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>バリュープロポジションを踏まえた検証アプローチの設計、実施</li> <li>モニタリングのためのKPI設定</li> </ul>
		マーケティング	<ul style="list-style-type: none"> <li>自分たちの顧客は誰かを明確にし、市場のニーズと提供プロダクトの価値を明確にして差別化し、適切な方法で適切な顧客に価値を届け収益を上げる仕組みを作り実行し改善し続けるスキル</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>顧客開発、ベネフィットと差別化、Webマーケティング、SEO、SNSマーケティング、カスタマーサポート、AI活用マーケティング</li> </ul>
		ブランディング	<ul style="list-style-type: none"> <li>自社ブランドに対する顧客のロイヤリティを高め差別化する戦略の策定・実行を行うスキル</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ブランドプロポジション・ブランドアイデンティティ</li> </ul>

# ビジネス変革 | デザイン

カテゴリー	サブカテゴリー	スキル項目	内容（スキル項目ごとの説明）	学習項目例
ビジネス変革	デザイン	顧客・ユーザー理解	<ul style="list-style-type: none"> <li>ユーザー調査（顧客満足度・利用データ等の調査やインタビュー等）や市場・競合調査の設計、実施を行うスキル</li> <li>ユーザー調査の結果から、顧客の期待や不満、新たなニーズや競合、トレンドを把握・分析し、インサイトを導き出すスキル</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>インタビュー設計、ワークショップ設計</li> <li>ユーザー調査（A/Bテスト、カードソーティング、日記調査、フォーカスグループ等）、市場・競合調査（定量・定性）</li> <li>調査結果分析、参加型デザイン</li> <li>ペルソナとジャーニーマップ</li> </ul>
		価値発見・定義	<ul style="list-style-type: none"> <li>ステークホルダーをファシリテートしながら、顧客・ユーザーのニーズを基にアイデアを発散させ、バリュープロポジションを定義するスキル</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>価値発見におけるフレームワーク（サービスブループリント、アサンプションマトリクス等）</li> <li>アイデーションのための手法（ブレインストーミング、KJ法、シナリオ法、ペーパープロトタイピング）</li> <li>バリュープロポジション</li> <li>製品・サービスの方針（コンセプト）策定</li> </ul>
		設計	<ul style="list-style-type: none"> <li>顧客・ユーザーのニーズを踏まえて、必要な機能やコンテンツを明確化するスキル</li> <li>顧客・ユーザーにとってのわかりやすさや見つけやすさを考慮して、機能・コンテンツの構造や骨格をデザインするスキル</li> <li>ユーザーにとって好ましい外観や動的要素（Look &amp; Feel）をデザインするスキル</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>プロトタイピング</li> <li>情報設計、コンテンツ設計、アクセシビリティ・ユーザビリティ設計、UI設計（ワイヤフレーム、モックアップ、オブジェクト指向/タスク指向等）</li> <li>デザインシステム（サイズ、フォント、コンポーネント、カラー等）</li> <li>人の行動原理や心理学を基にしたデザイン</li> <li>でき上がった製品・サービスの倫理的観点からのチェック</li> </ul>
		検証（顧客・ユーザー視点）	<ul style="list-style-type: none"> <li>定義したバリュープロポジションを、実装した製品やサービスを通じて実際に顧客が体験できるか、顧客にとって有用な体験になっているかどうかを検証するスキル</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コンセプトテスト</li> <li>ユーザビリティ評価の計画と実施</li> </ul>
		その他デザイン技術	<ul style="list-style-type: none"> <li>マーケティングに関わるデジタル媒体のグラフィックをデザインするスキル</li> <li>電子書籍・カタログ等の誌面を読みやすい誌面にレイアウトしまとめるスキル</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ブランディングの方針（コンセプト）策定（ムードボード、ブランド方針等）</li> <li>グラフィックデザイン、3Dデザイン、イラスト等の制作</li> <li>編集、コンテンツ企画、映像制作、UXライティング</li> <li>写真・アート等のディレクション</li> </ul>

# データ活用

カテゴリー	サブカテゴリー	スキル項目	内容（スキル項目ごとの説明）	学習項目例
データ活用	データ・AIの戦略的活用	データ理解・活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>グラフ・図表等を含む統計情報や各種分析手法を適用したデータ分析結果を正確に理解し、その意味や背景を深く洞察するスキル</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>データ理解（ビジネス観点での理解、意味合いの抽出、洞察）</li> <li>データの理解・検証（統計情報への正しい理解、データ確認、俯瞰・メタ思考、データ理解、データ粒度）</li> </ul>
		データ・AI活用戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業戦略や組織的課題、顧客ニーズ等を踏まえて、データ・AI技術を活用した課題解決方法や新たなビジネスモデルを提案するスキル</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>着想・デザイン（着想、デザイン、AI活用検討、開示・非開示の決定）</li> <li>課題の定義（KPI、スコーピング、価値の見積り）</li> </ul>
		データ・AI活用業務の設計・事業実装・評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>データ・AI戦略上の目的の実現に向けたアプローチを設計した上で、データ・AI分析の仕組みを現場に実装し、継続的に改善するスキル</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>アプローチ設計（データ入手、AI-ready、アプローチ設計、分析アプローチ設計、生成AI活用）</li> <li>分析評価（評価、業務へのフィードバック）</li> <li>事業への実装（実装、評価・改善の仕組み）</li> <li>プロジェクトマネジメント（プロジェクト発足、プロジェクト計画、運用、横展開、方針転換、完了、リソースマネジメント、リスクマネジメント）</li> </ul>
AI・データサイエンス	AI・データサイエンス	数理統計・多変量解析・データ可視化	<ul style="list-style-type: none"> <li>統計学的知見に基づく手法を用いて、データを解析し、その結果を洞察するスキル</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>数学的理解（線形代数基礎、微分・積分基礎、集合論基礎）</li> <li>科学的解析の基礎（統計数理基礎、洞察、性質・関係性、推定・検定、アソシエーション分析、因果推論）</li> <li>データ準備（サンプリング、データクレンジング、データ加工、特徴量エンジニアリング）</li> <li>データ可視化（方向性定義、軸出し、データ加工、表現・実装技法、意味抽出）</li> <li>回帰・分類、統計的評価、時系列分析</li> <li>クラスタリング、グラフィカルモデル、ネットワーク分析</li> <li>異常検知、レコメンド</li> <li>オペレーションズリサーチ（シミュレーション・データ同化、最適化）</li> </ul>
		機械学習・深層学習	<ul style="list-style-type: none"> <li>機械学習や深層学習、自然言語処理・画像認識・音声認識などの手法を用いて、適切なモデルを構築し評価するスキル</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>機械学習、深層学習、強化学習</li> <li>非構造化データ処理（自然言語処理、画像認識、映像認識、音声認識）</li> <li>大規模言語モデル、画像生成モデル、オーディオ生成モデル</li> </ul>

# データ活用

カテゴリー	サブカテゴリー	スキル項目	内容（スキル項目ごとの説明）	学習項目例
データ活用	データエンジニアリング	データ活用基盤設計	<ul style="list-style-type: none"> <li>データから成果を生むデータ活用基盤の準備において、必要なシステム環境や収集データ、テーブルなどの要件を固めるスキル</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境構築（システム企画、システム設計、アーキテクチャ設計）</li> <li>データ収集（クライアント技術、通信技術、データ抽出、データ収集、データ統合）</li> <li>データ構造（基礎知識、要件定義、テーブル定義、テーブル設計）</li> </ul>
		データ活用基盤実装・運用	<ul style="list-style-type: none"> <li>データから成果を生むデータ活用基盤を実装し、円滑かつ効果的に運用するために必要なデータを扱うスキル</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>データ蓄積（DWH、分散技術、クラウド、リアルタイム処理、キャッシュ技術、データ蓄積技術、検索技術）</li> <li>データ加工（フィルタリング処理、ソート処理、結合処理、前処理、マッピング処理、サンプリング処理、集計処理、変換・演算処理）</li> <li>データ共有（データ出力、データ展開、データ連携）</li> <li>プログラミング（基礎プログラミング、拡張プログラミング、AIサービス活用、アルゴリズム、分析プログラム、SQL）</li> <li>AIシステム運用（ソース管理、AutoML、MLOps、AIOps）</li> <li>生成AI（プロンプトエンジニアリング、コーディング支援、ファインチューニング、生成AIの技術活用、生成AI開発）</li> </ul>

# テクノロジー

SPA…Single Page Application    IaC…Infrastructure as Code  
 CMS…コンテンツマネジメントシステム    CDN…コンテンツデリバリシステム  
 PWA…Progressive Web Apps

カテゴリー	サブカテゴリー	スキル項目	内容（スキル項目ごとの説明）	学習項目例
テクノロジー	ソフトウェア開発	コンピュータサイエンス	<ul style="list-style-type: none"> <li>ソフトウェア開発において求められるデータ構造やアルゴリズム等に関するスキル</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ソフトウェアエンジニアリング、最適化、データ構造、アルゴリズム、計算理論</li> </ul>
		チーム開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>チームでのソフトウェア開発の生産性を高めるために必要となるスキル</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Git/Gitワークフロー、チームビルディング、リーダブルコード、テクニカルライティング</li> </ul>
		ソフトウェア設計手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>目的に沿ったソフトウェアを実装するためにデータ構造や内部アーキテクチャを検討し設計に落とし込むスキル</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>要求定義手法、ドメイン駆動設計、ソフトウェア設計原則（SOLID）、クリーンアーキテクチャ、デザインパターン、非機能要件定義</li> </ul>
		ソフトウェア開発プロセス	<ul style="list-style-type: none"> <li>ソフトウェア開発において開発計画や品質などを管理するスキル</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ソフトウェア開発マネジメント（CCPM、アジャイル開発手法、ソフトウェア見積り）、TDD（テスト駆動開発）、ソフトウェア品質管理、OSSライセンス管理</li> </ul>
		Webアプリケーション基本技術	<ul style="list-style-type: none"> <li>Webアプリケーションの設計・開発に必要な基本的なスキル</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>HTML/CSS、JavaScript、REST、WebSocket、SPA、CMS</li> </ul>
		フロントエンドシステム開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>ユーザーに対して直接の接点となる画面を設計・開発するスキル</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>UI設計、レスポンシブデザイン、モックアップ開発、フロントエンドフレームワーク、PWA、検索最適化/SEO</li> </ul>
		バックエンドシステム開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>ユーザーの目に見えないサーバサイドの機能を設計・開発するスキル</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>データベース設計、オブジェクトストレージ、NoSQL、バックエンドフレームワーク、キャッシュ、負荷分散、認証認可</li> </ul>
		クラウドインフラ活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>クラウドサービスを利用しシステムインフラを構築・運用するスキル</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>クラウド基盤（PaaS/IaaS）、マイクロサービス、サーバレス、コンテナ技術、IaC、CDN</li> </ul>
		SREプロセス	<ul style="list-style-type: none"> <li>開発と運用が協力し、リリースサイクルの向上とサービスの安定を目指すスキル</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>オペザバビリティ、オープンテレメトリ、four keys、カオスエンジニアリング、CI/CD &amp; DevOps</li> </ul>
		サービス活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>基幹システムを含む社内の他システムや、外部サービスとのデータ連携やシステム連携を行うスキル</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>API管理、データ連携（iPaaS、ETL、EAI）、RPA、ローコード/ノーコード</li> </ul>
デジタルテクノロジー	デジタルテクノロジー	フィジカルコンピューティング	<ul style="list-style-type: none"> <li>センサー、ロボットや既存機器のIoT化等により物理的な事象をデジタル化して扱うスキル</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>エッジコンピューティング、IoTクラウド、LPWA、IoTセンサー、ウェアラブル、ロボティクス、ドローン、SBC（Arduino、RaspberryPi等）、IoTゲートウェイ、認識技術（画像、音声等）、3Dセンシング、3Dプリンタ、位置測位</li> </ul>
		その他先端技術	<ul style="list-style-type: none"> <li>上記以外の実装技術や、応用事例の少ない実装技術に関する知識</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>※以下に挙げる先端技術を例として必要に応じて学習</li> <li>WebAssembly、HTTP/3、ブロックチェーン基盤、秘密計算、Trusted Web、量子コンピューティング、HITL:Human-in-the-Loop</li> </ul>
		テクノロジートレンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>新しいデジタル技術を応用したビジネスやサービスに関する知識</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>※以下に挙げる先端技術を例として必要に応じて学習</li> <li>生成AI、メタバース、スマートコントラクト、デジタル通貨、インフォマティクス（マテリアル分野、バイオ分野、計測分野等）、GX（カーボントレーシング等）</li> </ul>

# セキュリティ

カテゴリー	サブカテゴリー	スキル項目	内容（スキル項目ごとの説明）	学習項目例
セキュリティ	セキュリティ マネジメント	セキュリティ体制 構築・運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>セキュリティ対策を実施する体制の構築とその維持運営（要員の確保・育成を含む）を円滑に行うためのスキル</li> <li>組織としてのセキュリティカルチャーを企業内で醸成する活動を行うためのスキル</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>セキュリティ対応組織（セキュリティ統括機能、SOC、xSIRT 等）との連携手順</li> <li>サービスや機器のセキュリティ対策に関する組織内の役割と責任の明確化</li> <li>組織におけるセキュリティカルチャーの醸成方法</li> </ul>
		セキュリティ マネジメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報、サイバー空間、OT/IoT環境等のセキュリティマネジメントのプロセスを組織として適切に実施するためのスキル</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>セキュリティ関連法制度</li> <li>ポリシー、規程、マニュアル等の整備</li> <li>脅威インテリジェンスの活用を含むリスクの認知</li> <li>リスクアセスメント手法</li> <li>セキュリティ要件定義、機能要件としてのセキュリティ機能</li> <li>認証方式の種類・特徴と選定方法</li> <li>情報資産管理、構成管理</li> <li>セキュリティ教育・トレーニングと資格・認証制度</li> <li>情報セキュリティ監査の手法</li> </ul>
		インシデント対応と 事業継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種リスク（サイバー攻撃、過失、内部不正、災害、障害等）がデジタル利活用におけるセキュリティインシデントとして顕在化した際の影響を抑制し、事業継続を可能とするためのスキル</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタル利活用における事業継続</li> <li>事業継続計画の整備と訓練</li> <li>インシデント対応と危機管理の連携手順</li> <li>日常及び緊急時の情報共有とコミュニケーション</li> </ul>
		プライバシー保護	<ul style="list-style-type: none"> <li>パーソナルデータ等のプライバシー情報の保護に求められる要件の理解とその実践に関するスキル</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>プライバシー保護関連の法制度</li> <li>ビジネス内容を踏まえたプライバシー保護に関するマネジメントシステムの検討</li> <li>PIA（プライバシー影響評価）の概要と手順</li> <li>データの取扱におけるプライバシー関連リスクと対策</li> </ul>
	セキュリティ 技術	セキュア設計・開発・ 構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタルサービス・製品の企画設計を行う際に、サイバー攻撃や各種不正の影響を受けにくくするために遵守すべき基準や要件をもとに設計・開発・構築を行うスキル</li> <li>デジタルサービス・製品の脆弱性について理解し、診断を適切に実践（委託による実施を含む）するためのスキル</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>セキュアシステム設計の概要と実践方法</li> <li>DevSecOpsの考え方と実践方法</li> <li>セキュリティ要件及びセキュリティ機能の実現・実装</li> <li>IT/OT/IoTデバイスにおけるセキュリティ対策</li> <li>クラウドサービス及びネットワーク機器のセキュリティ機能の概要と設定</li> <li>脆弱性の概念と対策・診断方法</li> </ul>
		セキュリティ運用・ 保守・監視	<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタルサービスをセキュアに運用するための保守と対策を適切に実践するためのスキル</li> <li>セキュリティに関する監視とインシデントの原因究明等を適切に実践するためのスキル</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>脅威情報や脆弱性情報の活用</li> <li>モニタリングの方法と観測データの活用</li> <li>運用・監視業務へのAI応用</li> <li>インシデント時の影響調査、トリアージ方法</li> <li>デジタルフォレンジックサービスの活用</li> </ul>

# パーソナルスキル

カテゴリー	サブカテゴリー	スキル項目	内容（スキル項目ごとの説明）	学習項目例
パーソナルスキル	ヒューマンスキル	リーダーシップ	<ul style="list-style-type: none"> <li>ゴール達成のイメージの伝達やWin-Winな関係づくりを通じて、社内外の様々な関係者が参画しやすいチーム作りを行うスキル</li> <li>必要なタスクを具現化し、関係者それぞれの強み・関心を踏まえて、タスク遂行を働きかけるスキル</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>チームビルディング、周囲を巻き込むコミュニケーション、D&amp;I、エンパワーメント、ステークホルダーマネジメント</li> </ul>
		コラボレーション	<ul style="list-style-type: none"> <li>意見の対立や矛盾を敢えて引き出し、論点を深めることによって、顧客・ユーザーを含めた多様な価値観を持つ人たちの間で合意をとりゴールに向けて協働するスキル</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ファシリテーション（傾聴・質問、論点の構造化）、心理的安全性、組織・チームの類型</li> </ul>
パーソナルスキル	コンセプチュアルスキル	ゴール設定	<ul style="list-style-type: none"> <li>様々な視点からの問題提起を通じて、未来を想像し、取組みの目的や目的の最終到達点であるゴールを設定するスキル</li> <li>合理的判断だけでなく感情や無意識の心理的反応に訴えかけるストーリーを作り、ゴールの達成イメージをビジョンとして描くスキル</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>未来思考</li> <li>ストーリーテリング、ビジョナリーリーダーシップ</li> </ul>
		創造的な問題解決	<ul style="list-style-type: none"> <li>複数の専門性や社会・顧客の動向を踏まえ、これまでなかった実験的・斬新なアイデアやユーザー・関係者の意見を再構築することによって、創造的に問題を解決するスキル</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>デザイン思考、水平思考、仮説思考、フェイルファースト</li> </ul>
		批判的思考	<ul style="list-style-type: none"> <li>得られた情報を鵜呑みにせず評価し、信頼できる情報を基に合理的なプロセスを経て思考を行うスキル</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>批判的思考・論理的思考、システム思考</li> </ul>
		適応力	<ul style="list-style-type: none"> <li>変化に適応し、短いスパンでサイクルを回しながら、フィードバックを反映して持続的に改善していくスキル</li> <li>生涯にわたって新たに必要となるスキルを把握し、学習するスキル（※デジタルソリューションに限らず、事業計画・企画書・コンセプトチャートなども対象に含む）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>アジリティ、OODAループ、リーン思考</li> </ul>

# データサイエンティストのロール | 担う責任・主な業務・スキル (1/3)

人材類型	データサイエンティスト
ロール	データビジネスストラテジスト
DXの推進において担う責任	事業戦略に沿ったデータの活用戦略を考えるとともに、戦略の具体化や実現を主導し、顧客価値を拡大する業務変革やビジネス創出を実現する
主な業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>自社の事業戦略におけるデータの活用の是非の判断や事業戦略を実現するためのデータ活用戦略を策定する</li> <li>データ活用戦略を実現するまでのプロセスを企画・主導し、他の人材類型や他のロールとの連携のコーディネート、データ活用領域のプロジェクトのマネジメントを行う</li> <li>現場部門と一体となって、データを活用する業務の設計や見直しを行い、新規事業の創出や現場業務の変革・改善を達成する</li> <li>取組みの成果や課題を把握し、次の取組みへとつなげる</li> </ul>

必要なスキル	カテゴリー	サブカテゴリー	スキル項目	重要度	カテゴリー	サブカテゴリー	スキル項目	重要度	カテゴリー	サブカテゴリー	スキル項目	重要度		
		ビジネス変革	戦略・マネジメント・システム	ビジネス戦略策定・実行	b	データ活用	データ・AIの戦略的活用	データ理解・活用	a	テクノロジー	デジタルテクノロジー	フィジカルコンピューティング	c	
	プロダクトマネジメント			c	データ・AI活用戦略			a	その他先端技術			c		
	変革マネジメント			c	データ・AI活用業務の設計・事業実装・評価			a	テクノロジートレンド			c		
	システムズエンジニアリング			c	AI・データサイエンス		数理統計・多変量解析・データ可視化	c	セキュリティ		セキュリティマネジメント	セキュリティ体制構築・運営	d	
	エンタープライズアーキテクチャ			c			機械学習・深層学習	c				セキュリティマネジメント	c	
	プロジェクトマネジメント			b			データ活用基盤設計	c				インシデント対応と事業継続	c	
	ビジネスモデル・プロセス		ビジネスモデル・プロセス	ビジネス調査	b	データエンジニアリング	データ活用基盤実装・運用	c		プライバシー保護	b			
				ビジネスモデル設計	b		テクノロジー	ソフトウェア開発		コンピュータサイエンス	d	セキュリティ技術	セキュア設計・開発・構築	d
				ビジネスアナリシス	b					チーム開発	b		セキュリティ運用・保守・監視	d
				検証（ビジネス視点）	b	ソフトウェア設計手法			c	パーソナルスキル	ヒューマンスキル	リーダーシップ	z	
				マーケティング	c	ソフトウェア開発プロセス			c			コラボレーション	z	
				ブランディング	c	Webアプリケーション基本技術			d			コンセプチュアルスキル	ゴール設定	z
	デザイン		デザイン	顧客・ユーザー理解	b	フロントエンドシステム開発			d		創造的な問題解決		z	
				価値発見・定義	b	バックエンドシステム開発	d	批判的思考	z					
				設計	c	クラウドインフラ活用	d	適応力	z					
		検証（顧客・ユーザー視点）		b	SREプロセス	c								
			その他デザイン技術	d			サービス活用	c						

【重要度凡例】  
 a 高い実践力と専門性が必要  
 b 一定の実践力と専門性が必要  
 c 説明可能なレベルで理解が必要  
 d 位置づけや関連性の理解が必要  
 z 役割や状況に応じた実践力が必要

# データサイエンティストのロール | 担う責任・主な業務・スキル (2/3)

人材類型	データサイエンティスト
ロール	<b>データサイエンスプロフェッショナル</b>
DXの推進において担う責任	データの処理や解析を通じて、顧客価値を拡大する業務の変革やビジネスの創出につながる有意義な知見を導出する
主な業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>AI・データサイエンス領域の専門知識に基づくデータの処理・解析を行い、その結果を適切に評価・分析する</li> <li>データの処理・解析結果から、新規事業の創出や現場業務の変革・改善につながる知見を生み出し、適切に可視化を行う</li> <li>現場部門でのデータ活用の仕組みづくりやエンドユーザーに対する教育・サポートを行う</li> <li>データ活用の仕組みの運用状況や新たなビジネス要求を踏まえて、分析モデルの改善を行う</li> <li>AI・データサイエンス領域の新技术を把握し、その可能性を検証する</li> </ul>

カテゴリ	サブカテゴリ	スキル項目	重要度	カテゴリ	サブカテゴリ	スキル項目	重要度	カテゴリ	サブカテゴリ	スキル項目	重要度		
必要なスキル	戦略・マネジメント・システム	ビジネス戦略策定・実行	d	データ活用	データ・AIの戦略的活用	データ理解・活用	b	テクノロジー	デジタルテクノロジー	フィジカルコンピューティング	c		
		プロダクトマネジメント	c			データ・AI活用戦略	c			その他先端技術	c		
		変革マネジメント	c			データ・AI活用業務の設計・事業実装・評価	b			テクノロジートレンド	c		
		システムズエンジニアリング	c		AI・データサイエンス	数理統計・多変量解析・データ可視化	a		セキュリティ	セキュリティマネジメント	セキュリティ体制構築・運営	d	
		エンタープライズアーキテクチャ	d			機械学習・深層学習	a				セキュリティマネジメント	c	
		プロジェクトマネジメント	c			データ活用基盤設計	c				インシデント対応と事業継続	c	
	ビジネス変革	ビジネスモデル・プロセス	ビジネス調査	d	データエンジニアリング	データ活用基盤実装・運用	データ活用基盤実装・運用	c		セキュリティ技術	プライバシー保護	b	
			ビジネスモデル設計	c			テクノロジー	ソフトウェア開発			コンピュータサイエンス	b	セキュア設計・開発・構築
			ビジネスアナリシス	c						チーム開発	b	セキュリティ運用・保守・監視	d
			検証 (ビジネス視点)	c	ソフトウェア設計手法	c			パーソナルスキル	ヒューマンスキル	リーダーシップ	z	
			マーケティング	d	ソフトウェア開発プロセス	c	コラボレーション				z		
			ブランディング	d	Webアプリケーション基本技術	d	コンセプチュアルスキル				ゴール設定	z	
	デザイン	デザイン	顧客・ユーザー理解	c	フロントエンドシステム開発	d			創造的な問題解決	z			
			価値発見・定義	c	バックエンドシステム開発	d			批判的思考	z			
			設計	d	クラウドインフラ活用	d			適応力	z			
			検証 (顧客・ユーザー視点)	b	SREプロセス	c			【重要度凡例】				
	その他デザイン技術	d	サービス活用	c	a 高い実践力と専門性が必要	z 役割や状況に応じた実践力が必要							

# データサイエンティストのロール | 担う責任・主な業務・スキル (3/3)

人材類型	データサイエンティスト
ロール	<b>データエンジニア</b>
DXの推進において担う責任	効果的なデータ分析環境の設計・実装・運用を通じて、顧客価値を拡大する業務変革やビジネス創出を実現する
主な業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>目的に応じたデータ（業務データやログデータ等）の収集・処理・解析等を効果的に行うためのシステム環境を設計し、その実装を主導するとともに、最適な稼働を実現する</li> <li>状況の変化に応じて、リアルタイム、動的（dynamic）、自動（automatic）に、最適なデータ分析環境を調整・実現する</li> <li>データの処理・解析に必要なデータの加工やデータマートの作成を行う</li> <li>他のロールが適切にモニタリングを行うための環境を整備する</li> </ul>

カテゴリ	サブカテゴリ	スキル項目	重要度	カテゴリ	サブカテゴリ	スキル項目	重要度	カテゴリ	サブカテゴリ	スキル項目	重要度	
必要なスキル	戦略・マネジメント・システム	ビジネス戦略策定・実行	d	データ活用	データ・AIの戦略的活用	データ理解・活用	b	テクノロジー	デジタルテクノロジー	フィジカルコンピューティング	c	
		プロダクトマネジメント	c			データ・AI活用戦略	c			その他先端技術	b	
		変革マネジメント	c			データ・AI活用業務の設計・事業実装・評価	c			テクノロジートレンド	c	
		システムズエンジニアリング	b		AI・データサイエンス	数理統計・多変量解析・データ可視化	c		セキュリティ	セキュリティマネジメント	セキュリティ体制構築・運営	d
		エンタープライズアーキテクチャ	b			機械学習・深層学習	c				セキュリティマネジメント	c
		プロジェクトマネジメント	c			データ活用基盤設計	a				インシデント対応と事業継続	b
	ビジネス変革	ビジネスモデル・プロセス	ビジネス調査	d	データエンジニアリング	データ活用基盤実装・運用	a	セキュリティ技術		プライバシー保護	b	
			ビジネスモデル設計	d		コンピュータサイエンス	b			セキュア設計・開発・構築	b	
			ビジネスアナリシス	c		チーム開発	b	セキュリティ運用・保守・監視		c		
			検証（ビジネス視点）	d	テクノロジー	ソフトウェア開発	ソフトウェア設計手法	b	ヒューマンスキル	リーダーシップ	z	
			マーケティング	d			ソフトウェア開発プロセス	b		コラボレーション	z	
			ブランディング	d			Webアプリケーション基本技術	c		パーソナルスキル	コンセプトアルスキル	ゴール設定
	デザイン	顧客・ユーザー理解	c	フロントエンドシステム開発			c	創造的な問題解決	z			
		価値発見・定義	c	バックエンドシステム開発			b	批判的思考	z			
		設計	c	クラウドインフラ活用			b	適応力	z			
		検証（顧客・ユーザー視点）	c	SREプロセス	c	<b>【重要度凡例】</b> a 高い実践力と専門性が必要 b 一定の実践力と専門性が必要 c 説明可能なレベルで理解が必要 d 位置づけや関連性の理解が必要 z 役割や状況に応じた実践力が必要						
	その他デザイン技術	d	サービス活用	b								

# ソフトウェアエンジニアのロール | 担う責任・主な業務・スキル (1/4)

人材類型	ソフトウェアエンジニア
ロール	<b>フロントエンドエンジニア</b>
DXの推進において担う責任	デジタル技術を活用したサービスを提供するためのソフトウェアの機能のうち、主にインターフェース（クライアントサイド）の機能の実現に主たる責任を持つ
主な業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタル技術を活用したサービスの利用者のニーズを理解し、顧客体験価値を向上させるためのソフトウェアを設計・実装する</li> <li>必要に応じて、プロトタイプ等を試作しながら、利用者からのフィードバックを踏まえつつ、ソフトウェアのうち、主にインターフェース（クライアントサイド）の機能を実装する</li> <li>サービス運用時の利用者からのフィードバック等を踏まえて、改善・改良を行う</li> </ul>

必要なスキル	カテゴリ	サブカテゴリ	スキル項目	重要度	カテゴリ	サブカテゴリ	スキル項目	重要度	カテゴリ	サブカテゴリ	スキル項目	重要度	
必要なスキル	ビジネス変革	戦略・マネジメント・システム	ビジネス戦略策定・実行	d	テクノロジー	データ活用	データ理解・活用	b	テクノロジー	デジタルテクノロジー	フィジカルコンピューティング	c	
			プロダクトマネジメント	b			データ・AIの戦略的活用	c			その他先端技術	c	
			変革マネジメント	d			データ・AI活用戦略	c			テクノロジートレンド	c	
			システムズエンジニアリング	c			データ・AI活用業務の設計・事業実装・評価	c		セキュリティ	セキュリティマネジメント	セキュリティ体制構築・運営	c
			エンタープライズアーキテクチャ	d			AI・データサイエンス	c				セキュリティマネジメント	c
			プロジェクトマネジメント	b			データサイエンス	c				インシデント対応と事業継続	c
		ビジネス調査	d	データエンジニアリング		c	プライバシー保護	d					
		ビジネスモデル・プロセス	ビジネスモデル設計	d		コンピュータサイエンス	a	セキュリティ技術		セキュア設計・開発・構築	b		
			ビジネスアナリシス	c		チーム開発	a			セキュリティ運用・保守・監視	c		
			検証（ビジネス視点）	d		ソフトウェア設計手法	a	パーソナルスキル		ヒューマンスキル	リーダーシップ	Z	
	マーケティング		d	ソフトウェア開発プロセス	a	コラボレーション	Z						
	ブランディング		d	Webアプリケーション基本技術	a	ゴール設定	Z						
	顧客・ユーザー理解		c	フロントエンドシステム開発	a	創造的な問題解決	Z						
	デザイン	価値発見・定義	c	バックエンドシステム開発	b	パーソナルスキル	コンセプトスキル	批判的思考	Z				
		設計	b	クラウドインフラ活用	b			適応力	Z				
		検証（顧客・ユーザー視点）	b	SREプロセス	b			<b>【重要度凡例】</b> a 高い実践力と専門性が必要 b 一定の実践力と専門性が必要 c 説明可能なレベルで理解が必要 d 位置づけや関連性の理解が必要 z 役割や状況に応じた実践力が必要					
		その他デザイン技術	c	サービス活用	c								

# ソフトウェアエンジニアのロール | 担う責任・主な業務・スキル (2/4)

人材類型	ソフトウェアエンジニア
ロール	<b>バックエンドエンジニア</b>
DXの推進において担う責任	デジタル技術を活用したサービスを提供するためのソフトウェアの機能のうち、主にサーバサイドの機能の実現に主たる責任を持つ
主な業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタル技術を活用したサービスの利用者のニーズを理解し、顧客課題の解決につながる正確かつ信頼性の高いソフトウェアを設計・実装する</li> <li>必要に応じて、プロトタイプ等を試作しながら、利用者からのフィードバックを踏まえつつ、主にサーバサイドのソフトウェア機能を実装する</li> <li>サービス運用時の利用者からのフィードバック等を踏まえて、改善・改良を行う</li> </ul>

必要なスキル	ビジネス変革				テクノロジー				セキュリティ				パーソナルスキル			
	カテゴリー	サブカテゴリー	スキル項目	重要度	カテゴリー	サブカテゴリー	スキル項目	重要度	カテゴリー	サブカテゴリー	スキル項目	重要度	カテゴリー	サブカテゴリー	スキル項目	重要度
必要なスキル	ビジネス変革	戦略・マネジメント・システム	ビジネス戦略策定・実行	d	テクノロジー	データ活用	データ理解・活用	b	テクノロジー	デジタルテクノロジー	フィジカルコンピューティング	c	セキュリティ	セキュリティマネジメント	セキュリティ体制構築・運営	c
			プロダクトマネジメント	c			データ・AIの戦略的活用	c			その他先端技術	c			セキュリティマネジメント	c
			変革マネジメント	d			データ・AI活用戦略	c			テクノロジートレンド	c			インシデント対応と事業継続	c
			システムズエンジニアリング	c			データ・AI活用業務の設計・事業実装・評価	c			セキュリティ運用・保守・監視	c			プライバシー保護	d
			エンタープライズアーキテクチャ	c			AI・データサイエンス	c			データ活用基盤設計	b			セキュア設計・開発・構築	b
			プロジェクトマネジメント	b			機械学習・深層学習	c			データ活用基盤実装・運用	b			セキュリティ運用・保守・監視	c
			ビジネス調査	d			データエンジニアリング	b			コンピュータサイエンス	a			リーダーシップ	Z
	ビジネス変革	ビジネスモデル・プロセス	ビジネスモデル設計	d	テクノロジー	ソフトウェア開発	チーム開発	a	パーソナルスキル	ヒューマンスキル	コラボレーション	Z	セキュリティ	セキュリティ技術	ゴール設定	Z
			ビジネスアナリシス	c			ソフトウェア設計手法	a			創造的な問題解決	Z				
			検証 (ビジネス視点)	d			ソフトウェア開発プロセス	a			批判的思考	Z				
			マーケティング	d			Webアプリケーション基本技術	a			適応力	Z				
			ブランディング	d			フロントエンドシステム開発	b			【重要度凡例】	a 高い実践力と専門性が必要 b 一定の実践力と専門性が必要 c 説明可能なレベルで理解が必要 d 位置づけや関連性の理解が必要			z 役割や状況に応じた実践力が必要	
			顧客・ユーザー理解	c			バックエンドシステム開発	a								
			価値発見・定義	c			クラウドインフラ活用	a								
	設計	d	SREプロセス	b												
	デザイン	デザイン	検証 (顧客・ユーザー視点)	d	テクノロジー	ソフトウェア開発	サービス活用	b	パーソナルスキル	コンセプチュアルスキル			セキュリティ	セキュリティ技術		
			その他デザイン技術	d												

# ソフトウェアエンジニアのロール | 担う責任・主な業務・スキル (3/4)

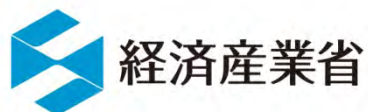
人材類型	ソフトウェアエンジニア
ロール	クラウドエンジニア／SRE (Service Reliability Engineering)
DXの推進において担う責任	デジタル技術を活用したサービスを提供するためのソフトウェアの開発・運用環境の最適化と信頼性の向上に責任を持つ
主な業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタル技術を活用したサービスの利用者のニーズを理解し、利用者のニーズを実現するためのソフトウェアの開発・運用環境を実現する</li> <li>他の役割を担うソフトウェアエンジニアからのフィードバックを踏まえて、運用環境を最適化する</li> <li>サービス運用時に継続的なモニタリングを行い、その結果を踏まえて、サービスの信頼性向上に必要なシステム・ソフトウェア面での対応を行う</li> </ul>

カテゴリ	サブカテゴリ	スキル項目	重要度	カテゴリ	サブカテゴリ	スキル項目	重要度	カテゴリ	サブカテゴリ	スキル項目	重要度	
必要なスキル	戦略・マネジメント・システム	ビジネス戦略策定・実行	d	データ活用	データ・AIの戦略的活用	データ理解・活用	b	テクノロジー	デジタルテクノロジー	フィジカルコンピューティング	c	
		プロダクトマネジメント	c			データ・AI活用戦略	c			その他先端技術	c	
		変革マネジメント	d			データ・AI活用業務の設計・事業実装・評価	c			テクノロジートレンド	c	
		システムズエンジニアリング	c		AI・データサイエンス	数理統計・多変量解析・データ可視化	c		セキュリティ	セキュリティマネジメント	セキュリティ体制構築・運営	d
		エンタープライズアーキテクチャ	d			機械学習・深層学習	c				セキュリティマネジメント	c
		プロジェクトマネジメント	b			データ活用基盤設計	b				インシデント対応と事業継続	c
	ビジネス変革	ビジネスモデル・プロセス	ビジネス調査	d	データエンジニアリング	データ活用基盤実装・運用	b	セキュリティ技術		プライバシー保護	d	
			ビジネスモデル設計	d	テクノロジー	ソフトウェア開発	コンピュータサイエンス			a	セキュア設計・開発・構築	b
			ビジネスアナリシス	d			チーム開発	b		セキュリティ運用・保守・監視	a	
			検証 (ビジネス視点)	d			ソフトウェア設計手法	b	パーソナルスキル	ヒューマンスキル	リーダーシップ	z
			マーケティング	d			ソフトウェア開発プロセス	b			コラボレーション	z
			ブランディング	d			Webアプリケーション基本技術	b			コンセプチュアルスキル	ゴール設定
	デザイン	顧客・ユーザー理解	d	フロントエンドシステム開発			b	創造的な問題解決		z		
		価値発見・定義	d	バックエンドシステム開発	b	批判的思考	z					
		設計	d	クラウドインフラ活用	a	適応力	z					
		検証 (顧客・ユーザー視点)	c	SREプロセス	a	【重要度凡例】						
	その他デザイン技術	d	サービス活用	c	a 高い実践力と専門性が必要	z 役割や状況に応じた実践力が必要						

# ソフトウェアエンジニアのロール | 担う責任・主な業務・スキル (4/4)

人材類型	ソフトウェアエンジニア
ロール	フィジカルコンピューティングエンジニア
DXの推進において担う責任	デジタル技術を活用したサービスを提供するためのソフトウェアの実現において、現実世界（物理領域）のデジタル化を担い、デバイスを含めたソフトウェア機能の実現に責任を持つ
主な業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタル技術を活用したサービスの利用者のニーズを理解し、顧客体験価値を向上させるための各種デバイスを含むソフトウェアを設計・実装する</li> <li>物理的なデバイスを通じて、データを取得したり、現実作用をもたらすソフトウェア機能を実現する</li> <li>必要に応じて、デバイスを含むプロトタイプ等を試作しながら、利用者からのフィードバックを踏まえつつ、ソフトウェアの機能を実装する</li> <li>サービス運用時の利用者からのフィードバック等を踏まえて、改善・改良を行う</li> </ul>

必要なスキル	カテゴリ	サブカテゴリ	スキル項目	重要度	カテゴリ	サブカテゴリ	スキル項目	重要度	カテゴリ	サブカテゴリ	スキル項目	重要度	
		ビジネス変革	戦略・マネジメント・システム	ビジネス戦略策定・実行	d	テクノロジー	データ活用	データ理解・活用	b	テクノロジー	デジタルテクノロジー	フィジカルコンピューティング	a
	プロダクトマネジメント			c	データ・AIの戦略的活用			c	その他先端技術			c	
	変革マネジメント			d	データ・AI活用業務の設計・事業実装・評価			c	テクノロジートレンド			c	
	システムズエンジニアリング			b	AI・データサイエンス			c	セキュリティ		セキュリティマネジメント	セキュリティ体制構築・運営	d
	エンタープライズアーキテクチャ			d	機械学習・深層学習			c				セキュリティマネジメント	c
	プロジェクトマネジメント		c	データエンジニアリング	c		インシデント対応と事業継続	c					
	ビジネスモデル・プロセス		ビジネス調査	d	データ活用基盤設計		c	プライバシー保護				d	
			ビジネスモデル設計	d	データ活用基盤実装・運用		c	セキュリティ技術	セキュア設計・開発・構築		b		
			ビジネスアナリシス	d	コンピュータサイエンス		b		セキュリティ運用・保守・監視		c		
			検証（ビジネス視点）	d	チーム開発		b	パーソナルスキル	ヒューマンスキル		リーダーシップ	z	
		マーケティング	d	ソフトウェア設計手法	b	コラボレーション	z						
	ブランディング	d	ソフトウェア開発プロセス	b	ゴール設定	z							
	デザイン	顧客・ユーザー理解	c	Webアプリケーション基本技術	b	創造的な問題解決	z						
		価値発見・定義	c	フロントエンドシステム開発	b	批判的思考	z						
		設計	d	バックエンドシステム開発	b	適応力	z						
		検証（顧客・ユーザー視点）	d	クラウドインフラ活用	b	【重要度凡例】 a 高い実践力と専門性が必要 b 一定の実践力と専門性が必要 c 説明可能なレベルで理解が必要 d 位置づけや関連性の理解が必要							
	その他デザイン技術	d	SREプロセス	b									
			サービス活用	c									



平成26年度補正先端課題に対応したベンチャー事業化支援等事業  
(ITベンチャー等によるイノベーション促進のための人材育成・確保モデル事業)

# IT人材の最新動向と将来推計に関する調査結果

～ 報告書概要版 ～

平成28年6月10日

商務情報政策局 情報処理振興課

(委託先：みずほ情報総研株式会社)

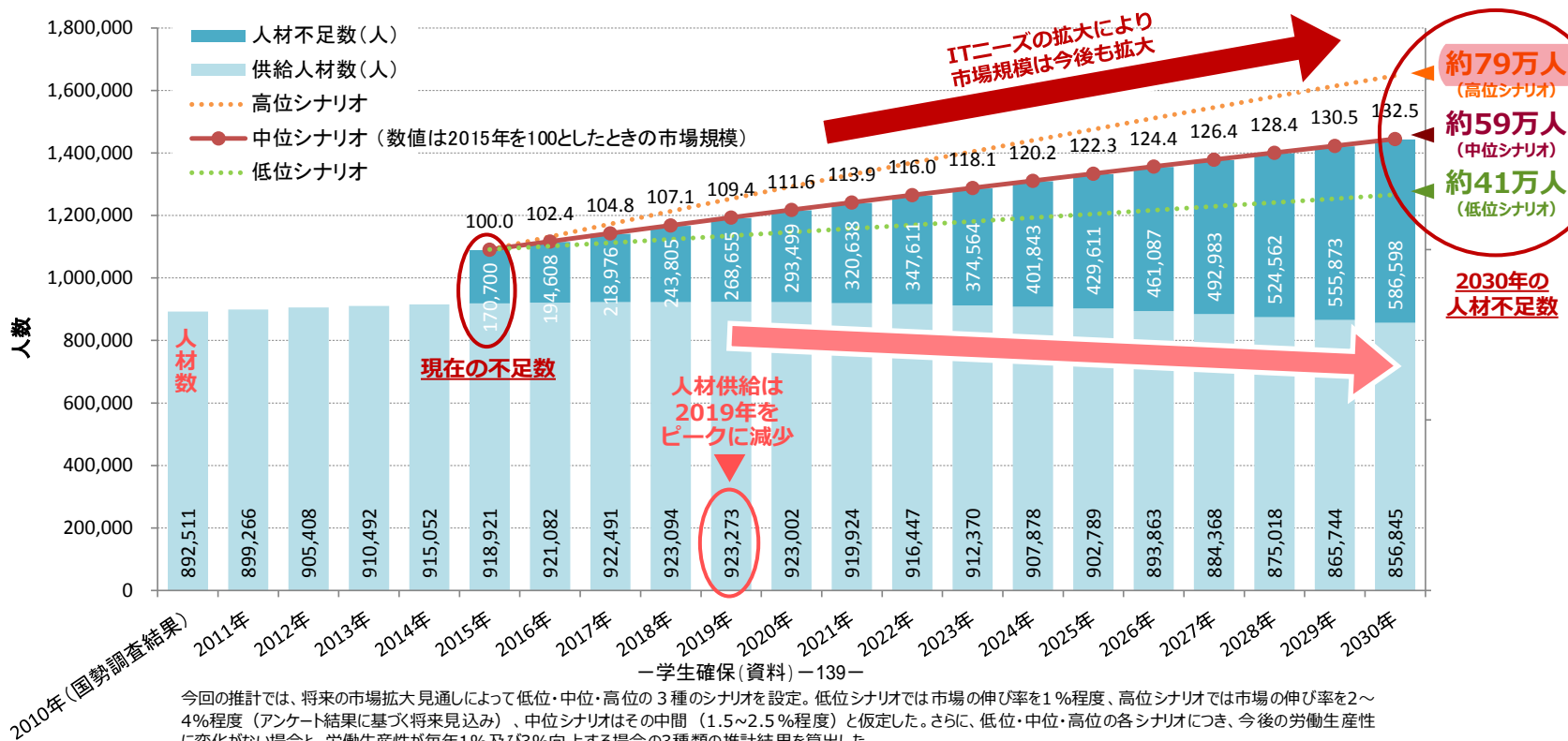
# IT人材の「不足規模」に関する推計結果

- IT関連産業の産業人口に関する将来推計（マクロ推計）の一環として、人材の不足状況や今後の見通しに関するアンケート調査結果に基づき、現在及び将来の人材不足数に関する推計も実施。
- マクロ推計によれば、**2015年時点で約17万人のIT人材が不足している**という結果になった。さらに、前頁で示されたとおり、今後IT人材の供給力が低下するにもかかわらず、ITニーズの拡大によってIT市場は今後も拡大を続けることが見込まれるため、IT人材不足は今後ますます深刻化し、**2030年には、（中位シナリオの場合で）約59万人程度まで人材の不足規模が拡大する**との推計結果が得られた。

## 2 今後のIT人材の不足規模

### IT人材の不足規模に関する予測

- 2015年の人材不足規模：約17万人
  - 2030年の人材不足規模：約59万人（中位シナリオ）
- ⇒ IT人材不足は、**今後ますます深刻化**



## DX 動向 2024 - 深刻化する DX を推進する人材不足と課題

独立行政法人 情報処理推進機構  
調査分析室 河野浩二、神谷幸枝

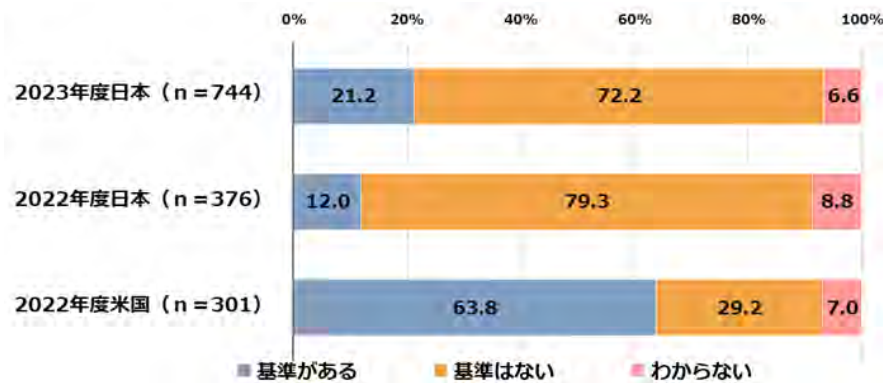
### 要約

独立行政法人情報処理推進機構（IPA）は、2024年2月から5月初旬にかけて「企業等におけるDX推進状況等調査分析」（以下、「DX動向2024調査」）を実施し、DXの取組を担う人材の不足が一層深刻化していることを示した。企業等におけるDXの取組が広がる中で、DXの取組を担う人材（DXを推進する人材）の不足は、ITシステム開発やITサービスを提供するIT企業と比べ、DXの取組を進める事業会社で深刻化している。

本稿では、「DX動向2024調査」の調査結果等から、日本企業のDXを推進する人材の不足、人材育成・確保の実態を示し、課題を分析した。その結果から、日本企業では、ビジネスアーキテクトやデータサイエンティストの不足感が高いことや、人材不足がDX推進に強く影響していることを示した。また、DXで成果を上げる企業では、人材確保に必要な取組を行う割合が高いことを明らかにした。また、自社にとって必要となるDXを推進する人材の人材像や評価基準を持たない企業では、人材不足がより顕著であり、自社のDXの取組に必要な人材の定義を行い、評価基準を持つことの重要性を示した。

日本企業において、DXの一層の推進が求められる中、DXを推進する人材の不足がその推進のボトルネックとなっている。本稿で示した課題や分析が、DXを推進する企業の取組の参考となれば幸いである。

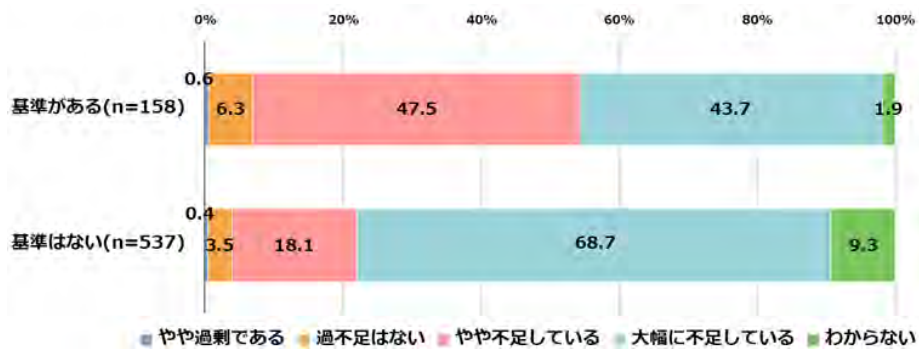
本ディスカッション・ペーパーは、執筆者の見解に基づく内容であり、独立行政法人情報処理推進機構としての公式見解を示すものではありません。



図表 4-9 DX を推進する人材の評価基準（経年変化、日米比較）

出所：DX 動向 2024

人材像の設定と人材の量の確保と同様、人材の評価基準がある企業とない企業で人材の量の確保の状況を比較すると「基準がある」企業では、「大幅に不足している」と回答する企業の割合が、「基準はない」企業に比べ 25% 低い（図表 4-10）。



図表 4-10 DX を推進する人材の評価基準と人材の量の確保の関係

出所：DX 動向 2024

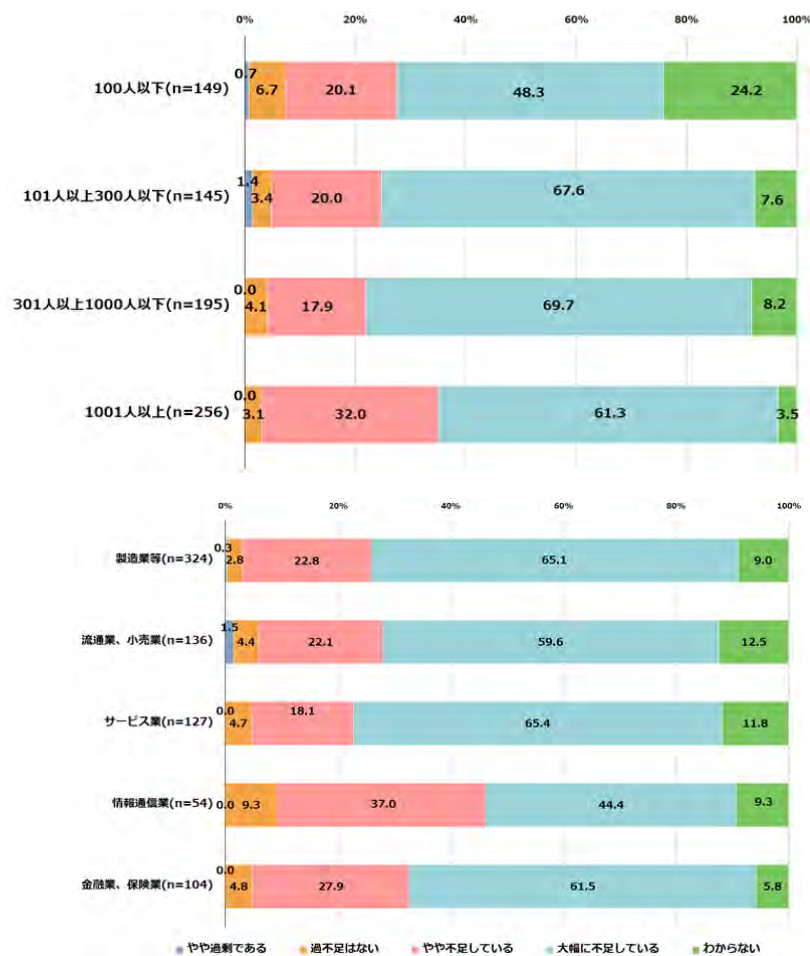
#### (5) 従業員数、業種別の過不足状況

DX を推進する人材の量の不足感を従業員規模で見ると、規模によって多少の差異は見られるが、すべての規模で人材不足の状況にある（図表 4-11 上段）。従業員数 101 人以上の企業で「大幅に不足している」と回答する企業の割合が 6 割を超える。100 人以下の企業では、5 割程度であるが、「わからない」とする企業が 24.2% あり、DX を推進する人材の過不足状況を把握していない割合が高い。また、1,001 人以上の企業では、「大幅に不足している」「やや不足している」を合わせた割合は、93.3% に及ぶ。人材不足感は規模によらず存在するが、実際には、規模に応じて DX を推進する人材の必要数の違い、不足に対する人材育成・確保の取組状況が異なり、それらの要因が各企業の人材の量の過不足状況に影響していること想像される。

業種別で見ると、「情報通信業」を除くすべての業種で 6 割程度の企業が「大幅に不足

している」と回答している（図表 4-11 下段）。「やや不足している」と合わせると 8 割以上の企業が人材不足を認識している。DX に関する IT 技術や IT サービスの提供を担う情報通信業は、他業種に比較して「大幅に不足している」と回答する割合は 44.4%とやや低く、DX を推進する人材不足は、「情報通信業」を除く事業会社でより深刻である。

この状況は、DX に取組む企業が全業種に広がる中、DX を推進する人材の絶対数が足りないこと、これまで DX の取組に必要な IT やデジタルに関する知識やスキルを持つ人材の本格的な育成・確保を進めてこなかったことによるものであることが考えられる。また、我が国では、IT やデジタルに関する専門性を持つ人材が情報通信業等の IT 技術や IT サービスの提供側に所属する割合が高い<sup>11</sup>ため、それ以外の業種における人材需要が増加する中で、情報通信業以外の業種で不足が顕著化していると考えられる。



図表 4-11 DX を推進する人材の量の過不足（上段従業員規模、下段業種別）

出所：DX 動向 2024 調査をもとに IPA 作成

## (6) デジタルリテラシー向上、学び直しの取組

DX を推進し企業全体としての DX の成果を上げるには、従業員全体のデジタルリテ

<sup>11</sup> 本稿の最後に備考として国勢調査、米国政府統計にもとづく人材数の労働人口に対する割合、所属割合を示した。

# やまぐちデジタル改革基本方針

令和3年3月

山 口 県

# やまぐちデジタル改革基本方針

令和3年3月 山口県

## 1 策定の趣旨

この方針は、令和2年12月に閣議決定された国の「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」及び「デジタル・ガバメント実行計画（2020年改定版）」、総務省において策定された「自治体DX推進計画」等を踏まえながら、本県として進める社会全体のデジタル化に向けた取組を「やまぐちデジタル改革」と位置付け、その基本的な考え方や内容等を指し示すものとして策定する。

## 2 改革の意義

新型コロナウイルス感染症の世界規模の流行は、我が国においても、社会・経済はもとより、国民の意識や行動、価値観にまで否応のない変化をもたらした。この変化の上に立ち、今後、我々は、コロナとの共存を前提とした「新たな日常」を確立すると同時に、そのための変容を未来に向けた成長へとつなげていかなければならない。この社会変革の原動力となるのが、デジタル化である。

今般の感染症への対応においては、特に行政分野でのデジタル化の遅れが浮き彫りとなった。まずは、これに迅速に対処し、デジタル技術の活用による行政サービスの質の向上に取り組んでいく必要がある。

また、デジタル化は、企業等の生産性向上や付加価値の創出を促進し、今後の経済成長を主導するとともに、地域や社会が抱える様々な課題の解決を図り、より便利で豊かな生活を実現する上で欠かすことのできない取組である。コロナ禍によってテレワークや遠隔教育等の普及・定着が急速に進みつつある中、これをデジタル化加速のチャンスと捉え、単に新たな技術を導入するだけでなく、関連する制度や施策、組織の在り方なども併せて変革することが重要である。そうした社会全体のデジタルトランスフォーメーション（DX）が、コロナの時代の「新たな日常」を築き、その先に見据える「Society5.0」を実現していく力となる。

何よりもデジタル化は、地方においてこそ、より大きな進展を果たさなければならない。地方にとってデジタル化は、今までにはない手法で地域課題を解決し、住民の暮らしや社会経済活動を向上させ、都市部との格差を解消するとともに、現在、首都圏の若い世代を中心に、地方移住への関心が高まっていることも追い風にして、地方への新たな人の流れを生み出し、拡大させる大きな可能性を有している。

このような認識の下、県民があまねくデジタル化の恩恵を享受し、これまでよりも豊かで安心・安全に暮らすことができる山口県の未来を目指して、国の取組にも呼応しながら、本県ならではのデジタル改革を、強力に、そしてスピード感を持って推進していく。

# やまぐちデジタル改革基本方針 [2023改訂版]

2023(令和5)年3月

山 口 県

## 1 改訂の趣旨

現行方針は、本県として進める社会全体のデジタル化に向けた取組を「やまぐちデジタル改革」と位置付け、その基本的な考え方や内容等を指し示すものとして、2021(令和3)年3月に策定したものである。

本方針については、県政運営の指針となる新たな総合計画「やまぐち未来維新プラン」や、国における「デジタル田園都市国家構想」の基本方針や総合戦略等、また、県議会「人にやさしいデジタル社会実現特別委員会」の調査報告書による提案内容等を的確に反映するとともに、これまでの改革の取組やその成果、CIO補佐官から得た知見等を踏まえ、その取組内容などについて拡充等を図る必要があることから、今般、所要の改訂を行うこととする。

## 2 改革の意義

本県では、人口減少、少子高齢化の急速な進行により、地域の担い手や企業等の人材不足が深刻化するほか、中山間地域の生活機能の維持・確保において困難な状況が生じるなど、産業、雇用、交通、医療・介護、教育等、県政の様々な分野で課題に直面しており、コロナ禍とも相まって、その深刻度が増している。

そうした中であって、コロナの長期にわたる流行が、社会・経済はもとより、国民の意識や行動、価値観にまで否応のない変化をもたらしており、今、我が国の社会全体が大きく変わり始めている。

デジタルは、そうした社会変革推進の原動力であるとともに、県が抱える様々な課題を解決するための鍵となるものであり、本県の新たな未来を創っていくためにも、デジタルの持つ力を積極的に活用し、その可能性を最大限引き出していくことが極めて重要となる。

このため、本県においては、デジタルの力でこれまで解決が困難であった課題を解決し、新たな価値を創造することを目指し、「やまぐちデジタル改革基本方針」に基づく改革の取組を強力かつスピード感を持って推進しており、2022(令和4)年12月に策定した新たな総合計画「やまぐち未来維新プラン」においても、デジタルを、県づくりをさらに進化させるための重要な視点の一つとして位置付け、プロジェクトや重要施策を構築したところであり、デジタルの力を活用した取組を県政のあらゆる分野でさらに強力に推進していくこととしている。

こうした中、国においては、「デジタル田園都市国家構想」という新しい旗の下、地域の個性を活かしながらデジタルの力によって地方創生の取組を加速化・深化させ、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」の実現を図るとし、これに向けて、地方のデジタル実装<sup>1</sup>を通じた社会課題解決に向けた取組の推進と、実装の前提となるデジタル基盤の整備等を強力に進めるとされた。

<sup>1</sup> デジタルを活用して、調査や実証実験の段階にとどまらず、地域の課題解決、地域の魅力向上のため、住民等に対する実際の継続的なサービス提供を行うこと

# 周南市スマートシティ構想

令和3(2021)年3月

(令和6(2024)年3月改定)

周南市

## 3-2 基本方針

まちづくりの理念「多様なデータや先端技術等を活用し、活力ある豊かなスマートシティ周南へ変革する」に基づき、以下の基本方針に従ってスマートシティを推進します。

### ① あらゆる分野における先端技術等の積極的な活用により、地域課題の解決や新たな価値の創造を実現する

人口減少、高齢化等が進む中、労働力や地域の担い手の確保、低未利用地の活用、老朽化したインフラの更新、地域経済の活力維持等、様々な課題に加えて、近年、防災・減災、多様化する生活スタイルや働き方への対応等の新たな課題も生じています。

5G等のICTやIoTの進歩とともに、民間企業や行政機関等が保有するビッグデータと、AIやドローン、8K等の超高精細映像といった様々な先端技術等を組み合わせ、飛躍的に精度が向上した予測やリアルタイムのシミュレーション、個人の嗜好に合ったモノやサービスの提供等が可能になっています。

本市は、公民連携のもと、多様な主体があらゆる分野において先端技術等を積極的に活用し、地域課題の解決や新しい製品やサービスの創出等を実現していきます。

### ② 多様なデータやサービスが連携したデータ駆動型・知識集約型都市の構築により、社会と暮らしの最適化を実現する

従来は、数年に一度実施される統計等の静的データに基づくデータ分析等により、まちの状況や課題等を把握していましたが、ICTやセンシング技術等の発展により、より詳細でリアルタイムな動的データを幅広く大量に収集することや、AIを活用してそのビッグデータをより迅速かつ正確に解析することが可能になっています。

また、民間企業や行政機関等が保有する様々な分野のビッグデータを情報や知識に変換する共通連携基盤により、EBPM（Evidence-Based Policy Making）等に基づく最適な意思決定を行えるようになっていきます。

本市は、多様なデータやサービスが連携するデータ駆動型都市や知識集約型都市を構築しながら、社会全体や個人生活の最適化を実現し

ていきます。

### ③デジタルリテラシーの向上、デジタル人材の育成・活用により、デジタル・トランスフォーメーションを加速する

人口減少により産業や地域を担う「人」の重要性が増す中で、年齢、性別、障害の有無等に関わらず、誰もが自らの能力を発揮し、社会をみんなで支えていくことが必要となります。特に、企業や行政機関等においてDXが推進されており、AIやIoT等について専門性を有するデジタル人材は、超スマート社会を担う非常に重要な役割を果たすことが期待されているものの、今後、様々な分野においてデジタル人材が不足することが予測されています。

また、デジタル化が進む中で、専門人材だけではなく、住民をはじめ社会全体がプログラミング、データ分析、ICTの活用能力等を修得することで、シビックテック（Civic Tech）等による地域課題の解決、ICTを活用した快適な暮らしを実現することが重要となります。

本市は、一般教育課程やリカレント教育等を通じて、Society5.0において必要な知識や思考、技術を習得する機会をつくり、情報リテラシーやデジタルリテラシーの醸成、これからの社会を牽引するデジタル人材の育成と活用を図りながら、DXを加速していきます。

### ④デジタル・デバイドの解消により、誰もが快適に暮らせる社会を実現する

市民生活や経済活動等における様々な分野でデジタル化が進む中で、インターネット利用環境や身体的・社会的条件の相違に起因して、PCやスマートフォン、インターネット等のICTを利用できる者と利用できない者との間に生じる格差を解消することが必要となります。

そして、高齢者や低所得世帯等の孤立化を防ぐとともに、全ての市民がデジタル化の恩恵を享受できる、社会的包摂が確保された、誰一人取り残さない社会を構築することが重要となります。

本市は、ユニバーサルデザインを取り入れながら、地域間や個人間・集団間のデジタル・デバイド（情報格差）を解消し、誰もが快適に暮らせる社会を実現していきます。

## ⑤スマート市役所の推進により、市民サービスと生産性を向上させる

デジタル手続法では、行政手続等の利便性の向上や行政運営の簡素化・効率化のため、デジタル技術を活用した行政の基本原則（デジタルファースト、ワンスオンリー、コネクテッド・ワンストップ）や行政手続におけるデジタル技術の活用等が定められました。

また、生産年齢人口の減少、公共施設の老朽化が進行する中、行政機関においても、限られた財源と人的資源で、市民サービスや公共施設を維持するとともに、SNSやAI、RPA（Robotic Process Automation）、ドローン、ビッグデータ等を活用することで、分かりやすく効果的な情報発信、業務の自動化・省力化、Web会議・テレワークによる働き方改革、EBPM等に取り組む必要があります。

本市は、先端技術やビッグデータ等を活用した、効率的で効果的なスマート市役所を推進しながら、市民サービスと生産性の向上を図っていきます。

# 日本の地域別将来推計人口

(令和5(2023)年推計)

—令和2(2020)～32(2050)年—

I. 推計方法の概要	1
1. 推計期間	1
2. 推計の対象となる地域	1
3. 推計方法	1
4. 基準人口	2
5. 将来の生残率	2
6. 将来の移動率	3
7. 将来の子ども女性比	3
8. 将来の0-4歳性比	4
II. 都道府県別にみた推計結果の概要	7
1. 都道府県別総人口の推移	7
2. 年齢(0-14歳、15-64歳、65歳以上、 75歳以上)別人口および割合の推移	9
図表	16
III. 市区町村別にみた推計結果の概要	35
1. 市区町村別総人口の推移	35
2. 年齢(0-14歳、15-64歳、65歳以上、 75歳以上)別人口の推移	37
3. 年齢(0-14歳、15-64歳、65歳以上、 75歳以上)別人口割合の推移	44
図表	47
IV. 地図	65

令和5年

国立社会保障・人口問題研究所

本報告では個々の市区町村の将来人口推計結果は割愛する。

個々の市区町村の将来人口推計結果は、国立社会保障・人口問題研究所ホームページ (<https://www.ipss.go.jp/>) にて公表する。

表Ⅱ-9 都道府県別15-64歳人口と指数(令和2(2020)年=100)

地 域	総人口(1,000人)							指数(令和2(2020)年=100)	
	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)	令和27年 (2045)	令和32年 (2050)	令和17年 (2035)	令和32年 (2050)
全 国	75,088	73,101	70,757	67,216	62,133	58,323	55,402	89.5	73.8
北 海 道	2,989	2,829	2,670	2,484	2,235	2,029	1,867	83.1	62.5
青 森 県	690	625	567	508	441	383	333	73.7	48.3
岩 手 県	671	618	570	521	461	407	362	77.7	53.9
宮 城 県	1,385	1,332	1,282	1,215	1,113	1,021	944	87.7	68.1
秋 田 県	507	455	411	371	323	278	242	73.1	47.7
山 形 県	587	540	502	464	417	373	336	79.2	57.2
福 島 県	1,046	962	894	826	739	660	593	79.0	56.7
茨 城 県	1,682	1,613	1,546	1,454	1,322	1,220	1,139	86.5	67.8
栃 木 県	1,143	1,087	1,041	979	892	823	769	85.7	67.3
群 馬 県	1,128	1,088	1,042	977	887	821	772	86.6	68.5
埼 玉 県	4,488	4,472	4,385	4,202	3,924	3,744	3,619	93.6	80.6
千 葉 県	3,814	3,809	3,741	3,588	3,357	3,209	3,103	94.1	81.4
東 京 都	9,284	9,439	9,487	9,354	9,064	8,857	8,700	100.8	93.7
神 奈 川 県	5,790	5,769	5,645	5,383	5,043	4,829	4,691	93.0	81.0
新 潟 県	1,232	1,149	1,082	1,001	897	807	735	81.3	59.6
富 山 県	582	551	525	491	440	403	377	84.5	64.9
石 川 県	658	630	606	573	522	485	462	87.0	70.2
福 井 県	436	413	392	369	335	307	285	84.6	65.4
山 梨 県	467	445	416	383	346	320	299	82.0	64.0
長 野 県	1,148	1,103	1,049	980	888	819	771	85.4	67.2
岐 阜 県	1,134	1,083	1,026	953	857	784	729	84.1	64.3
静 岡 県	2,101	2,018	1,931	1,808	1,647	1,528	1,433	86.1	68.2
愛 知 県	4,655	4,609	4,511	4,315	4,013	3,806	3,649	92.7	78.4
三 重 県	1,027	984	936	875	791	731	684	85.1	66.6
滋 賀 県	850	838	818	781	722	675	641	91.9	75.4
京 都 府	1,527	1,495	1,440	1,354	1,232	1,144	1,080	88.7	70.7
大 阪 府	5,363	5,301	5,114	4,803	4,387	4,108	3,899	89.6	72.7
兵 庫 県	3,197	3,087	2,961	2,775	2,518	2,338	2,202	86.8	68.9
奈 良 県	750	708	664	609	538	487	448	81.2	59.7
和 歌 山 県	509	476	443	406	360	326	298	79.7	58.5
鳥 取 県	306	285	271	256	233	213	197	83.7	64.3
島 根 県	360	340	326	310	285	264	247	86.2	68.6
岡 山 県	1,082	1,046	1,014	967	887	828	783	89.3	72.3
広 島 県	1,623	1,557	1,509	1,430	1,308	1,220	1,155	88.1	71.2
山 口 県	724	677	643	598	534	484	445	82.7	61.5
徳 島 県	395	364	340	313	278	248	224	79.3	56.7
香 川 県	534	508	490	464	422	389	365	87.0	68.4
愛 媛 県	737	690	651	607	544	492	451	82.3	61.2
高 知 県	371	342	318	293	258	229	206	79.0	55.5
福 岡 県	3,035	2,979	2,932	2,837	2,665	2,519	2,401	93.5	79.1
佐 賀 県	454	429	409	388	358	331	307	85.5	67.7
長 崎 県	715	647	600	553	495	445	402	77.3	56.2
熊 本 県	963	914	874	832	773	718	671	86.4	69.7
大 分 県	614	580	554	524	480	442	413	85.4	67.3
宮 崎 県	580	544	516	489	449	413	383	84.2	65.9
鹿 児 島 県	864	802	757	713	659	605	558	82.6	64.6
沖 縄 県	892	871	858	836	794	760	732	93.7	82.0

注) 指数とは、令和2(2020)年の15-64歳人口を100としたときの15-64歳人口の値のこと。

表Ⅱ-10 都道府県別15-64歳人口の割合

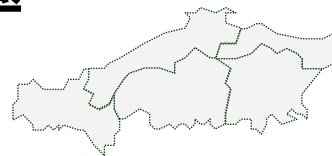
(%)

地 域	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)	令和27年 (2045)	令和32年 (2050)
全 国	59.5	59.3	58.9	57.6	55.1	53.6	52.9
北海道	57.2	56.5	55.7	54.4	51.7	49.9	48.9
青森県	55.7	54.0	52.6	51.0	48.3	45.9	44.2
岩手県	55.4	54.3	53.5	52.4	49.9	47.7	46.2
宮城県	60.2	59.5	59.0	57.9	55.3	53.1	51.6
秋田県	52.8	51.3	50.2	49.3	47.0	44.7	43.2
山形県	54.9	53.7	53.1	52.4	50.4	48.4	47.2
福島県	57.1	55.6	54.5	53.4	51.0	49.0	47.6
茨城県	58.7	58.0	57.5	56.3	53.5	51.7	50.7
栃木県	59.1	58.2	57.8	56.5	53.8	52.1	51.2
群馬県	58.2	57.9	57.4	55.9	53.0	51.4	50.8
埼玉県	61.1	61.1	60.7	59.2	56.4	55.1	54.6
千葉県	60.7	60.9	60.5	59.1	56.4	55.1	54.5
東京都	66.1	66.5	66.1	64.7	62.5	61.2	60.4
神奈川県	62.7	62.7	61.9	59.7	56.9	55.5	55.0
新潟県	56.0	55.1	54.8	53.7	51.3	49.3	48.2
富山県	56.2	55.9	55.7	54.7	51.6	50.0	49.5
石川県	58.1	57.6	57.3	56.2	53.3	51.8	51.5
福井県	56.9	56.3	55.8	54.9	52.4	50.7	49.8
山梨県	57.7	56.8	55.5	53.6	50.8	49.4	48.9
長野県	56.1	55.9	55.3	53.8	51.0	49.2	48.8
岐阜県	57.3	56.9	56.4	55.0	52.0	50.4	49.6
静岡県	57.8	57.5	57.0	55.6	52.9	51.4	50.7
愛知県	61.7	61.8	61.4	59.8	56.9	55.4	54.7
三重県	58.0	57.8	57.2	55.8	52.9	51.4	50.8
滋賀県	60.1	59.9	59.4	58.0	55.1	53.3	52.4
京都府	59.2	59.4	58.9	57.4	54.4	52.7	52.0
大阪府	60.7	61.1	60.6	58.8	55.7	54.3	53.7
兵庫県	58.5	58.1	57.5	55.9	52.8	51.2	50.5
奈良県	56.6	55.7	54.7	52.9	49.7	48.0	47.1
和歌山県	55.2	54.4	53.6	52.2	49.4	48.0	47.2
鳥取県	55.3	54.2	53.9	53.5	51.3	49.6	48.6
島根県	53.6	53.1	53.4	53.3	51.6	50.3	49.7
岡山県	57.3	57.1	57.2	56.4	53.9	52.5	51.8
広島県	58.0	57.6	57.6	56.6	53.9	52.4	51.8
山口県	53.9	53.4	53.6	53.0	50.4	48.8	48.1
徳島県	54.9	53.6	53.1	52.2	49.6	47.8	46.6
香川県	56.2	55.8	56.0	55.4	52.8	51.1	50.4
愛媛県	55.2	54.4	54.1	53.3	50.6	48.8	47.8
高知県	53.6	52.8	52.2	51.6	48.8	46.8	45.7
福岡県	59.1	58.7	58.8	58.1	56.0	54.5	53.6
佐賀県	55.9	54.8	54.4	53.9	52.1	50.5	49.4
長崎県	54.5	52.6	51.8	50.9	48.9	47.4	46.2
熊本県	55.4	54.3	53.9	53.4	51.8	50.4	49.5
大分県	54.6	53.8	53.7	53.3	51.3	49.8	49.1
宮崎県	54.3	53.1	52.7	52.3	50.6	49.0	48.0
鹿児島県	54.4	52.8	52.3	51.8	50.3	48.8	47.7
沖縄県	60.8	59.6	58.8	57.6	55.2	53.6	52.6

# 18歳人口予測 大学・短期大学・専門学校進学率 地元残留率の動向

## 中国版

- 鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県 -



### 【将来予測 2024～2036年】

#### ▶18歳人口予測 P2～P4

- ・2024年63,279人→2036年55,286人（7,993人減少）
- ・減少率が高いのは、山口県（2024年比較17.8%減少）
- ・減少数が多いのは、広島県（2024年24,686人→2036年21,863人、2,823人減少）

### 【経過推移 2015～2024年】

#### ▶進学者数・進学率（現役）の推移 P5～P10

##### 進学者数

- ・大学は、2015年29,256人→2024年29,797人（541人増加）と、1.8%増加
- ・短期大学は、2015年3,527人→2024年1,843人（1,684人減少）と、47.7%減少
- ・専門学校は、2015年10,564人→2024年8,505人（2,059人減少）と、19.5%減少

##### 進学率（現役）

- ・大学は、2015年45.6%→2024年53.9%（8.3ポイント上昇）
- ・短期大学は、2015年5.5%→2024年3.3%（2.2ポイント低下）
- ・専門学校は、2015年16.5%→2024年15.4%（1.1ポイント低下）

#### ▶地元残留率の推移 P11～P13

- ・大学は、2015年40.5%→2024年39.7%（0.8ポイント低下）
- ・短期大学は、2015年64.2%→2024年64.4%（0.2ポイント上昇）

#### ▶中国エリア概要（全体：県別） P14～P16

##### ■分析・データについて

- ① 18歳人口予測は、文部科学省「学校基本調査」より、以下の通り定義して算出した。
  - ・18歳人口＝3年前の中学校卒業生及び中等教育学校前期課程修了者数と義務教育学校卒業生数
  - ・中学校卒業生数＝高校生＋フリーター＋就職者 全て含む
- ② 表内の「年」に属する18歳とは、その年の3月に卒業を迎える高校3年生を指す。
- ③ 表内の「指数」とは、グラフ開始年の値を100とおいた際の値を示す。
- ④ 卒業生数とは、高等学校を卒業した人数（全日制・定時制＋中等教育学校後期課程）。
- ⑤ 進学者数とは、高等学校卒業生のうち、大学・短期大学・専門学校（※）に進学した人数。
- ⑥ 進学率（現役）とは、進学者数（大学・短期大学・専門学校（※））÷高等学校卒業生数（全日制・定時制＋中等教育学校後期課程）で算出した。
- ⑦ 残留率とは、自県内（地元）の大学・短期大学入学者数のうち自県内（地元）の高校出身の大学・短期大学入学者数の割合（浪人含）。
- ⑧ 図表で利用している百分率（%）は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、数値の和が100.0にならない場合がある。

※専門学校＝専修学校専門課程

【本件に関するお問い合わせ先】  
株式会社リクルート リクルート進学総研  
<https://souken.shingakunet.com/>

# 進学者数・進学率（現役）の推移（全体：中国：2015～2024年）

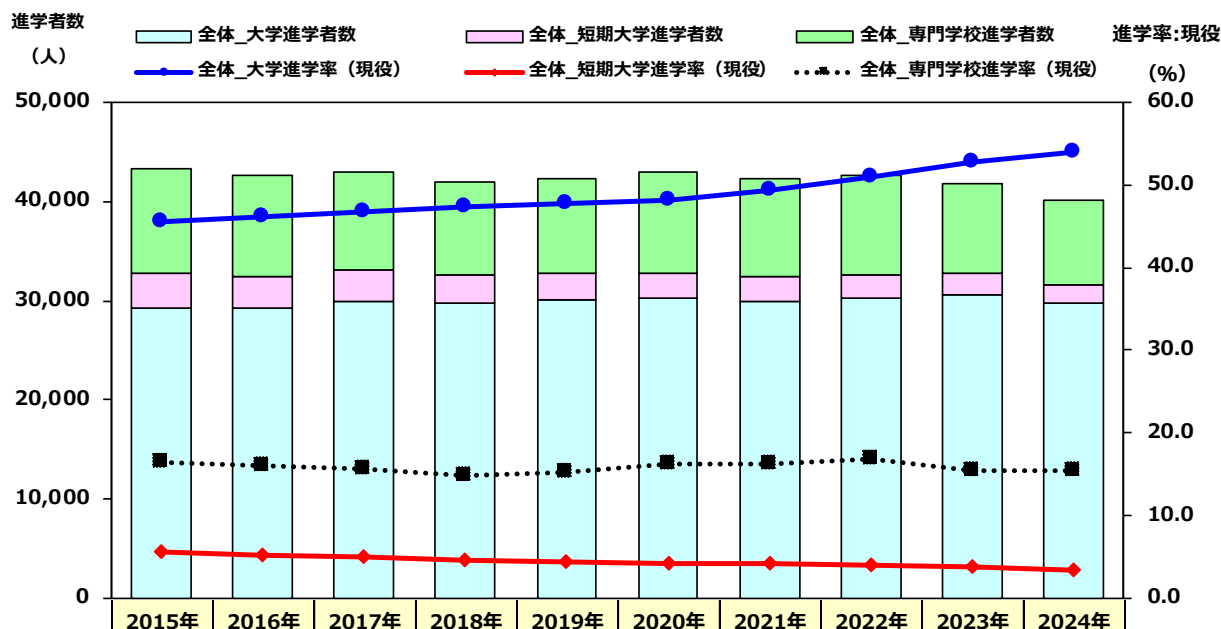
- 10年で大学進学率は8.3ポイント上昇、進学者数は541人増加
- 一方、短期大学進学率は2.2ポイント、専門学校進学率は1.1ポイント低下し
- 進学者数もそれぞれ、1,684人、2,059人減少

## 進学者数

- ・ 大学は、2015年29,256人→2024年29,797人（541人増加）と、1.8%増加。
- ・ 短期大学は、2015年3,527人→2024年1,843人（1,684人減少）と、47.7%減少。
- ・ 専門学校は、2015年10,564人→2024年8,505人（2,059人減少）と、19.5%減少。

## 進学率（現役）

- ・ 大学は、2015年45.6%→2024年53.9%（8.3ポイント上昇）。
- ・ 短期大学は、2015年5.5%→2024年3.3%（2.2ポイント低下）。
- ・ 専門学校は、2015年16.5%→2024年15.4%（1.1ポイント低下）。



		2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	
中国	卒業者数	64,150	63,392	64,073	62,976	62,971	62,733	60,714	59,345	57,920	55,291	
	進学者数	大学	29,256	29,207	29,934	29,796	30,030	30,219	29,956	<b>30,295</b>	<b>30,596</b>	<b>29,797</b>
		短期大学	3,527	3,256	3,108	2,882	2,681	2,616	2,503	2,355	2,155	1,843
		専門学校	10,564	10,119	10,026	9,330	9,569	10,150	9,846	9,965	8,996	8,505
	進学率 (現役)	大学	45.6	46.1	46.7	47.3	47.7	48.2	49.3	<b>51.0</b>	<b>52.8</b>	<b>53.9</b>
		短期大学	5.5	5.1	4.9	4.6	4.3	4.2	4.1	4.0	3.7	3.3
専門学校		16.5	16.0	15.6	14.8	15.2	16.2	16.2	16.8	15.5	15.4	

※データ元：文部科学省「学校基本調査」

- ・ 卒業者数：高等学校を卒業した人数（全日制・定時制+中等教育学校後期課程）
- ・ 進学者数：高等学校卒業者のうち、大学・短期大学・専門学校（※）に進学した人数
- ・ 進学率（現役）：進学者数（大学・短期大学・専門学校（※））÷高等学校卒業者数（全日制・定時制+中等教育学校後期課程）
- ※専門学校=専修学校専門課程

# 進学者数・進学率（現役）の推移（全体：県別：2015～2024年）

		2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	
鳥取	卒業生数（人）	5,055	4,900	4,881	4,945	4,900	4,805	4,718	4,679	4,590	4,407	
	進学者数 （人）	大学	1,673	1,692	1,658	1,758	1,767	1,794	1,825	1,910	2,036	1,970
		短期大学	410	387	363	389	330	360	343	310	327	273
		専門学校	1,005	924	940	861	918	904	935	892	900	834
	進学率 （%）	大学	33.1	34.5	34.0	35.6	36.1	37.3	38.7	40.8	44.4	44.7
		短期大学	8.1	7.9	7.4	7.9	6.7	7.5	7.3	6.6	7.1	6.2
専門学校		19.9	18.9	19.3	17.4	18.7	18.8	19.8	19.1	19.6	18.9	
島根	卒業生数（人）	6,183	5,905	6,045	6,051	6,044	5,949	5,837	5,554	5,512	5,253	
	進学者数 （人）	大学	2,377	2,315	2,318	2,491	2,426	2,369	2,451	2,485	2,481	2,393
		短期大学	462	457	432	314	331	287	289	214	255	217
		専門学校	1,299	1,247	1,332	1,208	1,286	1,287	1,255	1,279	1,248	1,129
	進学率 （%）	大学	38.4	39.2	38.3	41.2	40.1	39.8	42.0	44.7	45.0	45.6
		短期大学	7.5	7.7	7.1	5.2	5.5	4.8	5.0	3.9	4.6	4.1
専門学校		21.0	21.1	22.0	20.0	21.3	21.6	21.5	23.0	22.6	21.5	
岡山	卒業生数（人）	17,666	17,723	17,936	17,356	17,695	17,451	16,969	16,453	16,004	15,199	
	進学者数 （人）	大学	7,868	7,972	8,285	8,018	8,435	8,270	8,392	8,242	8,465	8,038
		短期大学	891	845	739	752	699	648	659	676	550	499
		専門学校	3,010	2,961	3,060	2,796	2,825	3,149	3,141	3,128	2,611	2,540
	進学率 （%）	大学	44.5	45.0	46.2	46.2	47.7	47.4	49.5	50.1	52.9	52.9
		短期大学	5.0	4.8	4.1	4.3	4.0	3.7	3.9	4.1	3.4	3.3
専門学校		17.0	16.7	17.1	16.1	16.0	18.0	18.5	19.0	16.3	16.7	
広島	卒業生数（人）	23,758	23,468	23,780	23,225	23,237	23,356	22,575	22,309	21,748	21,011	
	進学者数 （人）	大学	13,076	13,031	13,413	13,195	13,285	13,443	13,189	13,529	13,401	13,283
		短期大学	1,145	985	984	840	761	818	723	663	610	480
		専門学校	3,329	3,055	2,807	2,576	2,761	2,939	2,783	2,887	2,653	2,530
	進学率 （%）	大学	55.0	55.5	56.4	56.8	57.2	57.6	58.4	60.6	61.6	63.2
		短期大学	4.8	4.2	4.1	3.6	3.3	3.5	3.2	3.0	2.8	2.3
専門学校		14.0	13.0	11.8	11.1	11.9	12.6	12.3	12.9	12.2	12.0	
山口	卒業生数（人）	11,488	11,396	11,431	11,399	11,095	11,172	10,615	10,350	10,066	9,421	
	進学者数 （人）	大学	4,262	4,197	4,260	4,334	4,117	4,343	4,099	4,129	4,213	4,113
		短期大学	619	582	590	587	560	503	489	492	413	374
		専門学校	1,921	1,932	1,887	1,889	1,779	1,871	1,732	1,779	1,584	1,472
	進学率 （%）	大学	37.1	36.8	37.3	38.0	37.1	38.9	38.6	39.9	41.9	43.7
		短期大学	5.4	5.1	5.2	5.1	5.0	4.5	4.6	4.8	4.1	4.0
専門学校		16.7	17.0	16.5	16.6	16.0	16.7	16.3	17.2	15.7	15.6	

※データ元：文部科学省「学校基本調査」

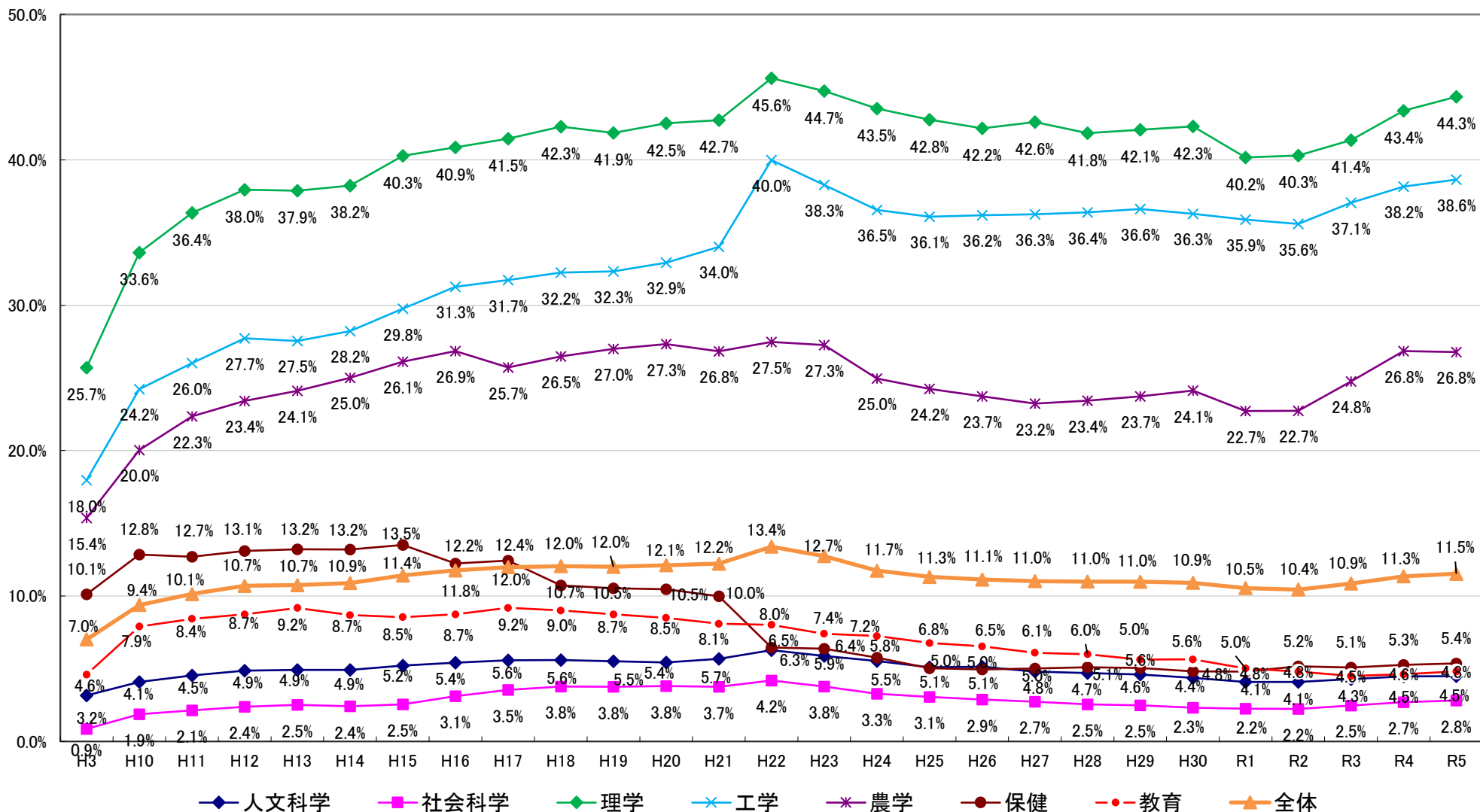
- ・卒業生数：高等学校を卒業した人数（全日制・定時制＋中等教育学校後期課程）
- ・進学者数：高等学校卒業者のうち、大学・短期大学・専門学校（※）に進学した人数
- ・進学率（現役）：進学者数（大学・短期大学・専門学校（※））÷高等学校卒業生数（全日制・定時制＋中等教育学校後期課程）
- ※専門学校＝専修学校専門課程

# 大学院関連参考資料集

令和6年7月11日時点

# 学士課程修了者の進学率の推移(分野別)

● 学士課程修了者の進学率は、全体的に横ばい傾向にある。



※「進学者」とは、大学院研究科、大学学部、短期大学本科、大学・短期大学の専攻科、別科へ入学した者である。また、進学しかつ就職した者を含む。

※「芸術」「家政」「その他」分野は修了者数が比較的小さいことから省略

— 学生確保(資料) — 159 —

出典: 学校基本調査